
行革アクションプログラム2013

《小田原市行政改革指針に基づく行政改革の取組計画と取組結果》

小田原市
平成25年9月

◆◆◆ 目 次 ◆◆◆

1 小田原市の行政改革について

(1) 本市の財政状況	1
(2) 本市における行政改革の取組	2
(3) 平成24年度の行政改革による効果額	2
(4) 職員数の推移	2

2 行革アクションプログラムについて

(1) 行革アクションプログラムとは	4
(2) 行革アクションプログラムの特徴	4
(3) 行革アクションプログラム2013の構成	5
《各取組の読み方》	11

3 行革アクションプログラムの取組内容について

【視点1】 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(1) 事業の休廃止、見直し、類似・重複事業の整理・統合	12
推進項目(2) 施設の管理運営方法等の見直し(ファシリティマネジメントの推進)	47
推進項目(3) 定員管理の適正化、人材育成と人事給与制度の見直し	62
推進項目(4) 職員の意識改革	67

【視点2】 健全な行財政運営の推進

推進項目(1) 歳入確保	69
推進項目(2) 歳出抑制	80

【視点3】 市民との協働による行財政運営の推進

推進項目(1) 市民や民間の力による事業展開の推進	95
推進項目(2) 市民と行政の情報共有と市民によるモニタリング	118

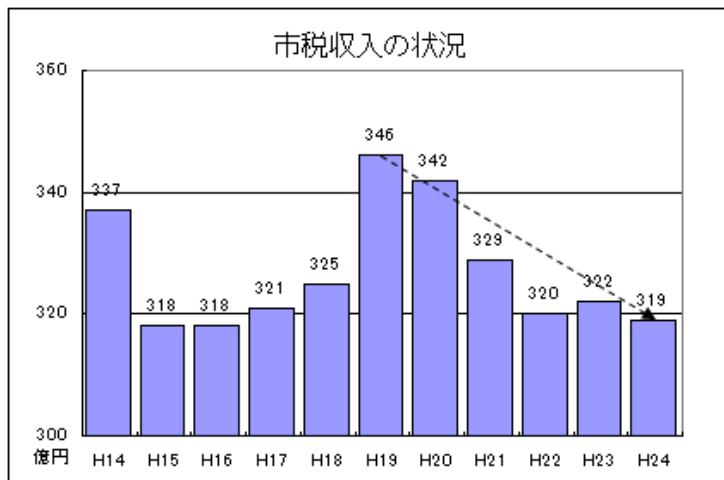
1 小田原市の行政改革について

(1) 本市の財政状況

① 一般会計歳入状況

平成19年度以降、本市の一般会計の歳入の半分以上を占める市税については、経済状況の低迷などにより、減少傾向が続いています。

また、社会保障と税の一体改革による社会の仕組みの変化が、今後、市民生活や本市の財政状況にどのような影響を与えるかを見極めていく必要があるものの、市税の大幅な伸びは期待できない状況にあります。



※H14～H23 は決算額、
H24 は決算見込額

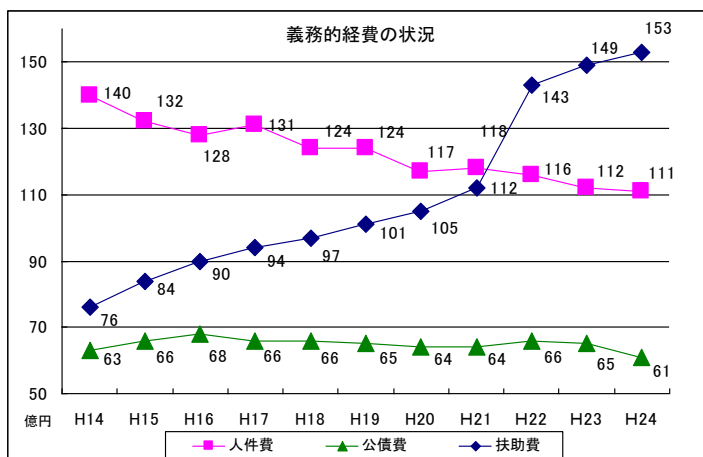
② 一般会計歳出状況

本市の一般会計の歳出の半分以上を占める義務的経費については、人件費において平成14年度には140億円を超えていましたが、行財政改革の推進や団塊の世代の退職手当の負担が減少したことに伴い平成24年度では111億円となっています。

また、公債費については、市債の新規発行を元金償還金以内に抑制し、市債残高の縮減と将来負担の軽減を図っており、60億円台で推移しています。

一方、扶助費については、少子・高齢化の進展や生活保護世帯の増などにより、平成14年度の76億円から平成24年度の153億円へと倍増している状況にあります。

結果として、人件費の減を考慮しても、伸び続ける扶助費の増に削減額が追いつかないことから、今後の行財政運営については、事業の選択と効率的な執行が一層求められています。



※H14～H23 は決算額、
H24 は決算見込額

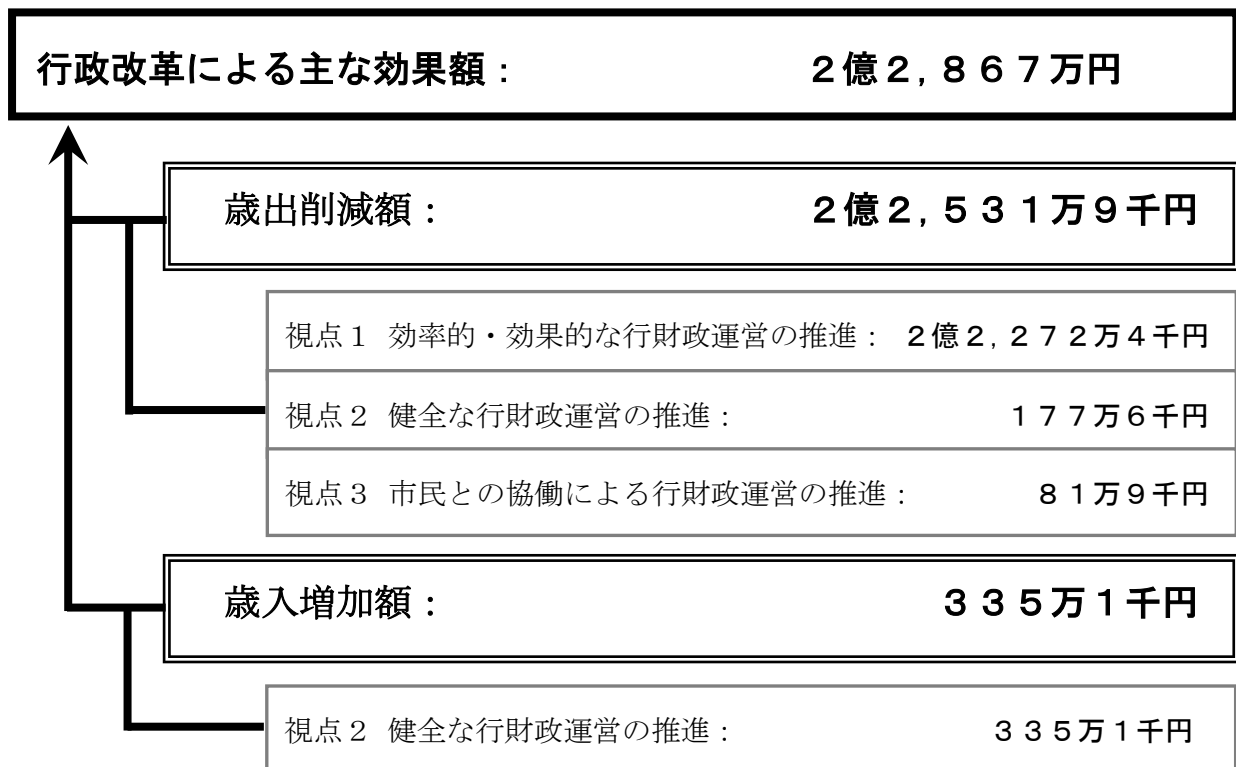
(2) 本市における行政改革の取組

本市における行政改革は、昭和61年の「小田原市行政改革の方針」に基づく取組をはじめ、社会情勢の変化等を踏まえ平成8年及び平成14年に「行政改革大綱」を策定し、全庁的に行財政改革に取り組んできました。

しかし、少子・高齢化の進展や地方分権の進展に伴う新たな行政課題への対応など、本市を取り巻く状況は大きく変化しているだけではなく、長引く景気後退を主な要因とする扶助費等の累増により、本市の財政状況は依然として厳しい財政運営を強いられています。

そのため、本市では、これまで以上に業務の効率化を図り、更なる歳出の削減を図るため、平成23年3月に、行政改革の基本指針を示した「小田原市行政改革指針」を新たに策定するとともに、この指針に基づく取組計画である「行革アクションプログラム」（行革AP）を同年6月に策定し、全庁的に行政改革に取り組んでいます。

(3) 平成24年度の行政改革による効果額



※概算によるものを除く

(4) 職員数の推移

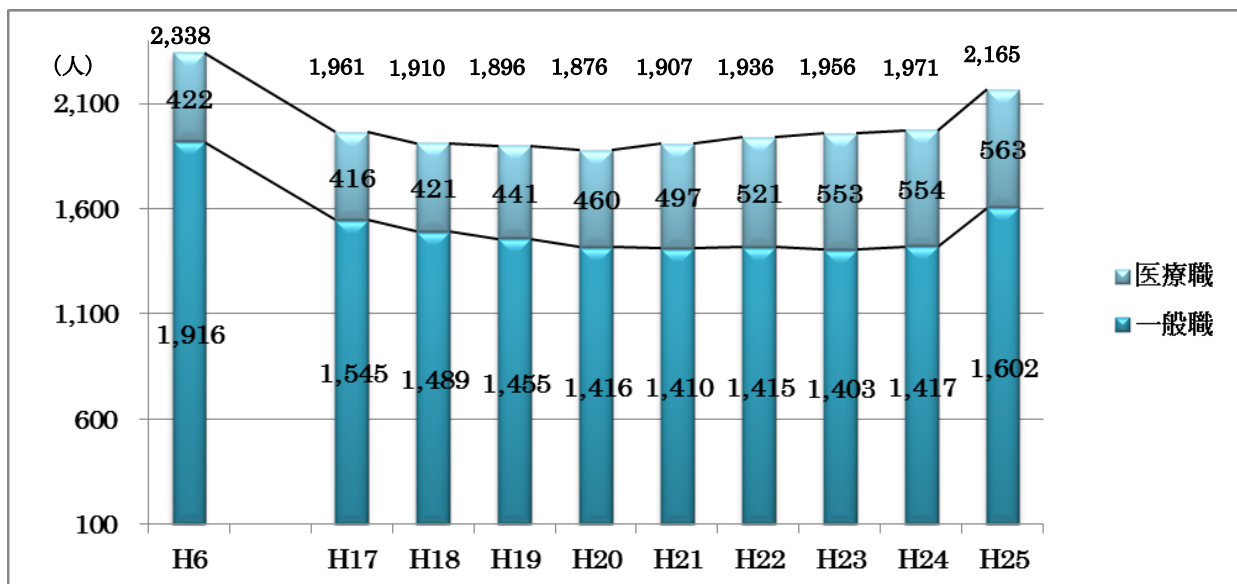
本市の職員数は、バブル景気の拡大局面における公共投資の増大、地域福祉の充実などに対応するため平成6年には2,338人まで増加しましたが、バブル景気の崩壊により社会経済情勢が悪化する中、限りある財源を有効かつ効果的に配分するため、平成8年度から事務事業の整理統合、業務の委託化、退職者不補充などを行財政改革の一環として推し進めるとともに、職員数適正化計画に基づく職員数の削減を行った結果、平成20年には、1,876人（対平成6年比▲462人）となりました。

平成21年以降、職員数が再び増加に転じていますが、これは救命救急センターの開設など市立病院の診療体制の強化・充実のため、医師・看護師を確保したことにより、医療職が平成17年の416人から平成25年の563人へと147人増員されたことが主な要因となっています。

また、平成25年には一般職の職員数が大きく増加していますが、これは県西地域2市5町の消防の広域化が実施されたことにより、消防職員が平成24年の208人から平成25年の351人へと143人増員されたことが主な要因となっています。

今後、少子・高齢化の進展や地方分権の進展による市への権限移譲、社会保障と税の一体改革など新たな課題に伴う行政需要の拡大が見込まれることから、引き続き一般職と医療職とを区分した上で、財政状況、社会経済情勢、施策の遂行状況などを踏まえ、適正な管理に努めていきます。

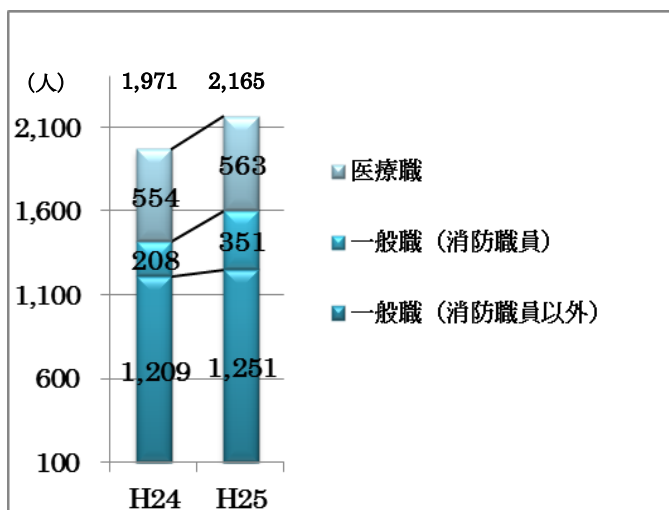
《最近9年間の総職員数の推移》



※各年4月1日現在の人数を示しています。

※H20より一般職の人数には育児休業代替職員を含んでいます。

《平成24年と平成25年の職員数の比較》



①消防職員の増要因（143人）

消防広域化により、足柄消防組合職員を採用

②一般職の増要因（42人）

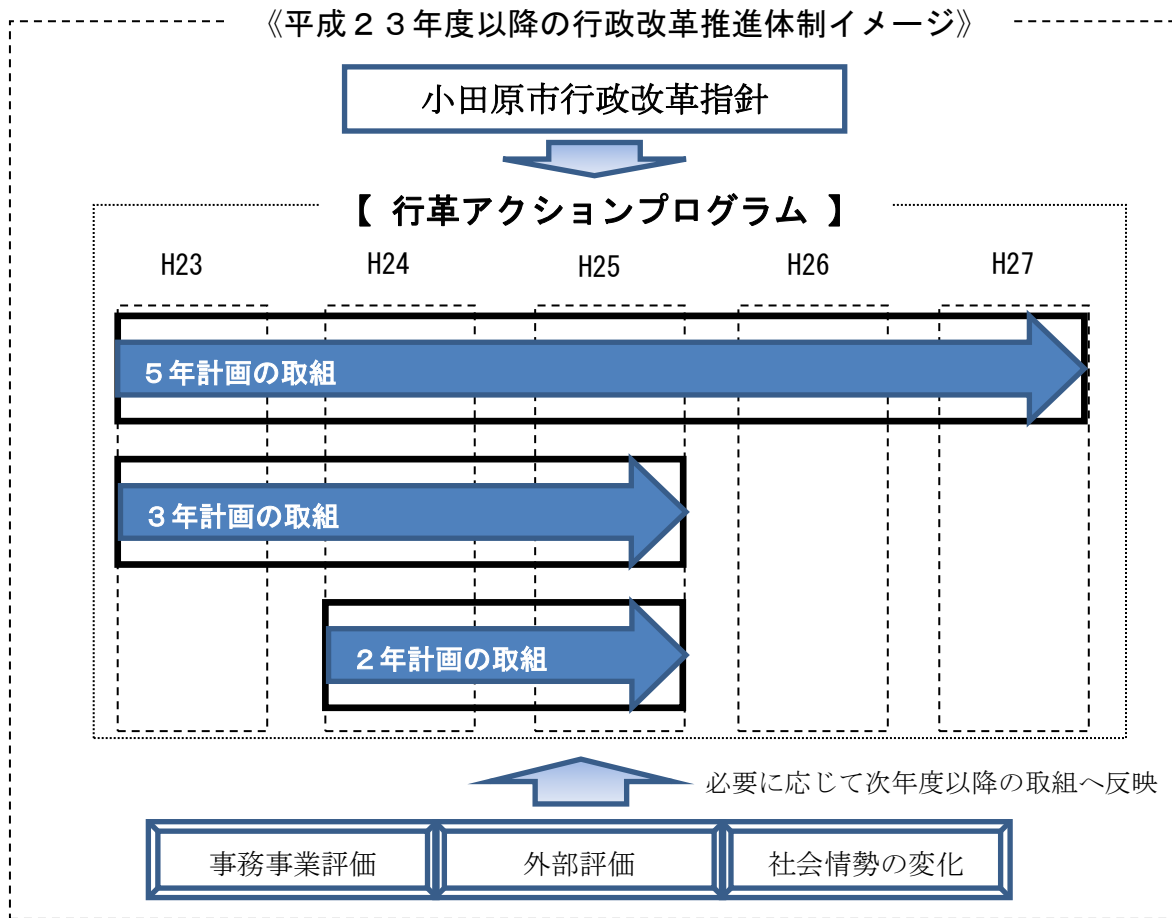
地方分権による権限移譲及び法制度改正に伴う業務量の増加並びに民生部門を中心とする業務の増加に対応するため、消防職員以外の職員も増員

2 行革アクションプログラムについて

(1) 行革アクションプログラムとは

本市では、平成14年度から、計画期間を10年間とした「行政改革大綱 おだわら改革宣言2002」に基づいて行政改革に取り組んできましたが、昨今の急激な社会情勢の変化などに更に機動的に対応するため、本大綱を1年前倒しで終了させ、平成23年3月に、新たに「小田原市行政改革指針」を策定しました。

この「行革アクションプログラム」は、「小田原市行政改革指針」に基づいて各所管が実施する行財政改革の取組をまとめたものです。



(2) 行革アクションプログラムの特徴

① 柔軟に対応するための計画内容

変遷が激しい昨今の社会経済状況下で長期的展望を予測することが困難となってきたことから、社会情勢の変化等に対する確かつ機動的に対応できるよう「行革アクションプログラム」の計画期間を最長5年間としています。

また、各所属が行う事務事業の見直し結果を、次年度以降の「行革アクションプログラム」へ反映させることにより、改善・改革の取組に柔軟に対応します。

② 計画や進捗状況の公表

改善・改革の取組結果だけでなく、計画の段階からホームページ等で公開することで、取組の進捗状況を市民にも伝え、市民との情報共有を推進させます。

(3) 行革アクションプログラム2013の構成

この「行革アクションプログラム2013」は、平成24年度に策定した「行革アクションプログラム2012」へ掲載した103件の取組について、平成24年度の取組結果を反映させるとともに、平成25年度当初に各所属が行った事務事業の見直し結果等を適宜反映させ、見直しを行った上で掲載しています。

また、「行革アクションプログラム2012」へ未掲載であっても、「小田原市行政改革指針」に基づき、平成24年度に効果を得られた取組や、平成25年度から新たに計画・実施する取組を追加し、合わせて116件の取組で構成しています。

※件数は平成25年8月現在のもので、平成24年度末までに改善・改革を完了した取組も含まれます。

※平成24年度に取り組んだものは88件です（行革アクションプログラム2012に掲載した80件のほか、小田原市行政改革指針に基づき効果が得られた8件の取組）。

※平成25年度からの新規の取組は5件、平成24年度をもって改善・改革が完了した取組は23件です。

視点1

効率的・効果的な行財政運営の推進

厳しい財政状況の中においても、重要政策等の推進や、高度化・多様化する市民ニーズに着実に対応するためには、従来の「あれもこれも」の総花的事業展開から、重要性や必要性の高い分野への「選択と集中」による事業展開へ転換していく必要があります。4つの推進項目に基づき、行政資源の効率的かつ効果的な活用を推進させるため57件の取組を実施します。

【推進項目(1)】事業の休廃止、見直し、類似・重複事業の整理・統合（35件）

①事業の見直し

No	取組名	担当部署名	状況	ページ
視1-(1)-①-1	「小田原評定衆」の新たな活用へ向けた見直し	広報広聴課	継続	12
視1-(1)-①-2	職員健康管理事業の見直し	職員課	H23完了	13
視1-(1)-①-3	交通安全運動推進事業の見直し	地域安全課	継続	14
視1-(1)-①-4	男女共同参画推進体制の整備へ向けた見直し	人権・男女共同参画課	継続	15
視1-(1)-①-5	文化財保護啓発事業の見直し	文化財課	H23完了	16
視1-(1)-①-6	野猿等対策事業の見直し	環境保護課	継続	17
視1-(1)-①-7	農業嘱託員制度の見直し	農政課	H23完了	18
視1-(1)-①-8	消防の広域化の実施	広域調整課	H23追加・H24完了	19
視1-(1)-①-9	回収品保管用容器の変更	環境事業センター	H23追加・完了	20
視1-(1)-①-10	間伐材を利用した楯による表彰の実施	環境政策課 環境保護課 農政課	H23追加・完了	21
視1-(1)-①-11	障害年金申請支援プログラムの見直し	福祉政策課	H23追加・完了	22
視1-(1)-①-12	委託事業者の選定方法の見直し	子育て政策課	H23追加・完了	23

視 1-(1)-①-13	災害時要援護者管理システム構築	福祉政策課	H24追加・完了	24
視 1-(1)-①-14	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラムの推進	福祉政策課	H24追加・完了	25
視 1-(1)-①-15	高等技能訓練促進制度の利用者増加に向けた取組	子育て政策課	H25新規	26
視 1-(1)-①-16	企業立地等優遇制度の見直し	産業政策課	H25新規	27

②補助事業の見直し

No	取組名	担当部署名	状況	ページ
視 1-(1)-②-1	補助金の見直し	行政管理課	継続	28
視 1-(1)-②-2	小田原地方防犯協会補助事業の見直し	地域安全課	継続	29
視 1-(1)-②-3	障がい者施設等通所者交通費助成事業の見直し	障がい福祉課	継続	30
視 1-(1)-②-4	小田原市勤労者共済会補助事業等の見直し	産業政策課	継続	31
視 1-(1)-②-5	商店街活性化推進事業補助事業の見直し	産業政策課	継続	32
視 1-(1)-②-6	漁業共済掛金補助事業の見直し	水産海浜課	継続	33

③他会計における事業の見直し

No	取組名	担当部署名	状況	ページ
視 1-(1)-③-1	競輪事業の経営改善	事業課	継続	34
視 1-(1)-③-2	市立病院の経営改善	経営管理課	継続	35
視 1-(1)-③-3	下水道事業の企業会計化	下水道総務課	H25新規	36

④外郭団体の見直し

No	取組名	担当部署名	状況	ページ
視 1-(1)-④-1	小田原市土地開発公社の経営改善	管財契約課	継続	37
視 1-(1)-④-2	小田原市体育協会管理費補助事業の見直し	スポーツ課	H24完了	38
視 1-(1)-④-3	小田原市体育協会事業費補助事業の見直し	スポーツ課	H24完了	39
視 1-(1)-④-4	小田原市社会福祉協議会運営費補助事業の見直し	福祉政策課	継続	40
視 1-(1)-④-5	小田原市社会福祉協議会事業補助事業の見直し	福祉政策課	継続	41
視 1-(1)-④-6	小田原市シルバー人材センター運営の見直し	高齢福祉課	継続	42
視 1-(1)-④-7	小田原市事業協会の今後のあり方の検討	産業政策課	継続	43

⑤業務効率化の取組

No	取組名	担当部署名	状況	ページ
視 1-(1)-⑤-1	I Tガバナンスの推進	情報システム課	H23完了	44
視 1-(1)-⑤-2	無線LANシステムの導入	情報システム課	継続	45
視 1-(1)-⑤-3	プリンター複合機の導入	情報システム課	H24完了	46

【推進項目(2)】施設の管理運営方法等の見直し(ファシリティマネジメントの推進)(15件)

No	取組名	担当部署名	状況	ページ
視1-(2)-①-1	ファシリティマネジメントの推進	行政管理課	継続	47
視1-(2)-①-2	地域センターへの指定管理者制度の導入	地域政策課	継続	48
視1-(2)-①-3	おだわら女性プラザ管理運営事業の見直し	人権・男女共同参画課	継続	49
視1-(2)-①-4	窓口施設のあり方の検討	戸籍住民課	継続	50
視1-(2)-①-5	おだわら国際交流ラウンジ管理運営事業の見直し	文化政策課	継続	51
視1-(2)-①-6	清閑亭の改修及び活用	文化政策課 文化財課	継続	52
視1-(2)-①-7	スポーツ施設への指定管理者制度の導入	スポーツ課	H24完了	53
視1-(2)-①-8	御幸の浜プール管理運営事業の見直し	スポーツ課	H24完了	54
視1-(2)-①-9	小田原市社会福祉センター管理運営事業の見直し	福祉政策課	継続	55
視1-(2)-①-10	生きがいふれあい施設提供事業のあり方の検討	高齢福祉課	継続	56
視1-(2)-①-11	障害者自立支援施設「ありんこホーム」のあり方の検討	障がい福祉課	継続	57
視1-(2)-①-12	障害者自立支援施設「梅香園」のあり方の検討	障がい福祉課	継続	58
視1-(2)-①-13	青果市場管理運営方法のあり方の検討	農政課	継続	59
視1-(2)-①-14	市庁舎における省エネルギー化推進の取組	管財契約課	H24新規・継続	60
視1-(2)-①-15	市民活動サポートセンターの移転	地域政策課	H23追加・継続	61

【推進項目(3)】定員管理の適正化、人材育成と人事給与制度の見直し(5件)

No	取組名	担当部署名	状況	ページ
視1-(3)-①-1	職員数適正化の推進	職員課	継続	62
視1-(3)-①-2	住居手当及び地域手当の見直し	職員課	継続	63
視1-(3)-①-3	人事評価制度の見直し	職員課	継続	64
視1-(3)-①-4	時間外勤務時間の縮減に向けた取組	職員課	継続	65
視1-(3)-①-5	人事・給与システム再構築に伴う業務標準化の取組	職員課	H25新規	66

【推進項目(4)】職員の意識改革(2件)

No	取組名	担当部署名	状況	ページ
視1-(4)-①-1	業務改善・職員提案制度の推進	行政管理課	継続	67
視1-(4)-①-2	コンプライアンス推進体制の整備	行政管理課	継続	68

現在、市の財政構造は、歳入面では恒常的な税収の伸び悩み、歳出面では社会保障関係費（扶助費）の増加が進むという財政ギャップが生じ、厳しい財政運営を強いられています。そこで重要政策等取組の原資を確保するため、2つの推進項目に基づく26件の取組の実施により歳入歳出構造の見直しを行い、財源の確保に努めます。

【推進項目(1)】歳入確保（11件）

①受益と負担の見直し

No	取組名	担当部署名	状況	ページ
視2-(1)-①-1	開放施設有料化事業の実施	スポーツ課 生涯学習課 教育総務課	継続	69
視2-(1)-①-2	道路・水路占用料の適正化	土木管理課	H24完了	70
視2-(1)-①-3	水道料金の見直し	営業課	継続	71

②歳入確保に向けた新たな取組

No	取組名	担当部署名	状況	ページ
視2-(1)-②-1	ホームページへのバナー広告の掲載	広報広聴課	H23完了	72
視2-(1)-②-2	広告収入等による新たな歳入確保策の導入	行政管理課	継続	73
視2-(1)-②-3	認定道路の見直し	土木管理課	継続	74
視2-(1)-②-4	自動販売機設置場所の貸付方法の見直し	管財契約課	H23追加・H24完了	75
視2-(1)-②-5	市有地の有効活用による新たな歳入確保の取組	文化政策課	H23追加・完了	76
視2-(1)-②-6	松永記念館交流美術展の開催	生涯学習課	H23追加・完了	77

③市税等の収納率向上に向けた新たな取組

No	取組名	担当部署名	状況	ページ
視2-(1)-③-1	市税等収納率向上の取組	市税総務課	H23追加・継続	78
視2-(1)-③-2	子ども手当からの学校給食費等の徴収	子育て政策課	H23追加・完了	79

【推進項目(2)】歳出抑制（15件）

No	取組名	担当部署名	状況	ページ
視2-(2)-①-1	(仮称)小田原市公共工事コスト構造改善プログラムの推進	検査室	継続	80
視2-(2)-①-2	健全化指標に基づく財政規律の確保	財政課	継続	81
視2-(2)-①-3	大茶会事業の見直し	文化政策課	継続	82
視2-(2)-①-4	雑誌スポンサー制度の導入	図書館	H24完了	83
視2-(2)-①-5	衛生環境保持事業の見直し	環境保護課	継続	84
視2-(2)-①-6	狭あい道路整備事業の見直し	土木管理課	継続	85
視2-(2)-①-7	窓口封筒の購入方法の見直し	戸籍住民課	H23追加・完了	86
視2-(2)-①-8	酒匂川スポーツ広場の土日祝日の受付等施設管理業務の見直し	スポーツ課	H23追加・完了	87

視 2-(2)-①-9	生ごみ堆肥化によるごみ減量化の取組	環境政策課	H23追加・完了	88
視 2-(2)-①-10	小田原市指定ごみ袋仕様の見直し	環境政策課	H23追加・完了	89
視 2-(2)-①-11	施設の節電対策等の見直し	管財契約課 事業課 環境事業センター	H23追加・完了	90
視 2-(2)-①-12	廃材の処理方法の見直し	道水路整備課	H23追加・完了	91
視 2-(2)-①-13	庁内ネットワークを利用したFAX送受信の確立	戸籍住民課	H24追加・完了	92
視 2-(2)-①-14	古紙分別の推進	環境政策課	H24追加・継続	93
視 2-(2)-①-15	省エネ診断及び省エネ改修検討の支援	環境政策課	H24追加・完了	94

視点3

市民との協働による行財政運営の推進

社会環境の変化や市民ニーズの高度・多様化により「公共」に求められる領域が拡大してきています。そこでサービスの主体である市民・民間・行政の役割分担を見直し、それぞれの特長を活かした事業展開に取り組みます。また、市民と行政との協働による行財政改革を進めるための仕組み作りのため、33件の取組を実施します。

【推進項目(1)】市民や民間の力による事業展開の推進（23件）

①市民や民間の力による事業展開の推進

No	取組名	担当部署名	状況	ページ
視 3-(1)-①-1	提案型協働事業の実施	地域政策課	継続	95
視 3-(1)-①-2	保護司会・更生保護女性会の自立促進	人権・男女共同参画課	継続	96
視 3-(1)-①-3	ときめき国際学校開催事業の見直し	文化政策課	継続	97
視 3-(1)-①-4	小田原海外市民交流会補助事業の見直し	文化政策課	継続	98
視 3-(1)-①-5	地球市民フェスタ開催事業の見直し	文化政策課	継続	99
視 3-(1)-①-6	松永記念館交流事業（地域交流）の見直し	生涯学習課	継続	100
視 3-(1)-①-7	「キャンパスおだわら」の開設	生涯学習課	H23完了	101
視 3-(1)-①-8	市民総合体育大会開催事業の見直し	スポーツ課	H24完了	102
視 3-(1)-①-9	リサイクルリユースフェア開催事業の見直し	環境政策課	継続	103
視 3-(1)-①-10	子育てマップ「ぴんたっこ」の市民との協働による発行	子育て政策課	H24完了	104
視 3-(1)-①-11	地域医療連携の充実	医事課	継続	105
視 3-(1)-①-12	市美術展・市民文化祭開催事業の見直し	文化政策課	H23追加・継続	106
視 3-(1)-①-13	小田原城ミュージックストリートの見直し	文化政策課	H23追加・継続	107
視 3-(1)-①-14	外国籍住民支援事業の見直し	人権・男女共同参画課	H25新規	108
視 3-(1)-①-15	市民協働の取組を拡充するための環境再生プロジェクトにおけるオーナー制度の導入	環境政策課	H24追加・完了	109

②業務の委託

No	取組名	担当部署名	状況	ページ
視 3-(1)-②-1	自転車等保管場所の管理運営方法の見直し	地域安全課	継続	110
視 3-(1)-②-2	かもめ図書館におけるカウンター業務の見直し	図書館	H23完了	111

視 3-(1)-②-3	ごみ収集運搬業務の委託	環境事業センター	H24完了	112
視 3-(1)-②-4	現場作業業務の委託	道水路整備課	H24完了	113
視 3-(1)-②-5	高田浄水場運転管理業務の委託	水質管理課	継 続	114
視 3-(1)-②-6	学校用務業務の委託	教育総務課	継 続	115
視 3-(1)-②-7	学校給食調理業務の委託	保健給食課	継 続	116
視 3-(1)-②-8	選挙の効率的な執行及び選挙経費の見直し	選挙管理委員会事務局	H24完了	117

【推進項目(2)】市民と行政の情報共有と市民によるモニタリング（10件）

①市民と行政の情報共有

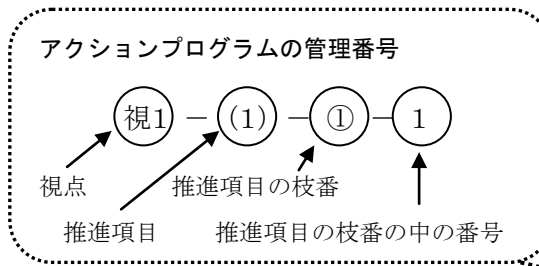
No	取組名	担当部署名	状況	ページ
視 3-(2)-①-1	メディア戦略に基づく効果的な情報発信	広報広聴課	H23完了	118
視 3-(2)-①-2	「市長への手紙」の効果的な運用	広報広聴課	H23完了	119
視 3-(2)-①-3	動く市政教室事業の見直し	広報広聴課	H23完了	120
視 3-(2)-①-4	行政情報センターの有効活用	総務課	継 続	121
視 3-(2)-①-5	財政状況の公表の仕方（財政白書）	財政課	H24完了	122
視 3-(2)-①-6	ごみ分別状況調査結果の公開	環境政策課	H24追加・完了	123

②市民によるモニタリング

No	取組名	担当部署名	状況	ページ
視 3-(2)-②-1	市民参加による外部評価制度の実施	行政管理課	継 続	124
視 3-(2)-②-2	パブリックコメントの制度化	総務課	H24完了	125
視 3-(2)-②-3	審議会や委員会の活性化	総務課	継 続	126
視 3-(2)-②-4	芸術文化創造センター基本設計業務デザインプロポーザルへの市民参加	文化政策課	H24追加・完了	127

※改善・改革を完了した取組については、その取組自体を終了するというのではなく、これまで取り組んできた改善・改革の取組を通常の取組として継続的に実施していきます。

《各取組の読み方》



取組の現在の状況を示しています。

「新規」…新たに計画・実施する取組
 「継続」…今後も計画・実施が予定されている取組
 「追加」…「行革 AP2012」へ未掲載であっても、「小田原市行政改革指針」に基づき効果を得られた取組
 「完了」…改善・改革が完了し、その結果が後年度に定例化する取組
 ※「新規」「追加」「完了」には該当年度を入力しています。

取組名	「小田原評定衆」の新たな活用へ向けた見直し				状況	継続
事務事業名	都市セールス事業				No.	視1-(1)-①-1
担当部署	広報広聴課					
改善・改革が必要となった経緯等	全国各地の小田原に関心を持っている「小田原ファン」の方に「小田原評定衆」となってもらい、小田原の情報や魅力を積極的に発信していただくことにより、本市のイメージアップを図るものであるが、より効果的な情報発信やイメージアップの向上につながるよう内容を見直すこととした。					
取組概要	小田原の情報・魅力を積極的に発信してもらうだけでなく、「外から見た小田原」の視点で、小田原の魅力を発掘してもらうことで、本市の都市セールスに役立てる。					
想定される主な効果	○都市セールスのマーケティングとしての利用 ○市民と「小田原評定衆」とのコミュニケーションの推進					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	見直し・実施	検討	⇒	⇒	実施	
取組結果	23年度	○広報紙の送付やイベントなどの情報提供を行い、SNS(インターネット上において人と人とのつながりを促進・サポートするサービス)の活用を案内した。				
	24年度	○「小田原評定衆」においては、従来どおり広報紙の送付やイベントなどの情報提供を行った。 ○「小田原評定衆」だけではなくSNSを活用することにより小田原ファンの増加を図った。(フェイスブックページの記事をシェアした人:平成24年度19,863人)				
	歳出削減額 歳入増加額 (千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
25年度取組内容	○「小田原評定衆」においては、従来どおり広報紙の送付やイベントなどの情報提供を行うが、廃止も含めたあり方の検討を行う。 ○引き続き、「小田原評定衆」だけではなく、SNSの活用等により小田原ファンを増やす取組を行う。					

計画年度である平成23年度から27年度に実施する内容を記載しています。前年と同じ内容の場合は「⇒」を記載しています。

現年度の取組計画を記載しています。

取り組んだ結果、金銭的な効果が得られた場合に金額を記載しています。
 ※括弧で記載した金額は、前年度までの取組により継続して得られた金銭的な効果です。
 ※また、効果がなかった場合は「-」を将来の年度には「/」を入れてあります。

※平成25年度から新たに計画・実施する取組、行革アクションプログラム2012へ未掲載であっても平成24年度に効果のあった取組及び平成24年度末までに改善・改革を完了した取組については、必要に応じて公表様式の項目の加除等調整を行っています。

3 行革アクションプログラムの取組内容について

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(1)事業の休廃止、見直し、類似・重複事業の整理・統合

①事業の見直し

取組名	「小田原評定衆」の新たな活用へ向けた見直し				状況	継続
事務事業名	都市セールス事業				No.	視1-(1)-①-1
担当部署	広報広聴課					
改善・改革が必要となった経緯等	全国各地の小田原に関心を持っている「小田原ファン」の方に「小田原評定衆」となっていただき、小田原の情報や魅力を積極的に発信していただくことにより、本市のイメージアップを図るものであるが、より効果的な情報発信やイメージアップの向上につながるよう内容を見直すこととした。					
取組概要	小田原の情報・魅力を積極的に発信してもらうだけでなく、「外から見た小田原」の視点で、小田原の魅力を発掘してもらうことで、本市の都市セールスに役立てる。					
想定される主な効果	○都市セールスのマーケティングとしての利用 ○市民と「小田原評定衆」とのコミュニケーションの推進					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	見直し・実施	検討	⇒	⇒	実施	
取組結果	23年度	○広報紙の送付やイベントなどの情報提供を行い、SNS(インターネット上において人と人とのつながりを促進・サポートするサービス)の活用を案内した。				
	24年度	○「小田原評定衆」においては、従来どおり広報紙の送付やイベントなどの情報提供を行った。 ○「小田原評定衆」だけではなくSNSを活用することにより小田原ファンの増加を図った。(フェイスブックページの記事をシェアした人:平成24年度19,863人)				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		—	—			
25年度取組内容	○「小田原評定衆」においては、従来どおり広報紙の送付やイベントなどの情報提供を行うが、廃止も含めたあり方の検討を行う。 ○引き続き、「小田原評定衆」だけではなく、SNSの活用等により小田原ファンを増やす取組を行う。					

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(1)事業の休廃止、見直し、類似・重複事業の整理・統合

①事業の見直し

取組名		職員健康管理事業の見直し			状況	H23 完了
事務事業名		福利厚生事業			No.	視 1-(1)-①-2
担当部署		職員課				
改善・改革が必要となった経緯等		職員の健康管理は、労働安全衛生法により年1回定期健康診断を実施することが義務付けられており、身体的疾患を早期に発見し、保健指導により早期治療につなげてきた。しかし、近年、職員数の減少、市民ニーズの多様化等により、職員の負担は増え、超過勤務や精神的負担等が増加傾向にある。				
取組概要		精神的不調に陥った職員と精神科医及び臨床心理士との面談を実施することにより、原因及び対応策を検討し、実施していくことで早期復帰を推進する。				
想定される主な効果		○精神的不調に陥った職員の再発防止				
主なスケジュール		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
		実施	以降継続実施			
取組結果	23 年度	○精神的不調から復帰する際に実施する職場適応訓練前後に定期的に精神科医による面談を実施するとともに、臨床心理士によるカウンセリングを実施した。 ○職場適応訓練実施希望者に対して、精神科医の面談を100%実施した。 ○これらの取組により精神的不調による休職者を削減することが出来た。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
		—	—			

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(1)事業の休廃止、見直し、類似・重複事業の整理・統合

①事業の見直し

取組名	交通安全運動推進事業の見直し				状況	継続
事務事業名	交通安全街頭指導事業 交通安全運動推進事業 交通安全教育推進事業 交通安全団体活動費補助事業				No.	視1-(1)-①-3
担当部署	地域安全課					
改善・改革が必要となった経緯等	市内の交通事故件数は減少傾向にあるものの、交通事故に占める高齢者や自転車の関係する交通事故の割合は増加傾向にあるため、高齢者や自転車利用者に重点を置いた交通安全対策が必要となっている。					
取組概要	高齢者や自転車利用者に重点を置いた交通安全対策を行う。 また、事業の推進を図る一方で、交通関係団体への補助金の見直しを行う。					
想定される主な効果	○交通安全意識の向上 ○見直しによる歳出抑制					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	実施	⇒	⇒			
取組結果	23年度	○小田原警察署や小田原交通安全協会と協議し、小田原交通安全協会補助金を見直した(平成24年度削減見込額:34千円)。 ○高齢者や自転車の関係する交通事故を防止するため、自治会、小田原警察署、小田原交通安全協会、市交通安全母の会連絡協議会などの交通関係機関と連携を図りながら交通安全対策に取り組むとともに、高齢者や自転車利用者に重点を置いた交通教室を開催した。				
	24年度	○引き続き、高齢者や自転車の関係する交通事故を防止するため、自治会、小田原警察署、小田原交通安全協会、市交通安全母の会連絡協議会などの交通関係機関と連携を図りながら交通安全対策に取り組むとともに、高齢者や自転車利用者に重点を置いた交通教室を開催した。 ○新たな取り組みとして総合ビジネス高校と連携を図り、校門前で生徒100人を対象に、警察と自転車マナーアップキャンペーンを行った。 ○小田原交通安全協会補助金を見直した(平成25年度削減見込額:32千円)。 ○防犯・交通安全施策を見直すため、市民、有識者を交えた防犯・交通安全施策検討委員会を開催し、結果について市長報告を行った。				
	歳出削減額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		—	34			
25年度取組内容	○防犯・交通安全施策検討委員会からの提言を踏まえ、交通安全施策を見直し、実施する。					

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(1)事業の休廃止、見直し、類似・重複事業の整理・統合

①事業の見直し

取組名	男女共同参画推進体制の整備へ向けた見直し				状況	継続
事務事業名	男女共同参画推進体制整備事業				No.	視1-(1)-①-4
担当部署	人権・男女共同参画課					
改善・改革が必要となった経緯等	<p>様々な分野で性別による固定的な役割分担意識や、それに基づく社会慣行が依然として根強く残っている。</p> <p>また、配偶者などからの暴力防止の取組の強化、ワークライフバランスなど、男女共同参画社会の実現のために推進しなければならない課題への対応が必要となっている。</p>					
取組概要	男女共同参画社会実現に向けての課題や、時代の要請に対応すべく、新たに策定した「おだわら男女共同参画プラン」の推進に向け、効果的な推進体制の整備を行う。					
想定される主な効果	○市民との協働によるプランの進行管理					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	検討・実施	⇒	⇒	⇒	整理・統合	
取組結果	23年度	<p>○効果的な男女共同参画体制や新年度に向けた各種事業の検討を実施し、課題の抽出・整理を行った。</p> <p>○女性団体代表者会議の活動を通して、市民協働のあり方を検証した。</p> <p>○引き続き、男女共同参画推進嘱託員1名を配置し、推進体制の強化を図った。</p>				
	24年度	<p>○審議会等への女性の参画率向上のためのヒアリングを行い、平成28年度末までのシミュレーションを作成した。</p> <p>○各課における男女共同参画の行動目標を設定した。</p>				
歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	—	—				
25年度取組内容	○男女共同参画に関する現状把握のため、市民意識調査を実施する。					

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(1)事業の休廃止、見直し、類似・重複事業の整理・統合

①事業の見直し

取組名	文化財保護啓発事業の見直し				状況	H23 完了	
事務事業名	文化財公開事業				No.	視 1-(1)-①-5	
担当部署	文化財課						
改善・改革が必要となった経緯等	市民の文化財への関心が高まりを見せていることから、今後は次世代を担う子どもたちに対しても興味・関心を持ってもらうため、新たな層へのアプローチ方法の検討が必要となっ てきている。						
取組概要	広報によるPRを実施するとともに、子どもたちに文化財への興味を持ってもらえるよう、 文化財の啓発事業について、小中学校への情報提供に努め、子どもたちへの学習機会を 提供する。						
想定される 主な効果	○子どもたちに文化財の大切さが啓発される。						
主なスケジュール	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度		
	実施	以降継続実施					
取組結果	23 年度	○最新出土品展2011の開催に伴い、新たに作成した児童向けのチラシを、授業で郷土の 歴史を学ぶ市内小学校6年生を対象に配布した。 ○展示内容について、小中学生にもより親しみが持てるよう、身近な生活道具である茶碗 やガラス瓶等を展示するスペースを設け、展示にあたっては、子どもの目線に合わせる よう展示台を低くした。 ○宝金剛寺秋の文化財公開の開催に伴い、国府津・橘地区の小中学校の児童へチラシ を配布した。					
	歳出削減額 ・ 歳入増加額 (千円)	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
		—	—				

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(1)事業の休廃止、見直し、類似・重複事業の整理・統合

①事業の見直し

取組名	野猿等対策事業の見直し				状況	継続
事務事業名	野猿対策事業				No.	視1-(1)-①-6
担当部署	環境保護課					
改善・改革が必要となった経緯等	市街地や農地に出没する野猿の追払いについて、業務委託や補助制度により、生活被害及び農業被害の減少を目指した取組を行っているが、市町で個別に追払いを実施していることから、行政境での取組が非効率となっている。					
取組概要	野猿の行動範囲は各市町の枠を超えているため、広域的な取組として追上げを実施するよう県に要望し、事業の効率化に向けて取り組む。					
想定される主な効果	○効率的な追払い及び追上げの実施 ○野猿による被害の減少					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	要望・実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
取組結果	23年度	○引き続き県に対し要望を行ったところ、「神奈川県第3次ニホンザル保護管理計画」において、地域の実情に合わせて追上げ目標エリアを設定し計画的な追上げに取り組む旨が記載された。 ○効率的な追払い・追上げについて、試験的なポイントを設定し、県及び周辺市町との現地検討会を行った。				
	24年度	○引き続き、効率的な追払い・追上げについて、県及び周辺市町との現地検討会を行った。 ○県主体による広域的な追上げの実施方針を確認した。 ○専門職を交えての研究・情報交換により、野猿による被害箇所、野猿の泊場・休憩場所を可視化し、追払い・追上げの方向性を確認した。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	—	—				
25年度取組内容	○引き続き、「神奈川県第3次ニホンザル保護管理計画」による追払い等の野猿対策を実施し、野猿による被害の減少に努めていく。 ○野猿対策に関する県への要望を引き続き実施する。					

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(1)事業の休廃止、見直し、類似・重複事業の整理・統合

①事業の見直し

取組名	農業嘱託員制度の見直し				状況	H23 完了
事務事業名	農業嘱託員事業				No.	視1-(1)-①-7
担当部署	農政課					
改善・改革が必要となった経緯等	農業嘱託員の業務の重要性は増しているものの、農業嘱託員は農協でも同様の業務を担っており、一部の業務が重複している状況にあるため、あり方を見直す。					
取組概要	農業嘱託員の報酬について、農業を取り巻く状況や制度の変化が著しいことから、現状に即した業務、報酬となるよう見直しを行う。					
想定される主な効果	○見直しによる歳出抑制					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	取組終了	以降継続実施				
取組結果	23年度	○農家戸数等の減少に伴い、農業嘱託員の仕事量が減少傾向にあることから、均等割及び面積割からなる報酬額について、面積割額を削減した。 ○農業嘱託員の今後のあり方について、制度の枠組みは維持しながら、必要により、業務内容に応じて予算措置を講ずることとした(平成24年度削減見込額:約727千円)。				
	歳出削減額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		144	727 (144)			

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(1)事業の休廃止、見直し、類似・重複事業の整理・統合

①事業の見直し

取組名	消防の広域化の実施				状況	H23 追加・H24 完了
事務事業名	消防広域化検討事業				No.	視 1-(1)-①-8
担当部署	広域調整課					
改善・改革が必要となった経緯等	<p>災害の大規模化、住民ニーズの多様化及び少子高齢、人口減少社会の到来等、消防を取り巻く環境は大きく変化している。</p> <p>本市を含む県西地域の各市町ではこうした変化に対する最も有効な手段である「消防の広域化」の実現を目指すこととなった。</p>					
取組概要	<p>消防の広域化の実現を目指す、小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町及び真鶴町の2市6町により、神奈川県西部消防広域化協議会を早急に設立し、広域化の方式、本部名称、職員の処遇等、多岐に亘る協議のほか、広域化後の財政シミュレーション等を実施し、年度中に広域化の是非判断を行う。</p>					
想定される主な効果	<p>広域化のスケールメリットを活用し、次のとおり消防体制の充実・強化及び高度化が図られる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○現場到着時間の短縮 ○災害対応力の強化 ○行財政運営の効率化(広域化後10年間で、本市分として約338,000千円の削減見込) 					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	協議合意	規約締結・広域化実施	運用	⇒	⇒	
取組結果	23年度	○神奈川県西部消防広域化協議会において協議を行った結果、構成市町のうち真鶴町を除く2市5町による消防の広域化について合意が得られた。なお、広域化の手法は、小田原市への事務委託方式、また、広域化の実施時期は平成24年度末までとすることが確認された。				
	24年度	<p>○平成24年5月に神奈川県西部広域消防運営計画を策定した。</p> <p>○平成24年7月に消防事務の委託に関する規約を小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町及び開成町の2市5町で締結した。</p> <p>○消防PRキャラバン等、消防広域化に関する広報を実施した。</p> <p>○平成25年3月31日から、県西地域2市5町の消防の広域化を実施した。</p>				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	—	—				

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(1)事業の休廃止、見直し、類似・重複事業の整理・統合

①事業の見直し

取組名	回収品保管用容器の変更				状況	H23 追加・完了
					No.	視 1-(1)-①-9
担当部署	環境事業センター					
改善・改革が必要となった経緯等	<p>回収した使用済乾電池を一時保管し、その後処理業者へ搬送するため、ドラム缶を使用していたが、内容量(200kg)が少ないため、業者に対して1回あたり30本を注文しており、ドラム缶の置き場に多くのスペースを要していた。</p> <p>また、運送業者は搬出積み込み時にドラム缶積み込み用特殊器具を所有している必要があった。</p>					
取組概要	保管容器をドラム缶からポリエチレン等の化学繊維で出来たフレコンバック(フレキシブルコンテナバック)に変更する。					
想定される主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ○作業効率の向上 ○経費の削減 					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	実施	以降継続実施				
取組結果	23年度	<ul style="list-style-type: none"> ○購入経費を削減した。 ○ドラム缶置き場が縮小されるとともに、搬出時の作業効率が向上した。 				
	歳出削減額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		213	150 (213)	/	/	/

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(1)事業の休廃止、見直し、類似・重複事業の整理・統合

①事業の見直し

取組名	間伐材を利用した楯による表彰の実施				状況	H23 追加・完了
					No.	視1-(1)-①-10
担当部署	環境政策課 環境保護課 農政課					
改善・改革が必要となった経緯等	手入れ不足の森林に対する市民と協働した再生活動を進める中で、間伐材の活用のあり方を提案する必要がある。 また、環境美化活動表彰では毎年受賞者に対し、表彰状・筒・額縁を贈っていたため費用面での改善を図る必要がある。					
取組概要	環境への取組に関する表彰に対して、より環境負荷の低い方法として間伐材を利用した楯による表彰を行う。					
想定される主な効果	○環境意識の高揚 ○経費の削減					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	実施	以降継続実施				
取組結果	23年度	○環境美化活動表彰において従来よりもコストを抑えた表彰が実現できた。 ○紙の表彰状に代わるものとして、小田原産の間伐材を利用した楯による表彰を行うことで、受賞者の環境保全への意識の高揚につながった。				
	歳出削減額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		10	—			

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(1)事業の休廃止、見直し、類似・重複事業の整理・統合

①事業の見直し

取組名	障害年金申請支援プログラムの見直し					状況	H23 追加・完了
						No.	視1-(1)-①-11
担当部署	福祉政策課						
改善・改革が必要となった経緯等	障害年金の申請には専門知識と多大な労力が必要であり、平成21年度に「障害年金申請支援プログラム」を策定し、専門知識がない者でも、年金調査を行えるシステムを構築したが、プログラムを十分に活用しきれていなかった。						
取組概要	病気や障がいなどで生活保護を受けている受給者が、障害年金を受給できるかどうかを、簡易に調査できるプログラムを策定する。						
想定される主な効果	○生活保護費の削減						
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
	実施	以降継続実施					
取組結果	23年度	○病気や障がいなどで生活保護を受けている受給者が、障害年金を受給できるかどうかを、専門知識がない者でも簡単に年金調査ができるよう、障害年金申請支援プログラムを改定した。 ○セーフティネット補助金(国費10割)を活用し、新規相談を受ける専門の面接相談員(職安経験者等)を採用した。 ○相談の合間に、面接相談員に年金調査を依頼してプログラムの活用を図った。 ○障害年金の受給により、生活保護費が削減された(概算削減額 9,161千円)					
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		—	—				

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(1)事業の休廃止、見直し、類似・重複事業の整理・統合

①事業の見直し

取組名	委託事業者の選定方法の見直し				状況	H23 追加・完了
					No.	視 1-(1)-①-12
担当部署	子育て政策課					
改善・改革が必要となった経緯等	<p>子育て支援センター事業とファミリー・サポート・センター事業については、事業開始当初は他に委託できる事業者がなかったため、事業当初から同一事業者と継続して随意契約をしていた。このため、これらの事業のあり方については、この事業者が築いてきた運営方針に基づき進められてきており、利用者にとって最適なのかどうか判断できない状況が続いていた。</p> <p>県内他自治体を調査すると他事業者に委託しているケースが確認できたが、児童福祉事業であるため、事業の質を保つ必要があり、金額だけによる競争入札では市民サービスの低下の恐れがある。</p>					
取組概要	<p>おだびよ子育て支援センターの開設に伴う受託事業者選定に際し、長い間1つの事業者に運営を委託していた他の子育て支援センター、ファミリー・サポート・センターについても、プロポーザル方式による事業者の公募・選定を行う。</p>					
想定される主な効果	<p>○経費の削減</p> <p>○利用者サービスの向上</p>					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	実施	以降継続実施				
取組結果	23年度	○おだびよ子育て支援センターの開設に伴う委託事業者選定に併せて、他の子育て支援センター、ファミリー・サポート・センターについてもプロポーザル方式により委託事業者を選定した。				
	歳出削減額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		1,150	2,380 (1,150)			

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(1)事業の休廃止、見直し、類似・重複事業の整理・統合

①事業の見直し

取組名	災害時要援護者管理システム構築				状況	H24 追加・完了	
					No.	視1-(1)-①-13	
担当部署	福祉政策課						
改善・改革が必要となった経緯等	<p>高齢者や障がい者など災害時に支援が必要な方の情報を、ご本人の同意に基づき、平常時から民生委員や自治会長と共有することにより、地域において迅速かつ安全に避難支援を行えるようにするための制度として、平成10年度から「災害時要援護者登録制度」を実施してきた。</p> <p>しかし、登録内容の修正を民生委員からの報告に基づき行っていることから、常に最新の情報としての管理が困難であるなどの課題を抱えていた。</p> <p>また、登録をしていない方については情報が得られないため、全ての要援護者に対する支援体制が整っていなかった。</p>						
取組概要	<p>要援護者台帳と要援護者所在マップを統合した災害時要援護者管理システムを構築する。</p> <p>また、登録者の異動情報を住民基本台帳から定期的に入手できるようにし、より実用性のある情報として利活用できるようにする。</p>						
想定される主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ○民生委員の負担軽減 ○要援護者に対する支援体制の充実 						
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
	/		実施	以降継続実施			
取組結果	24年度	<ul style="list-style-type: none"> ○県の地域支え合い体制づくり事業費補助金を利用して災害時要援護者管理システムを構築した。 ○地理情報システム Navi-o と災害時要援護者台帳を連動させることにより、台帳への入力から一覧表印刷、地図への落とし込み、民生委員ごとの地図印刷までの一連の作業をシステムで行えるようにした。 ○住民基本台帳の情報を取り込むことで、登録者の死亡、転出、入所等の異動情報を定期的に反映できるようになった。 					
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		/		—	/		

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(1)事業の休廃止、見直し、類似・重複事業の整理・統合

①事業の見直し

取組名	生活保護受給者等就労支援事業活用プログラムの推進					状況	H24 追加・完了
						No.	視1-(1)-①-14
担当部署	福祉政策課						
改善・改革が必要となった経緯等	<p>増加する生活保護受給者の中には、就労阻害要因のない者も多いことから早急な就労支援対策を講じる必要がある。</p> <p>公共職業安定所による『「福祉から就労」支援事業』を活用する目的として「生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム」を策定し支援を行っているが、現在の支援体制では就労支援面談の回数や新たに対象者として行うことができる件数に限界がきている。</p>						
取組概要	<p>「生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム」の対象者の選定方法を見直し、就労意欲の高い者を中心に公共職業安定所の『「福祉から就労」支援事業』に繋ぐことで就労支援員の負担を減らす。</p> <p>就労意欲の低い者については、面談のみでなく訪問や定期的な電話等により、就労意欲や自立への意志を高めることから支援を始める。</p>						
想定される主な効果	○生活保護費の削減						
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
		実施	以降継続実施				
取組結果	24年度	<p>○就労への意欲が高く、早期自立が見込める者については「生活保護受給者等就労支援事業活用プログラム」に参加いただき、就労面談の頻度が高く、より専門性のある公共職業安定所の担当職員と求人情報が豊富な公共職業安定所において支援を行うことにより、早期就労が可能となった。</p> <p>○就労への意欲の低い者についても、就労支援員が支援対象者宅への訪問や求人元へのアプローチなどを行うことにより、対象者とマッチする求人を事前に見つけておくことで、より親身な支援が可能となり、就労意欲の向上が図れるようになった。</p> <p>○支援対象者の自立により生活保護費が削減された。</p>					
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
			—				

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(1)事業の休廃止、見直し、類似・重複事業の整理・統合

①事業の見直し

取組名	高等技能訓練促進制度の利用者増加に向けた取組				状況	H25 新規
事務事業名	母子家庭自立支援事業				No.	視1-(1)-①-15
担当部署	子育て政策課					
改善・改革が必要となった経緯等	母子家庭等を支援する制度の中で、最も就労所得の増加を図ることができる高等技能訓練促進費給付事業の利用者が少ないため、利用者の増加を図る必要がある。					
取組概要	高等技能訓練促進費給付事業の利用者の増加を図るため、制度の周知や制度の利用を検討している者のフォローを行う。					
想定される主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ○利用者の増加 ○母子家庭又は父子家庭の所得増に伴う児童扶養手当等の扶助費削減 					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	/		見直し・実施	⇒	⇒	
25年度取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○児童扶養手当の現況届の提出という直接接触する機会を生かして制度を周知することにより、高等技能訓練促進費の認知を高める。 ○制度の利用を検討する者に対し、相談を受けた児童扶養手当受給者の個別事情に配慮しながら、入学までのフォロー(入学試験、入学後の学費、その他奨学金、卒業後の進路についての相談等)を行う。 					

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(1)事業の休廃止、見直し、類似・重複事業の整理・統合

①事業の見直し

取組名	企業立地等優遇制度の見直し				状況	H25 新規
事務事業名	企業誘致促進事業				No.	視 1-(1)-①-16
担当部署	産業政策課					
改善・改革が必要となった経緯等	小田原市企業立地促進条例による新規立地に対する優遇策が24年度に終了した。そこで、小田原市工場立地法第4条の2第2項に基づく準則を定める条例を制定し、平成25年度から工場の緑地面積率を緩和する新たな取組を開始したが、近隣市では、新規立地に対する奨励金等の優遇制度があり、本市の優位性について検討する必要がある。					
取組概要	緑地面積率を緩和する取組の効果を検証するとともに、新たな企業立地の優遇策を検討・実施する。					
想定される主な効果	○本市への企業立地の促進					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
			検証	検討	実施	
25年度取組内容	○工場の緑地面積率を緩和する小田原市工場立地法第4条の2第2項に基づく準則を定める条例の施行 ○本市への企業の立地及び設備投資の検証					

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(1)事業の休廃止、見直し、類似・重複事業の整理・統合

②補助事業の見直し

取組名	補助金の見直し				状況	継続
事務事業名	組織横断的な改革課題の解決				No.	視1-(1)-②-1
担当部署	行政管理課					
改善・改革が必要となった経緯等	補助金の財源は市民の税金により成り立っているという基本的な考えの下、公平性・透明性の確保や補助金のあり方について継続的に見直していく必要がある。					
取組概要	補助金の支出が長期化し、開始当初の目的が薄れたり、重要度が低下しているものや、社会情勢の変化に対応し、新たな分野で補助金を必要とする事例も出てきていることから継続的な見直しを行う。					
想定される主な効果	○見直しによる歳出抑制					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	見直し・実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
取組結果	23年度	○平成21年度に実施した補助金の見直しの結果を踏まえ、補助金を削減した。 ○平成24年度当初予算編成において、新規又は拡大しようとする補助金について、そのあり方を検討し、予算編成における資料として財政課へ提供した。				
	24年度	○平成21年度に実施した補助金の見直しの結果を踏まえ、補助金を削減した。 ○平成25年度当初予算編成において、新規又は拡大しようとする補助金について、そのあり方を検討し、予算編成における資料として財政課へ提供した。				
	歳出削減額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		4,739	218 (4,739)			
25年度取組内容	○新規又は拡大しようとする補助金についてあり方を検討し、予算編成の資料として活用する。 ○効果的な補助金の見直し手法の検討を行う。					

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(1)事業の休廃止、見直し、類似・重複事業の整理・統合

②補助事業の見直し

取組名	小田原地方防犯協会補助事業の見直し				状況	継続
事務事業名	小田原地方防犯協会小田原支部活動補助事業				No.	視1-(1)-②-2
担当部署	地域安全課					
改善・改革が必要となった経緯等	小田原市内における犯罪認知件数の70%は自転車の盗難や空き巣など、身近で発生する窃盗犯罪であることから地域自主防犯活動の更なる充実、普及を図る必要がある。					
取組概要	防犯指導員の活動内容の見直しを行うとともに、地域自治会、小田原警察署、小田原地方防犯協会等が連携した地域防犯活動に取り組んでいく。 また、小田原地方防犯協会小田原支部活動に対する補助金を見直す。					
想定される主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ○地域防犯力の向上による身近な犯罪発生の抑止 ○地域住民の防犯意識の向上 ○見直しによる歳出抑制 					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	見直し・実施	⇒	⇒			
取組結果	23年度	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者世帯を戸別訪問し、振り込め詐欺やひったくり等への自主防犯を呼びかけた。 ○小田原地方防犯協会小田原支部への補助金を見直した(平成24年度削減見込額:54千円)。 				
	24年度	<ul style="list-style-type: none"> ○防犯・交通安全施策を見直すため、市民、有識者を交えた防犯・交通安全施策検討委員会を開催し、結果について市長報告を行った。 ○小田原地方防犯協会小田原支部への補助金を見直した(平成25年度削減見込額:51千円)。 				
	歳出削減額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	—	54				
25年度取組内容	○防犯・交通安全施策検討委員会からの提言を踏まえ、防犯施策を見直し、実施する。					

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(1)事業の休廃止、見直し、類似・重複事業の整理・統合

②補助事業の見直し

取組名	障がい者施設等通所者交通費助成事業の見直し				状況	継続
事務事業名	障がい者施設等通所者交通費助成事業				No.	視1-(1)-②-3
担当部署	障がい福祉課					
改善・改革が必要となった経緯等	通所者の増加により、助成費の増加が続いているため、助成基準の見直しが必要となっている。 障害者自立支援法の施行に伴い助成対象施設が新体系事業に移行しており、新たな体系に応じた助成対象施設の設定が必要となってくる。					
取組概要	障がい者施設等通所者交通費助成が減額されることにより、障がい者の日中活動が制約されないよう注意を払いながら、制度を見直す。					
想定される主な効果	○見直しによる歳出抑制					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	見直し	⇒	実施			
取組結果	23年度	○障害者自立支援法の改正の動向に注視し、通所者交通費の助成対象や助成上限額等について検討を行った。 ○平成24年度中に各通所サービス事業者が送迎加算を算定できる体制であるか等を確認し、調整を行った。				
	24年度	○障害福祉サービスに係る報酬において送迎加算を算定できる事業所については、施設車両による送迎は本助成制度の対象外とした。 ○自家用車等により送迎を行っている場合の助成単価を見直し、平成25年度当初予算へ反映した。(平成25年度削減見込額:2,048千円)				
	歳出削減額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		—	4,690			
25年度取組内容	○保護者等が自家用車等により施設への送迎を行っている場合の助成単価を、7月通所分から従前額の1/2に減額する。					

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(1)事業の休廃止、見直し、類似・重複事業の整理・統合

②補助事業の見直し

取組名	小田原市勤労者共済会補助事業等の見直し				状況	継続
事務事業名	勤労者共済会補助事業				No.	視1-(1)-②-4
担当部署	産業政策課					
改善・改革が必要となった経緯等	市では、小田原市勤労者共済会に対し、事務局の管理運営費として補助金を支出するとともに、人的な支援を行ってきたが、将来的な会の自立も視野に入れ、支援のあり方を見直すこととした。					
取組概要	勤労者支援という主たる目的のほか、中小企業への支援策という目的もあることから支援を継続しつつ、引き続き会の自立を視野に入れた支援のあり方について検討を行う。					
想定される主な効果	○効率的な支援方法の確立					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	見直し・検討	⇒	⇒	⇒	⇒	
取組結果	23年度	○小田原市勤労者共済会事業のうち、周年記念事業の見直し及び事業所表彰制度の廃止を行った。				
	24年度	○小田原市勤労者共済会の自主運営・自主活動を促進するための研究・検討を行った。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	—	—				
25年度取組内容	○小田原市勤労者共済会の自立を促進するため、継続的に検討を行う。					

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(1)事業の休廃止、見直し、類似・重複事業の整理・統合

②補助事業の見直し

取組名	商店街活性化推進事業補助事業の見直し				状況	継続
事務事業名	商店街団体等補助事業 商店街活性化アドバイザー派遣事業				No.	視1-(1)-②-5
担当部署	産業政策課					
改善・改革が必要となった経緯等	会員減少に悩む商店会では、人材不足から企画力の弱い事業が多く、事業のマンネリ化や事業効果が目に見えない等の課題を抱えており、活性化に向けた制度の見直しが必要となっている。					
取組概要	商店会による効果的な活性化事業の展開へつながるよう、企画力の強化、商店会内のリーダー育成、商店会内のニーズの把握等を通じて、補助制度の見直しを行う。					
想定される主な効果	○効果的な補助制度の確立					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	調査・見直し	見直し・実施				
取組結果	23年度	○各商店会への商店街活性化策に係るアンケート調査を実施し、ニーズの把握を行った。 ○2つの商店会に対し、商店街活性化アドバイザー派遣を利用し、派遣を行った結果、1つの商店会で平成24年度から新たな事業(宅配事業)を開始することとなった。				
	24年度	○既存の補助制度を整理統合し、「持続可能な商店街づくり事業費補助金」を新設した。 ○商店街活性化アドバイザーの活用を促進した。				
	歳出削減額 ・ 歳入増加額 (千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		—	—			
25年度取組内容	○補助制度の見直し趣旨を踏まえた補助事業の実施に向け、関係団体等への支援を行う。					

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(1)事業の休廃止、見直し、類似・重複事業の整理・統合

②補助事業の見直し

取組名	漁業共済掛金補助事業の見直し				状況	継続
事務事業名	漁業共済掛金補助事業				No.	視1-(1)-②-6
担当部署	水産海浜課					
改善・改革が必要となった経緯等	漁業経営の安定化の推進のため沿岸漁業を営む中小漁業者に対し補助を行う本事業について、補助のあり方を見直すこととした。					
取組概要	補助金額の段階的削減目標を設け、25年度までの事業費を対前年度比5～10%程度の削減を行う。					
想定される主な効果	○見直しによる補助金支出額の抑制					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	実施	⇒	⇒			
取組結果	23年度	○補助金額の段階的削減として平成22年度比で19%の削減を実施するとともに、段階的な削減を行うこととした。				
	24年度	○補助金額の段階的削減として平成23年度比で2.8%の削減を実施するとともに、段階的な削減を行うこととした。				
	歳出削減額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		616	73 (616)			
25年度取組内容	○引き続き、補助金額の段階的な削減を行う。					

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(1)事業の休廃止、見直し、類似・重複事業の整理・統合

③他会計における事業の見直し

取組名	競輪事業の経営改善				状況	継続
事務事業名	競輪場施設整備・改修事業 投票業務整備事業				No.	視1-(1)-③-1
担当部署	事業課					
改善・改革が必要となった経緯等	長引く経済不況や競輪ファンの高齢化による来場者数の減少等により、車券売上額が年々減少しているため、競輪事業の経営について見直す必要がある。					
取組概要	重勝式車券発売制度の導入を検討するとともに、公営事業部内の「経営改善ワーキンググループ」において経営改善策の検討を行い、実施していく。					
想定される主な効果	○重勝式車券発売による歳入増 ○経営改善による歳出抑制					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
取組結果	23年度	○特別観覧席利用促進のため、特別観覧席の回数券発売等、特別観覧席利用促進策を検討、実施した。 ○経費削減策として、民間から借り上げている駐車場について、使用状況等を検討した結果、返還交渉を行い、平成24年度から返還することを決定した。				
	24年度	○民間から借り上げている駐車場のうち3か所を返還した。				
	歳出削減額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		—	7,784			
25年度取組内容	○売上状況を踏まえ、PDCAサイクルに基づいて経営改善策を実施する。					

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(1)事業の休廃止、見直し、類似・重複事業の整理・統合

③他会計における事業の見直し

取組名	市立病院の経営改善				状況	継続
事務事業名	経営分析事業 医師・看護師確保事業				No.	視1-(1)-③-2
担当部署	経営管理課					
改善・改革が必要となった経緯等	地域の基幹病院として、経営健全化とともに、医療水準の向上のため様々な取組を進めてきたが、医療をとりまく社会的な環境の変化等により一層の病院運営の健全化を図りながら、良質な医療提供に努める必要がある。					
取組概要	各大学医局へのトップセールス等により医師の招聘と、奨学金の活用、看護学校への働きかけ、広報活動の充実により看護師の確保を図るとともに、DPC(診断群分類別包括評価)の活用や施設基準の届出に伴う診療報酬の加算による収入の確保及び薬品や診療材料費の効率的購入、後発医薬品の積極的採用によるコスト削減などを行う。					
想定される主な効果	○医業収益の増加及びコスト削減による単年度収支の黒字化の保持 ○計画的な施設・設備整備への投資による高度医療、救急医療等の医療機能の向上					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
取組結果	23年度	○従来からのDPCの活用のほか、包括点数の対象外で出来高で点数を加算されることとなる医師以外の医療職の活用(ソーシャルワーカーの退院調整の積極介入で病床回転率の向上、薬剤師による入院時・退院時の服薬指導を行う薬剤管理指導料の増加、認定看護師の褥瘡対策の指導による管理加算の向上)に取り組んだ。				
	24年度	○各大学医局へのトップセールスを実施した。 ○呼吸器内科が1人、消化器内科医が2人増員となった。 ○院内保育所の開所時間等を拡大した。 ○急性期看護補助体制加算25:1の施設基準の取得をし歳入増につながった。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		—	—			
25年度取組内容	○引き続き、各大学医局へのトップセールスや職場環境の改善等により医師をはじめとする医療職の確保に努める。 ○後発医薬品の積極的な採用を行う。 ○診療報酬の加算の確保や未収金の回収に努める。 ○レセプトの返戻率と査定率が下がるよう委託業者に働きかける。					

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(1)事業の休廃止、見直し、類似・重複事業の整理・統合

③他会計における事業の見直し

取組名	下水道事業の企業会計化				状況	H25 新規
事務事業名	下水道事業運営検証事業				No.	視1-(1)-③-3
担当部署	下水道総務課					
改善・改革が必要となった経緯等	<p>下水道事業の地方公営企業法の適用(企業会計方式の導入)については、地方公共団体の任意とされてきたが、国の方針が徐々に法適用化へと転換され、平成10年には旧自治省が「地方公営企業の経営基盤の強化について」の中で、明確に法適用への移行を打ち出し、財源も措置されるに至っている。</p> <p>財務規定等の適用範囲の拡大については、総務省において引き続き検討が進められている状況にあり、今後、下水道事業への強制適用が行われる可能性もある。</p> <p>このことから、本市においても下水道における企業会計方式の導入を検討する必要がある。</p>					
取組概要	公営企業サービスの持続に必要な受益と負担に基づく適正な使用者負担を導き出すため、詳細な資産・原価管理が可能になる公営企業会計方式を適用する。					
想定される主な効果	○持続的かつ安定的な事業運営					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
			調査・検討	⇒	導入準備	
25年度取組内容	○平成28年度からの移行に向け、資産管理の基礎となる資産調査・評価のほか、財務・法令等関係所管課との必要な協議を行う。					

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(1)事業の休廃止、見直し、類似・重複事業の整理・統合

④外郭団体の見直し

取組名	小田原市土地開発公社の経営改善				状況	継続
事務事業名	土地開発公社経営健全化支援事業 用地取得事業				No.	視1-(1)-④-1
担当部署	管財契約課					
改善・改革が必要となった経緯等	長期にわたる景気低迷、厳しい財政状況により、公社からの買戻しが進まず、公社保有地の長期化等、公社の経営環境は厳しさを増している。また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行により、第三セクター等の負債のうち一定部分が一般会計等の負担見込額として算入されたことから、将来の財政の健全な運営に資するため、将来的な財政負担の明確化と計画的な削減に取り組むことが求められている。					
取組概要	平成21年度に策定した「小田原市土地開発公社の経営の健全化に関する計画」に基づき、保有土地の再取得等を実施し、公社の抜本的な経営健全化に取り組むとともに、本市財政の健全性の確保を図る。					
想定される主な効果	○供用済土地の再取得に伴う簿価縮減					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
取組結果	23年度	○計画に基づき、公社保有地を再取得するとともに、利子等補給金を交付するなどして、保有地の簿価総額を縮減させた。				
	24年度	○引き続き、計画に基づき、公社保有地を再取得するとともに、利子等補給金を交付するなどして、保有地の簿価総額を縮減させた。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
25年度取組内容	—					
	○新たに示された国の健全化対策に沿って「小田原市土地開発公社の経営の健全化に関する計画」を見直し、その計画に基づき、公社保有地の再取得を加速させるとともに、利子等補給金を交付するなどして、保有地の簿価総額を縮減する。					

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(1)事業の休廃止、見直し、類似・重複事業の整理・統合

④外郭団体の見直し

取組名	小田原市体育協会管理費補助事業の見直し				状況	H24 完了
事務事業名	市体育協会補助事業				No.	視 1-(1)-④-2
担当部署	スポーツ課					
改善・改革が必要となった経緯等	公益法人制度改革への対応とともに、小田原市体育協会の自主運営能力の向上やスポーツ振興に対する協会のあり方を見直しが必要となっている。					
取組概要	公益法人制度改革への対応のため、小田原市体育協会の自主運営能力向上を目指した職員研修や自主財源確保に向けた事業の見直しなど、効率的な組織運営に向けた方策等の検討を支援する。					
想定される主な効果	○生涯スポーツの振興 ○小田原市体育協会の自主運営能力の向上					
主なスケジュール	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
	見直し	実施				
取組結果	23 年度	○平成24年度から受託収益事業を削減し自主事業を中心とするなどの、小田原市体育協会の公益財団法人への移行に向けた準備を行った。				
	24 年度	○小田原市体育協会の公益財団法人への移行に向けて、申請手続きなどの具体的な事務処理を行った。 ○小田原市体育協会は、平成25年4月1日付けで公益財団法人となった。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
	—	—				

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(1)事業の休廃止、見直し、類似・重複事業の整理・統合

④外郭団体の見直し

取組名	小田原市体育協会事業費補助事業の見直し				状況	H24 完了
事務事業名	市体育協会補助事業				No.	視 1-(1)-④-3
担当部署	スポーツ課					
改善・改革が必要となった経緯等	公益法人制度改革への対応とともに、小田原市体育協会の自主運営能力の向上やスポーツ振興に対する協会のあり方の見直しが必要となっている。					
取組概要	小田原市体育協会が実施する事業の魅力向上及びそれに伴う参加者の増加を図るとともに、市主催事業の体育協会への移管を図る。					
想定される主な効果	○生涯スポーツの振興					
主なスケジュール	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
	見直し・調整	事業移管				
取組結果	23 年度	○市主催事業のうち、移管可能な事業を精査後、事業ごとに調整を行った。 ○新規事業の実施計画を立て、調整を行った。				
	24 年度	○小田原市体育協会主催の新規事業として、小学生以下を対象とした「おだわらキッズマラソン大会」を実施した。 ○市主催事業であった、おだわら駅伝競走大会、かながわ駅伝競走大会派遣事業、市民総合体育大会、スポーツ少年団姉妹都市交流事業及びニュースポーツ普及促進事業を小田原市体育協会へ移管した。 ○移管した事業については、小田原市体育協会と小田原市体育協会参加団体との連携により、円滑に実施された。				
歳出削減額・歳入増加額(千円)	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
	—	—				

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(1)事業の休廃止、見直し、類似・重複事業の整理・統合

④外郭団体の見直し

取組名	小田原市社会福祉協議会運営費補助事業の見直し				状況	継続
事務事業名	市社会福祉協議会助成事業				No.	視1-(1)-④-4
担当部署	福祉政策課					
改善・改革が必要となった経緯等	ライフスタイルの多様化、福祉の考え方の変化などにより、地域福祉活動の次の担い手となる若い世代の加入が先細りで、担い手の高齢化が進んでおり、体制の整備に向けた見直しが必要となっている。					
取組概要	多くの市民の参加により組織される小田原市社会福祉協議会の安定的な運営を図るため、運営体制の見直し、整備に必要な協力、助成を行う。また、同協議会が地域に根ざした地域福祉の中核組織となるための方策等の検討等の支援を行う。					
想定される主な効果	○小田原市社会福祉協議会の効率的な運営					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	見直し・実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
取組結果	23年度	○地域福祉の充実や小田原市社会福祉協議会が地域に根ざした地域福祉の中核組織となるための体制整備の協力を行うとともに、事業の検討に対し助言・協力を行った。				
	24年度	○小田原市社会福祉協議会が地域に根ざした地域福祉の中核組織としての活動を十分にを行うことができるように支援及び運営費の助成を行った。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
25年度取組内容	—					
25年度取組内容	○引き続き、小田原市社会福祉協議会が地域に根ざした地域福祉の中核組織としての活動を十分にを行うことができるように支援及び運営費の助成を行う。					

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(1)事業の休廃止、見直し、類似・重複事業の整理・統合

④外郭団体の見直し

取組名	小田原市社会福祉協議会事業補助事業の見直し				状況	継続
事務事業名	市社会福祉協議会助成事業				No.	視1-(1)-④-5
担当部署	福祉政策課					
改善・改革が必要となった経緯等	ライフスタイルの多様化、福祉の考え方の変化などにより、活動の次の担い手となる若い世代の加入が先細りで、担い手の高齢化も進んでいることから、小田原市社会福祉協議会が実施する事業の見直しが必要となっている。					
取組概要	小田原市社会福祉協議会による地域福祉事業の効果的、効率的な実施を図るため、事業の見直しを指導・支援する。また、同協議会がケアタウン構想の推進を始めとするこれからの地域福祉において中心的な役割を担うことができるよう、必要な事業の実施に対し適切な助成を行う。					
想定される主な効果	○効率的な地域福祉事業の実施					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	見直し・実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
取組結果	23年度	○ケアタウン推進事業を小田原市社会福祉協議会が中心となり地域をサポートして行うこと等について検討を行った。 ○民生委員・児童委員活動等との整合を図る観点から事業の見直しを行った。				
	24年度	○小田原市社会福祉協議会を中心としてケアタウン推進事業を始めとするこれからの地域福祉に必要な新たな事業の実施が適切に行われるように助言・協力し、地域福祉推進事業の見直しを推進した。				
歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	—	—				
25年度取組内容	○引き続き、小田原市社会福祉協議会を中心としてケアタウン推進事業を始めとするこれからの地域福祉に必要な新たな事業の実施が適切に行われるように助言・協力し、地域福祉推進事業の見直しを行う。					

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(1)事業の休廃止、見直し、類似・重複事業の整理・統合

④外郭団体の見直し

取組名	小田原市シルバー人材センター運営の見直し				状況	継続
事務事業名	シルバー人材センター運営補助事業				No.	視1-(1)-④-6
担当部署	高齢福祉課					
改善・改革が必要となった経緯等	組織力の強化や、公益法人制度改革への対応等、市のサポートについて見直しが必要となっている。					
取組概要	公益法人制度改革への対応等のため、小田原市シルバー人材センターの事業、組織、財務など事務のあり方や事務局職員体制の見直しなどによる経営効率の改善を行う。					
想定される主な効果	○経営の合理化 ○当該団体の組織力の向上					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	見直し・実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
取組結果	23年度	○公益社団法人認定申請支援を行った。 ○公益法人制度改革への対応に伴う事業、組織、財務等の見直しを行った。				
	24年度	○組織力強化のため、新規にプロパー職員を募集した。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
25年度取組内容	—					
25年度取組内容	○公益社団法人としての適正な運営を行うための助言・支援を行う。					

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(1)事業の休廃止、見直し、類似・重複事業の整理・統合

④外郭団体の見直し

取組名	小田原市事業協会の今後のあり方の検討				状況	継続
事務事業名	事業協会あり方検討事業				No.	視1-(1)-④-7
担当部署	産業政策課					
改善・改革が必要となった経緯等	公益法人制度改革への対応を進める中で、事業協会の今後のあり方を検討し、協会の効率的な運営、市からの受託業務の見直し等を図る必要がある。					
取組概要	事業協会が進めている公益法人化への取組みの中で、市からの受託事業等の見直しを進めるとともに、今後のあり方を検討しつつ、効率的な運営、運営基盤の強化(事業、組織(職員体制等)の見直しなど)を事業協会と調整しながら図っていく。					
想定される主な効果	○小田原市事業協会の効率的な運営、運営基盤の強化					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	見直し・実施	⇒	⇒	⇒	移行	
取組結果	23年度	○公益法人制度改革に対する認可申請として、一般財団法人への申請に係る支援を行った。 ○公益法人制度改革への対応として、平成27年度に一般財団法人から公益財団法人への移行を目指すため、事業、組織等の見直しを行った。				
	24年度	○平成24年4月1日付けで一般財団法人へ移行した。 ○公益財団法人への移行に向け、引き続き、市からの受託事業等の見直しを行った。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
25年度取組内容	○引き続き、市からの受託事業等の見直しを行う。					

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(1)事業の休廃止、見直し、類似・重複事業の整理・統合

⑤業務効率化の取組

取組名	ITガバナンスの推進				状況	H23 完了
事務事業名	情報システム最適化推進事業				No.	視1-(1)-⑤-1
担当部署	情報システム課					
改善・改革が必要となった経緯等	情報システムの調達の際、導入しようとする業務ごとの個別最適化のみが図られ、他の情報システムとの連携や機能を意識した検討が十分に行われていないほか、情報システムへの投資全体を考慮すると、過度のカスタマイズによる汎用性の欠如や重複投資が発生しているケースが見受けられるため見直しが必要となっている。					
取組概要	情報システムを調達する場合は、全庁的なシステム整備状況を踏まえ、導入・更新計画の段階から調整することで、重複投資を避けるとともに、データ連携や導入後の管理運用を含め全体の最適化を図る。					
想定される主な効果	○効率的な情報システムの導入と管理の推進					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	見直し・実施	以降継続実施				
取組結果	23年度	○市役所各課に設置されているITリーダーの全体会議において、情報システム導入・更新企画書及び相談表の活用について周知徹底を行った。 ○平成24年度に導入・更新予定の案件や平成23年度に執行する案件について、所管課に対し助言・指導を行った。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		—	—			

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(1)事業の休廃止、見直し、類似・重複事業の整理・統合

⑤業務効率化の取組

取組名	無線 LAN システムの導入				状況	継続
事務事業名	庁内ネットワークシステム管理運用事業				No.	視1-(1)-⑤-2
担当部署	情報システム課					
改善・改革が必要となった経緯等	人事異動に伴う配線工事が毎年発生していることや、LAN ケーブルを敷設していない会議室などで庁内ネットワークが接続できないなどの問題を改善する必要がある。					
取組概要	無線 LAN システムを導入して、無線 LAN に対応したパソコンがケーブルレスで庁内ネットワークに接続できる環境を構築することで、ネットワーク機器の削減や障害発生を抑制する。 また、会議室等、現在庁内ネットワークが使用できない場所でも庁内ネットワークを使用できるようにし、業務の効率化を図る。					
想定される主な効果	○配線工事を最小限にとどめることによる歳出抑制 ○業務の効率化					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	導入準備・PC更新	導入開始・PC更新	PC更新	⇒	⇒	
取組結果	23年度	○プロポーザル方式による選定を行い、導入するシステムと導入業者を決定した。 ○パソコンの更新に伴い100台のパソコンを無線LANに対応させた。				
	24年度	○無線 LAN システムを全庁的に導入した。 ○パソコンの更新に伴い296台のパソコンを無線LANに対応させた。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
25年度取組内容	○パソコンの更新に伴い無線 LAN に対応させることにより、会議室等でも利用可能なパソコンを増加させる。 ○配線工事を最小限にとどめ、工事費用の削減を図る。					

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(1)事業の休廃止、見直し、類似・重複事業の整理・統合

⑤業務効率化の取組

取組名	プリンター複合機の導入				状況	H24 完了
事務事業名	庁内ネットワークシステム管理運用事業				No.	視 1-(1)-⑤-3
担当部署	情報システム課					
改善・改革が必要となった経緯等	庁内ネットワーク用の印字装置として、モノクロレーザープリンタを配布しているが、各所属でスキャナ機能やカラープリントが必要な場合は所管課ごとに購入する必要がある。また、コピー機がない所管課についてはコピーを 1 枚取るために印刷室に行く必要があり、事務処理効率の低下を招いている。					
取組概要	庁内に配布しているモノクロプリンタに代わりコピーやスキャナ、カラープリント等の機能を持つ複合機を導入することにより機器の重複投資の抑制や事務処理の効率化、情報セキュリティの向上を図る。					
想定される主な効果	○所管課ごとに設置している印字装置や印刷室のコピー機の集約化 ○複合機の導入に伴う業務の効率化					
主なスケジュール	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
	検討	導入				
取組結果	23 年度	○プロポーザル方式による選定を行い、導入するシステムと導入業者を決定した。 ○一部の部署に対して試行的にプリンター複合機を導入した。				
	24 年度	○従来設置していた A3モノクロレーザープリンタに代わり複合機 136 台を導入した。 ○コピーやスキャナ機能の導入により、事務処理効率が向上した。 ○カード認証の導入により、情報セキュリティが向上した。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
	—	—				

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(2)施設の管理運営方法等の見直し(ファシリティマネジメントの推進)

取組名	ファシリティマネジメントの推進				状況	継続
事務事業名	公共施設活用事業				No.	視1-(2)-①-1
担当部署	行政管理課					
改善・改革が必要となった経緯等	本市の市有施設は建設から相当年数が経過し、施設白書で対象とした177施設の将来経費では維持するだけでも多額の費用が見込まれている。今後も厳しい財政状況が見込まれる中、施設の管理運営や有効活用等について検討する必要がある。					
取組概要	平成23年3月に策定した「市有施設の管理運営に係る基本方針」に基づき、市有施設を一元的に管理する体制の整備や市有施設の有効活用等に取り組む。					
想定される主な効果	○施設の効率的な管理運営体制の整備 ○施設の有効活用の推進					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
取組結果	23年度	○「小田原市施設白書」別冊「施設別データ」を更新した。 ○「指定管理者制度導入・運用ガイドライン」を策定し、庁内に周知を図った。				
	24年度	○「小田原市施設白書」別冊「施設別データ」を更新した。 ○市有施設の長寿命化について、関係課(建築課)と連携し、検討を進めた。 ○地域コミュニティ関係施設について、課題の抽出やあり方検討のフレームについて検討を行った。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		—	—			
25年度取組内容	○長寿命化等を含めた施設の有効活用や耐震化対策等を含めた適切な維持管理のほか、施設のあり方などについて、関係課と連携して取り組んでいく。					

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(2)施設の管理運営方法等の見直し(ファシリティマネジメントの推進)

取組名	地域センターへの指定管理者制度の導入				状況	継続
事務事業名	川東タウンセンター管理運営事業 城北タウンセンター管理運営事業 橘タウンセンター管理運営事業				No.	視1-(2)-①-2
担当部署	地域政策課					
改善・改革が必要となった経緯等	昨今の厳しい財政状況の下、効率的に施設を管理運営し、サービスの向上が求められている。 地域センターは計画当初より、地域の施設として地域住民の参加による管理運営を目指している。					
取組概要	地域センターに地域住民が関わる形での指定管理者制度導入を図る。これにより施設利用者の利便性向上、管理運営経費削減の効果をあげるとともに、地域住民が地域に相応しい運営を行うことで施設機能の十分な活用や地域コミュニティの醸成を図る。					
想定される主な効果	○地域に相応しい事業展開による利用者サービスの向上 ○効率的な施設運営による管理運営経費の削減					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	調査・研究	⇒	調整	⇒	制度導入準備	
取組結果	23年度	○指定管理者制度の導入手法について調査研究を行った。				
	24年度	○先進都市(滋賀県東近江市及び愛知県岡崎市)の視察により、指定管理者制度導入のための調査研究を実施した。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		—	—			
25年度取組内容	○引き続き、指定管理者制度導入のための調査研究や地域との意見交換を行う。					

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(2)施設の管理運営方法等の見直し(ファシリティマネジメントの推進)

取組名	おだわら女性プラザ管理運営事業の見直し				状況	継続
事務事業名	おだわら女性プラザ管理運営事業				No.	視1-(2)-①-3
担当部署	人権・男女共同参画課					
改善・改革が必要となった経緯等	おだわら女性プラザの有する意義や機能の検証を行うとともに、時代の要請も踏まえ、施設の最適なあり方についての検討が必要となっている。					
取組概要	男女共同参画社会づくりを推進するため、おだわら女性プラザについて、「小田原市男女共同参画プラン」の策定を踏まえ、施設の最適なあり方について検討を行う。					
想定される主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ○施設の管理運営に係るコストの低減化 ○利用者ニーズに合った施設運営 ○施設の稼働率の向上 					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	検討	検討・実施	⇒	施設移転	検討・実施	
取組結果	23年度	<ul style="list-style-type: none"> ○おだわら女性プラザにおける課題の抽出・整理、施設の適切なあり方の検討を行うとともに、施設の稼働率向上に向けた事業の見直しを行った。 ○小田原駅東口お城通り地区再開発事業における公共公益施設の検討と並行して、施設機能のあり方や効果的な事業の推進について検証した。 				
	24年度	<ul style="list-style-type: none"> ○小田原駅東口お城通り地区再開発事業における公共公益施設の検討と並行して、おだわら女性プラザの機能のあり方や効果的な事業の推進について検証した。 ○施設の稼働率向上に向け、定期的にイベントを開催した。 ○施設の管理運営にかかるコストを低減するため、月曜日を休館日とした。 				
	歳出削減額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	—	359				
25年度取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○小田原駅東口お城通り地区再開発事業における(仮称)市民活動交流センターの検討と並行して、おだわら女性プラザの機能のあり方や効果的な事業の推進について検証する。 ○おだわら女性プラザ開所10周年記念事業をはじめとする自主イベントを行うとともに、利用団体による展示等を積極的に開催する。 					

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(2)施設の管理運営方法等の見直し(ファシリティマネジメントの推進)

取組名	窓口施設のあり方の検討				状況	継続
事務事業名	支所・連絡所等施設管理事業 支所整備事業				No.	視1-(2)-①-4
担当部署	戸籍住民課					
改善・改革が必要となった経緯等	支所の老朽化が進み、維持・更新に対する早急な対応が必要となっている。また、各窓口における取扱件数の増減も顕著になってきており、公共施設全体の配置の観点から、統廃合を含めた支所・窓口のあり方を検討していく必要がある。					
取組概要	地域コミュニティの進展や利用状況、代替策等を考えながら、より効果的な施設のあり方について検討を行う。 また、老朽化が顕著な支所については、利用者等の安全と当面の機能維持のため耐震補強改修を実施していく。					
想定される主な効果	○効率的な施設管理による経費節減 ○利用者等の安全確保					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	検討	⇒	⇒	実施	⇒	
取組結果	23年度	○老朽化した支所の耐震化の進め方等について検討を行った。				
	24年度	○窓口のあり方について検討を進めた。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		—	—			
25年度取組内容	○きめ細かな窓口サービスの維持向上のため、郵便局やコンビニエンスストアでの証明書発行の導入について検討する。					

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(2)施設の管理運営方法等の見直し(ファシリティマネジメントの推進)

取組名	おだわら国際交流ラウンジ管理運営事業の見直し				状況	継続
事務事業名	国際化推進事業				No.	視1-(2)-①-5
担当部署	文化政策課					
改善・改革が必要となった経緯等	おだわら国際交流ラウンジにおける施設運営について、施設運営のコスト削減と共に、目的に見合った施設の最適なあり方の検討や効果的なPR活動による利用促進等、積極的な取組が必要となっている。					
取組概要	必要経費の見直しを行い、歳出の抑制に努めると共に、類似施設との統合を含めた施設の最適なあり方について検討する。					
想定される主な効果	○効率的な施設運営 ○見直しによる歳出抑制					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	検討	⇒	⇒	⇒	新市民活動拠点 開館予定	
取組結果	23年度	○必要経費の見直しを行い、定期刊行誌の購読について、従前の各号払いより安価な年間購読方式を取り入れることで、歳出の削減を行った。 ○類似施設の担当部署との情報交換を行い、施設の最適なあり方について検討を行うとともに、稼働率及びコストの分析を行った。				
	24年度	○使用されていない会議スペースの消灯の徹底など、施設の節電を推進し、施設運営のコスト削減を図った。				
歳出削減額 (千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	40	— (40)				
25年度取組内容	○開館時間の見直しを行い、施設運営のコスト削減を図る。					

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(2)施設の管理運営方法等の見直し(ファシリティマネジメントの推進)

取組名	清閑亭の改修及び活用				状況	継続
事務事業名	歴史的風致維持向上計画推進事業				No.	視1-(2)-①-6
担当部署	文化政策課 文化財課					
改善・改革が必要となった経緯等	<p>平成22年6月から平成23年3月まで行った無尽蔵プロジェクト「ウォーキングタウン小田原」における活用に向けた実証実験を踏まえ、平成24年度からは、清閑亭を核とした歴史的風致維持向上計画事業を実施している。</p> <p>活用については、民間団体の自由な発想を生かし、回遊・交流拠点の中心として、また、歴史・文化の発信拠点として松永記念館・小田原文学館と連携しつつ観光の回遊性拡大を図っている。</p> <p>一方で、国登録有形文化財として保存活用を図る上で、老朽化した施設の改修が必要になっている。</p>					
取組概要	国登録有形文化財「清閑亭」について、今後の効率的な施設運営を検討するとともに、老朽化した部分について必要な改修を行う。					
想定される主な効果	<input type="checkbox"/> 貴重な文化財の保存 <input type="checkbox"/> 効率的な施設運営					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	実証実験 改修計画の策定	民間団体による事業 改修設計	民間団体による事業 改修実施	⇒	⇒	
取組結果	23年度	<input type="checkbox"/> 国土交通省の「歴史的風致維持向上計画」として認定を受けたことにより、事業費の2分の1の補助を確保した。 <input type="checkbox"/> 清閑亭改修計画を策定し、改修工事の方向性を定めた。				
	24年度	<input type="checkbox"/> 平成23年に引き続き民間団体による事業を行い、前年度より来館者数が4800人増となった。また、連携事業であるスタンプラリーや連携チラシなどを発行するなど観光の回遊性拡大を図った結果、松永記念館・小田原文学館でも来館者数増が見られた。 <input type="checkbox"/> 平成25年度から平成27年度の改修補強工事のため、平成23年度に実施した改修計画策定の内容を踏まえ、耐震性能把握のための建物の精密診断をするとともに、有効な補強計画を立案するための実施設計を行った。				
	歳出削減額 ・ 歳入増加額 (千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	—	—				
25年度取組内容	<input type="checkbox"/> 三館及び観光面との連携を図りながら、今後も回遊・交流拠点として事業等を実施していく。 <input type="checkbox"/> 清閑亭改修工事(1年目)として、雨樋改修、屋根の一部修繕、蔵等の電源工事及び雨水排水工事などを実施する。					

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(2)施設の管理運営方法等の見直し(ファシリティマネジメントの推進)

取組名	スポーツ施設への指定管理者制度の導入				状況	H24 完了
事務事業名	小田原アリーナ等整備運営事業				No.	視 1-(2)-①-7
担当部署	スポーツ課					
改善・改革が必要となった経緯等	昨今の厳しい財政状況の下、効率的かつ効果的に施設を管理運営をし、サービスの向上を図ることが求められている。					
取組概要	本市が管理運営を行っているスポーツ施設について指定管理者制度の効果が見込まれる施設について、導入を進める。					
想定される主な効果	○運営コストの削減など施設運営面での効率化 ○民間参入によるメリットを活かしたサービス水準の確保及び向上					
主なスケジュール	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
	調整・準備	制度導入				
取組結果	23 年度	○施設運営面での効率化や、サービス水準の確保等に向けた取組として、指定管理者制度導入施設を選定するとともに、指定管理者の指定を行い、平成24年4月1日からの指定管理者制度の導入準備を行った。 ○導入除外施設の管理運営手法について検討を行った。				
	24 年度	○平成24年4月1日から小田原アリーナほか3施設へ指定管理者制度を導入した。 ○適確な運営管理の推進のため、日報・月例報告書等により、定期的及び必要に応じ随時、確認・指導等を行うとともに、併せて評価を実施していくこととした。				
歳出削減額 (千円)	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
	—	7,938				

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(2)施設の管理運営方法等の見直し(ファシリティマネジメントの推進)

取組名	御幸の浜プール管理運営事業の見直し				状況	H24 完了
事務事業名	市営プール整備運営事業				No.	視 1-(2)-①-8
担当部署	スポーツ課					
改善・改革が必要となった経緯等	施設を適正管理し、より多くの方が安全に利用できる水泳環境を提供する必要がある。施設全体の老朽化が著しく維持管理費用が増加する傾向にある。					
取組概要	関係団体等の意見を聴きながら、他施設において代替が可能かなどの検討を行ったうえで、今後の施設のあり方について結論を出す。					
想定される主な効果	○見直しによる歳出抑制					
主なスケジュール	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
	検討	⇒				
取組結果	23 年度	○本市所有の公共施設として本市唯一の温水プール機能のある三の丸小学校のプールを代替施設としての活用の可能性について検討を行ったが、管理上の問題など課題があることが確認された。				
	24 年度	○代替施設として新設の市営プールを建設する場合、多額の費用が見込まれることや、限られた予算の中で必要な修繕を実施しながら現在の施設を運営していることから、現在の施設をできる限り長く使用できるような運営を行うこととした。 ○現在の施設をできる限り長く使用するため、改修や修繕が必要な箇所の確認を実施した。 ○将来を見据えた改修、修繕計画を策定することとした。				
歳出削減額・歳入増加額(千円)	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
	—	—				

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(2)施設の管理運営方法等の見直し(ファシリティマネジメントの推進)

取組名	小田原市社会福祉センター管理運営事業の見直し				状況	継続
事務事業名	社会福祉センター管理運営事業				No.	視1-(2)-①-9
担当部署	福祉政策課					
改善・改革が必要となった経緯等	本施設は、城山乳児園、障害児通園施設、高齢者福祉施設、福祉研修施設、小田原市社会福祉協議会事務局を擁する総合福祉施設として昭和49年に開設したが、施設全体に老朽化が目立つなど、今後の施設の管理運営において検討が必要となっている。					
取組概要	老朽化している施設の現状を踏まえた今後のあり方を検討する。					
想定される主な効果	○施設の老朽化を踏まえた合理的、効率的な管理運営					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	検討	移転準備	⇒	移転		
取組結果	23年度	○小田原市立病院前の敷地への小田原看護専門学校の移転に併せ、小田原市社会福祉センターの福祉施設の機能移転を行うこととする方向性を決定した。				
	24年度	○(仮称)新小田原衛生総合医療会館への福祉施設の設置案の検討及び関係団体等との調整を行った。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		—	—			
25年度取組内容	○社会福祉センターの福祉施設の機能移転を推進する。					

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(2)施設の管理運営方法等の見直し(ファシリティマネジメントの推進)

取組名	生きがいふれあい施設提供事業のあり方の検討				状況	継続
事務事業名	生きがいふれあい施設提供事業				No.	視1-(2)-①-10
担当部署	高齢福祉課					
改善・改革が必要となった経緯等	昭和49年に建築された小田原市社会福祉センターの老朽化が進んでおり施設及び事業の今後のあり方を検討していく必要がある。					
取組概要	老朽化している小田原市社会福祉センターの現状を踏まえた今後の施設の管理運営に併せて存廃を検討する。					
想定される主な効果	○施設運営の合理化 ○見直しによる歳出抑制					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	検討	検討・前年度検討結果の反映	検討	検討結果の反映		
取組結果	23年度	○施設で提供しているサービスの1つである「入浴」の使用可能日数の削減について検討を行った結果、平成24年度から、週5日から週3日に日数を減らすこととした。				
	24年度	○社会福祉センターの移転に併せ、生きがいふれあい施設も機能移転することとなったため、移転後の事業方針を明確にした。 ○入浴施設については事業目的を踏まえた必要性を考慮し廃止を決定するとともに、新施設においては介護予防事業を積極的に実施することとした。また、これを踏まえ、平成25年度から、日数を週3日から週2日に減らすこととした。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		—	—			
25年度取組内容	○移転先での事業内容や運営方法を確定する。					

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(2)施設の管理運営方法等の見直し(ファシリティマネジメントの推進)

取組名	障害者自立支援施設「ありんこホーム」のあり方の検討				状況	継続
事務事業名	市障害者自立支援施設「ありんこホーム」管理運営事業				No.	視1-(2)-①-11
担当部署	障がい福祉課					
改善・改革が必要となった経緯等	本施設は、指定管理者制度を導入して運営しているが、本施設で提供している障害福祉サービスについては、同種のサービスが民間社会福祉福祉法人等により提供されており、その供給量も増加していることから、行政がサービスを提供する必要性が低くなっている。ただし、施設を閉鎖した場合は、サービスの供給量の減少により、行き場を失ってしまう障がい者が生じる可能性がある。					
取組概要	民間移譲を含めた施設運営のあり方について検討を行う。					
想定される主な効果	○民間移譲すれば、将来予想される経年劣化による施設の大規模改修に要する費用が縮減される。					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	あり方の検討	⇒	⇒	実施		
取組結果	23年度	○施設のあり方の検討を行い、平成24年4月から「地域作業所」から障害者自立支援法に基づく「指定障害福祉サービス事業所」に移行し、当面は継続して指定管理者制度により施設の運営を行うことを決定した。				
	24年度	○民間移譲することとした場合の移譲方法などについて検討を行った。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		—	—			
25年度取組内容	○引き続き、指定管理者による運営を継続しながら、施設のあり方について検討する。					

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(2)施設の管理運営方法等の見直し(ファシリティマネジメントの推進)

取組名	障害者自立支援施設「梅香園」のあり方の検討				状況	継続
事務事業名	市障害者自立支援施設「梅香園」管理運営事業				No.	視1-(2)-①-12
担当部署	障がい福祉課					
改善・改革が必要となった経緯等	当本施設は、指定管理者制度を導入して運営しているが、本施設で提供している障害福祉サービスについては、同種のサービスが民間社会福祉福祉法人等により提供されており、その供給量も増加していることから、行政がサービスを提供する必要性が低くなっている。ただし、施設を閉鎖した場合は、サービスの供給量の減少により、行き場を失ってしまう障がい者が生じる可能性がある。					
取組概要	民間移譲を含めた施設運営のあり方について検討を行う。					
想定される主な効果	○民間移譲すれば、将来予想される経年劣化による施設の大規模改修に要する費用が縮減される。					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	あり方の検討	⇒	⇒	実施		
取組結果	23年度	○施設のあり方の検討を行うとともに、先進都市の事例について、情報収集を行った。				
	24年度	○民間移譲することとした場合の移譲方法などについて検討を行った。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		—	—			
25年度取組内容	○引き続き、指定管理者による運営を継続しながら、施設のあり方について検討する。					

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(2)施設の管理運営方法等の見直し(ファシリティマネジメントの推進)

取組名	青果市場管理運営方法のあり方の検討				状況	継続
事務事業名	青果市場管理事業				No.	視1-(2)-①-13
担当部署	農政課					
改善・改革が必要となった経緯等	JAかながわ西湘の直売所や生産者等直売所の普及により、市場占有率が低下している。また、施設の老朽化に伴い、補修や建替えも必要となっており、管理運営方法の見直しが必要となっている。					
取組概要	市場開設の経緯や、施設の老朽化による補修、建替え問題も生じていることを踏まえ、当面は市が運営するが、指定管理者制度の導入等、運営を民間に委ねる方策を含め、市場のあり方を検討する。					
想定される主な効果	○効率的な施設運営					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	調査・見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	
取組結果	23年度	○藤沢市地方卸売市場における取組状況について把握を行った。				
	24年度	○卸売市場連絡協議会の先進地視察において、長野県の飯山中央市場株式会社及びJA中野市農産物産館オランチェの視察を実施した。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	—	—				
25年度取組内容	○今後の市場の管理運営方法のありかたについて、更なる調査・検討を行うため、民営化した近隣市場の視察を行う。10月9日に藤沢市を視察予定。					

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(2)施設の管理運営方法等の見直し(ファシリティマネジメントの推進)

取組名	市庁舎における省エネルギー化推進の取組				状況	H24 新規・継続	
事務事業名	市庁舎設備等整備事業				No.	視1-(2)-①-14	
担当部署	管財契約課						
改善・改革が必要となった経緯等	平成14年度に導入した市庁舎省エネルギーサービス(ESCO)事業が平成24年度をもって終了することにより、今後維持管理費用の増加が見込まれるため、既存の省エネ設備の運用を見直す必要がある。						
取組概要	事業導入時に整備した省エネ設備について、平成25年度以降の設備継続使用も視野に入れ、同時に市庁舎省エネルギー化を推進することにより、光熱水費の削減を実現する。						
想定される主な効果	○省エネ事業の実施による市庁舎光熱水費(電気料金及びガス料金等)の削減						
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
		検討・実施	⇒	⇒	⇒		
取組結果	24年度	○既存省エネ設備については、平成25年度も継続使用することで決定し、保守点検について委託契約を締結した。 ○2階市民ホール天井照明について、一部LED水銀灯を導入した。 ○PPS導入に向けた他自治体の調査及び検討を行った。					
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
			—				
25年度取組内容	○平成25年度以降の市庁舎光熱水費の削減を、維持管理費用を抑制しつつ実現するため、「市庁舎へのPPS導入」に取り組む。						

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(2)施設の管理運営方法等の見直し(ファシリティマネジメントの推進)

取組名	市民活動サポートセンターの移転				状況	H23 追加・継続
事務事業名	市民活動サポートセンター管理運営事業				No.	視1-(2)-①-15
担当部署	地域政策課					
改善・改革が必要となった経緯等	現施設の規模では利用者の需要に十分に答えきれておらず、施設のあり方について、検討する必要がある。また、地域活動団体や事業者をはじめとした多様な主体との連携をさらに推進していくことが求められている。					
取組概要	小田原駅東口お城通り地区再開発事業基本構想において、駐車場施設ゾーンに配置される公共・公益施設として、現在駅周辺に点在する市民利用施設を中心に集約・複合化することが位置づけられており、市民会館4階にある市民活動サポートセンターの移転について、ハード・ソフト両面からの検討を行う。					
想定される主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ○駅至近における市民活動拠点施設の集約・整備 ○市民活動の充実 ○新しい公共の担い手の育成 					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	検討	⇒	調整	⇒	実施	
取組結果	23年度	○市民活動サポートセンター、女性プラザ、国際交流ラウンジ3施設の集約化に向けた検討を行った。				
	24年度	○関係課による協議を行った。 ○市民活動サポートセンター指定管理者との意見交換を行い、施設イメージを共有した。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	—	—				
25年度取組内容	○事業施行者や関係団体との調整を行う。					

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(3)定員管理の適正化、人材育成と人事給与制度の見直し

取組名	職員数適正化の推進				状況	継続
事務事業名	職員採用事業				No.	視1-(3)-①-1
担当部署	職員課					
改善・改革が必要となった経緯等	昨今の厳しい財政状況の下、本市の財政状況を踏まえつつ、福祉・医療・防災・教育といった市民生活に最も密接した分野への対応はもとより、総合計画に基づく事業の着実な推進をするため、効率的かつ効果的な職員数の管理を推進していく必要がある。					
取組概要	一般職については、平成22年4月の職員数1,415人を基準とし、業務の委託化や部門別に職員数を管理する等引き続き効率化に努める。 また、医療職については、市立病院の現状や地域医療の現状等を踏まえた上で適正な職員数の管理に努める。					
想定される主な効果	○適正な職員数の確保 ○職員の適正配置による業務の効率化					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
取組結果	23年度	○面接重視、教養試験の撤廃など採用試験の内容を見直し、本市の職員像に合致する職員を確保した。 ○将来的な技能労務職の採用のあり方等について検討した。				
	24年度	○技能労務職の業務の見直しについて検討を行い、一部の業務において退職者補充を基本とする直営維持の方針を定め、必要人員に係る採用試験を行った。 ○人員が不足している部門(福祉分野)への対応として、新たな専門職(福祉職)を設け、必要人員に係る採用試験を行った。 ○権限移譲や民生部門の業務量増等に対応するため、一般事務職の採用を例年よりも増やした。 ○所管の要望と採用内定者の意向を踏まえながら、早期採用による人員配置を行った。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	—	—				
25年度取組内容	○引き続き、職員数の適正化に取り組むこととし、特に技術職については今後の採用計画を策定する。					

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(3)定員管理の適正化、人材育成と人事給与制度の見直し

取組名	住居手当及び地域手当の見直し				状況	継続
事務事業名	人事諸制度再構築事業				No.	視1-(3)-①-2
担当部署	職員課					
改善・改革が必要となった経緯等	平成22年度決算(普通会計)における歳出に占める人件費の割合は、20.0%となっており、県内16市において低い水準(3位/16市中)となっているものの、昨今の厳しい財政状況の下、住居手当及び地域手当も継続的に見直しを行っていく必要がある。					
取組概要	住居手当及び地域手当について、国及び他自治体の手当の支給状況を注視するとともに、民間とのバランスも踏まえ、継続して手当の見直しを行う。					
想定される主な効果	○住居手当及び地域手当の適正化					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	見直し	⇒	⇒	⇒	⇒	
取組結果	23年度	○地域手当を見直し、国の水準に合わせ、現状の7%から、平成24年4月からは5%に、平成25年4月以降は3%とすることとし、手当の削減を図ることとした。 ○住居手当を見直し、手当の削減を図った。				
	24年度	○平成24年4月1日付けで、地域手当を7%から5%に変更し、手当の削減を図った。 ○住居手当については、県内各市の状況の把握に努めた。				
	歳出削減額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		32,184	198,317 (32,184)			
25年度取組内容	○平成25年4月以降の地域手当を5%から3%に変更する。 ○引き続き、県内各市の状況等を踏まえ、手当の適正化に努めていく。					

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(3)定員管理の適正化、人材育成と人事給与制度の見直し

取組名	人事評価制度の見直し				状況	継続
事務事業名	人事諸制度再構築事業				No.	視1-(3)-①-3
担当部署	職員課					
改善・改革が必要となった経緯等	人事評価結果の処遇面への反映については、予算的な制限があり、十分に反映されていない。 また、目標達成度を勤勉手当の成績率に反映させるため、個人別目標実行計画表の拡充や部下が上司を評価する180度評価等の実施も一部の職員から求められている。					
取組概要	職員の勤務意欲の向上による組織の活性化及び市民サービスの向上を目指し、職員の能力や実績等を効果的に反映させた評価制度の実施に向けた先進事例の調査研究を行い、可能なものから実施していく。					
想定される主な効果	○組織の業務遂行能力の向上 ○職員の勤務意欲の向上					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	調査・実施	検討・実施	⇒	⇒	⇒	
取組結果	23年度	○人事評価制度の周知・運用を行うとともに、人事評価結果を本人に示して人材育成に結びつける育成面接等を実施した。				
	24年度	○臨時的応援職員に対する評価及び応援職員を提供した職場に対する評価の見直しを行った。 ○面談実施の強化を図った。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
25年度取組内容	—					
25年度取組内容	○育成面談が確実に実施されるように取り組む。					

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(3)定員管理の適正化、人材育成と人事給与制度の見直し

取組名	時間外勤務時間の縮減に向けた取組				状況	継続
事務事業名	人事諸制度再構築事業				No.	視1-(3)-①-4
担当部署	職員課					
改善・改革が必要となった経緯等	昨今の厳しい財政状況の下、時間外勤務時間の削減を図るとともに、職員のワークライフバランスの実現に向けて取り組む必要がある。					
取組概要	各所属における業務のマネジメントの推進や、職員の業務量の把握に努め、適宜対策を講じることにより時間外勤務時間の削減及び職員のワークライフバランスの実現を目指す。					
想定される主な効果	○時間外勤務時間の縮減 ○職員のワークライフバランスの実現					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	実施・検証	⇒	⇒	⇒	⇒	
取組結果	23年度	○時間外勤務削減のため、ノー残業デーにおける庁内巡回の実施、ずらし勤務の推奨等を実施したが、平成23年度の1人1月当たりの時間外勤務時間は15.5時間となり、前年度(平成22年度実績:15.1時間)に比べて0.4時間の増となった。				
	24年度	○時間外勤務削減のため、ノー残業デーの徹底(庁内巡回)、時間外勤務執行状況の周知及び時間外勤務削減の通知、ずらし勤務及び振り替え勤務の活用等を実施したが、平成24年度の1人1月当たりの時間外勤務時間は16.6時間となり、前年度(平成23年度実績:15.5時間)に比べて1.1時間の増となった。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	—	—				
25年度取組内容	○平成23年度実績を基準として時間外勤務時間の20%削減を目標として取り組む。					

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(3)定員管理の適正化、人材育成と人事給与制度の見直し

取組名	人事・給与システム再構築に伴う業務標準化の取組				状況	H25 新規
事務事業名	人事諸制度再構築事業				No.	視1-(3)-①-5
担当部署	職員課					
改善・改革が必要となった経緯等	現在の人事・給与システムについては、職員が独自に作成したプログラムによってホストコンピュータシステムで管理運用をしてきたが、システムの切り替えが必要となっている。					
取組概要	人事・給与システムの再構築に伴い、人事・給与情報に限らず、職員のキャリア、評価、研修、健康情報、臨時職員情報等を統合的かつ効率的に管理できるシステムを導入するとともに、システムの標準化に合わせた事務の見直しも行う。 庁内全体の最適化を行うことにより、効率的な事務運営を目指す。					
想定される主な効果	○給与実態調査・再任用の給与計算・退職手当計算の効率化 ○臨時職員の一元管理、勤怠管理導入による業務の効率化					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
			見直し・導入	⇒	⇒	
25年度取組内容	○契約及びシステムの標準化に合わせた事務の見直し、庁内調整等を行い平成26年1月のシステム本稼動を目指す。					

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(4)職員の意識改革

取組名	業務改善・職員提案制度の推進				状況	継続
事務事業名	全庁的改革改善活動促進事業				No.	視1-(4)-①-1
担当部署	行政管理課					
改善・改革が必要となった経緯等	変遷が激しい昨今の社会経済状況下において、的確に対応し、市民ニーズに効果的に応え、市政の発展につなげていくためには、意欲的かつ行動型の職員の育成に継続的に努めていく必要がある。					
取組概要	職員の自主的な改善・提案活動を推進することにより、市民サービスの向上や、市役所内の業務等における効率化の向上を目指すとともに、広い視野を持ち課題に積極的に挑戦する職員の育成、組織の活性化につなげる。					
想定される主な効果	○市民サービスの向上 ○課題に対し、広い視野を持ち意欲的かつ行動的な職員の育成					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	見直し・実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
取組結果	23年度	○業務改善の取組を広く全庁的に波及させるため、引き続き「チャレンジ部門」と「身近な改善部門」の2部門制とし「グッジョブおだわら」を実施し、97件の応募があった。 ○職員提案についても引き続き「テーマ部門」と「フリー部門」の2部門で実施し、32件の応募があった。 ○優秀な提案及び取組については褒賞を行うとともに、ホームページでの公表等を行い市民及び庁内に対し取組の周知を図った。				
	24年度	○実績褒賞制度「グッジョブおだわら」については、引き続き「チャレンジ部門」と「身近な改善部門」の2部門制で実施し、89件の応募があった。 ○職員提案についても、引き続き「テーマ部門」と「フリー部門」の2部門で実施し、43件の応募があった。 ○職員提案の事業化に当たっては、提案者と所管課との打合せを実施し、提案の実効性の向上を図った。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	—	—				
25年度取組内容	○より効果の高い制度とするための見直しを行う。 ○引き続き、職員提案制度及び実績褒賞制度「グッジョブおだわら」を実施する。					

視点1 効率的・効果的な行財政運営の推進

推進項目(4)職員の意識改革

取組名	コンプライアンス推進体制の整備				状況	継続
事務事業名	行政監察事業				No.	視1-(4)-①-2
担当部署	行政管理課					
改善・改革が必要となった経緯等	平成22年度に複数の不祥事が発生したため、職員のコンプライアンスの徹底が求められている。					
取組概要	職員の不祥事の再発を防止するとともに、すべての職員が法令等を遵守し、全体の奉仕者として誠実かつ公平に職務を遂行するための庁内組織として「小田原市職員コンプライアンス推進委員会」を設置し、基本方針等を策定するとともに、推進計画に基づきコンプライアンスを推進する。					
想定される主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ○全庁的な不祥事防止対策の実施 ○風通しのよい職場風土の実現 					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	計画策定・実施	見直し・実施	⇒	⇒	⇒	
取組結果	23年度	<ul style="list-style-type: none"> ○本市職員のコンプライアンスを推進するため、「小田原市職員コンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、「小田原市職員コンプライアンス基本方針」、「小田原市職員コンプライアンス推進計画」を策定した。 ○コンプライアンス推進のための具体策の策定及びその実施にあたり、専門的立場からの助言等を得るため、「小田原市職員コンプライアンス推進アドバイザー」を関東学院大学法学部教授へ委嘱し、「小田原市職員コンプライアンス推進計画」等に対するアドバイザリーを実施することで、本市のコンプライアンス推進体制について外部からの点検を行った。 				
	24年度	<ul style="list-style-type: none"> ○平成24年度小田原市職員コンプライアンス推進計画及び重点事業を策定し、全庁的な実施を図った。 ○総務省から講師を招き、コンプライアンスに関する研修会を開催した。 ○コンプライアンス推進アドバイザーによるアドバイザリーを実施し、市のコンプライアンス推進体制について外部からの点検を行った。 ○公金管理の適正化を図るため、公金取扱マニュアルに記載すべき事項等をまとめた「公金取扱マニュアルの作成に係る指針」を策定した。 ○不注意やミスによる不祥事を未然に防止するため、事務作業等に潜むリスクを見える化し、それらのリスクを回避するためのチェック項目をまとめた『業務リスク対応チェックリスト』を作成した。 				
歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	—	—				
25年度取組内容	○引き続き、小田原市職員コンプライアンス基本方針の周知に努めるとともに、現状に即した職員コンプライアンス推進の年次計画を策定し、全庁的な実施を図る。					

視点2 健全な行財政運営の推進

推進項目(1)歳入確保

①受益と負担の見直し

取組名	開放施設有料化事業の実施				状況	継続
事務事業名	学校体育施設開放事業				No.	視2-(1)-①-1
担当部署	スポーツ課 生涯学習課 教育総務課					
改善・改革が必要となった経緯等	現在、社会教育開放及びスポーツ開放で市立小学校・中学校を使用する場合は、規則により使用料が免除となっているが、受益と負担の原則から、使用料のあり方見直す必要がある。					
取組概要	現在、規則により免除となっている市立小学校及び中学校の施設開放の使用料を受益と負担の原則から有料化し、学校管理経費の効率化を図る。					
想定される主な効果	○見直しによる歳入確保 【効果見込額】 年間約7,300千円の歳入確保(平成23年度利用実績により算出)					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	調査・検討	検討	⇒	⇒	⇒	
取組結果	23年度	○本市を除く県内の全32市町村に対し状況調査を行い、事業開始に向けた課題の整理を行った。				
	24年度	○事業開始に向けた諸課題の解決方法を検討を行った。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		—	—			
25年度取組内容	○有料化導入の費用対効果、現状・実績を精査し、今後の方向性の検討を行う。					

視点2 健全な行財政運営の推進

推進項目(1)歳入確保

①受益と負担の見直し

取組名	道路・水路占用料の適正化				状況	H24 完了
事務事業名	占用・掘削等許認可事務				No.	視2-(1)-①-2
担当部署	土木管理課					
改善・改革が必要となった経緯等	国・県において占用料の単価改正等が実施されたため、本市の占用料について見直しを行う必要がある。					
取組概要	国・県において占用料単価等が見直されたことを受け、小田原市道路占用料徴収条例の見直しを行う。					
想定される主な効果	○占用料の適正化 ○道路管理者間の均衡					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	改正	条例施行				
取組結果	23年度	○平成23年12月市議会定例会において、小田原市道路占用料徴収条例を改正した。				
	24年度	○平成24年度から、改正後の新占用料単価に基づき、徴収を実施した。 ○占用料の適正化が図られるとともに、道路管理者間の均衡が図られた。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	—	—				

視点2 健全な行財政運営の推進

推進項目(1)歳入確保

①受益と負担の見直し

取組名	水道料金の見直し				状況	継続
事務事業名	健全経営確保事業				No.	視2-(1)-①-3
担当部署	営業課					
改善・改革が必要となった経緯等	長引く景気の低迷により大口需要者の井戸水への切替、環境問題への意識の高まりによる節水意識の高揚、ライフスタイルの変化などにより近年は水道料金収入が減少している。一方で施設や設備の老朽化が進み、計画的にそれらの更新を推進する必要が生じ、その財源確保が課題となっている。					
取組概要	健全経営に向けた受益と負担の見直しや事業コストの削減など経営努力を推進する。この中で水道料金審議会の答申に基づき、今後の施設、設備の改修に必要な費用の財源を確保すべく水道料金の改定を検討する。					
想定される主な効果	○安定した収入の確保					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	検討	⇒	⇒	⇒	⇒	
取組結果	23年度	○東日本大震災の影響、円高の長期化や原料価格の高騰等、現在の社会情勢を鑑み、需要者にとって厳しい環境が続いていると考えられることから、検討の結果料金改定の実施を見送った。				
	24年度	○水道事業の運営に関する方向性や施策推進の基本的な考えを示した「おだわら水道ビジョン」改定の準備を踏まえて検討を行った。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		—	—			
25年度取組内容	○料金改定判断の基礎資料の一つである「おだわら水道ビジョン」の事案等が大幅に変動しているため、同ビジョンを改定する必要があることから、水道局内で準備を行う。					

視点2 健全な行財政運営の推進

推進項目(1)歳入確保

②歳入確保に向けた新たな取組

取組名	ホームページへのバナー広告の掲載				状況	H23 完了	
事務事業名	ホームページ管理運用事業				No.	視2-(1)-②-1	
担当部署	広報広聴課						
改善・改革が必要となった経緯等	昨今の厳しい財政状況の下、経営的視点により、市が保有する資産等を有効活用した新たな財源の確保策を検討する必要がある。						
取組概要	市のホームページ(トップページ)に広告枠を設け、バナー広告を掲載することにより財源の確保に取り組む。						
想定される主な効果	○見直しによる歳入の確保						
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
	実施	以降継続実施					
取組結果	23年度	○業務の効率化や安定した歳入確保のため、市ホームページのバナー広告掲載枠を広告代理店へ一括して貸し付け、募集から審査、掲載等の運営を任せる手法によりバナー広告の導入を行い、新たな歳入を確保した。					
	歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		1,606	11 (1,606)				

視点2 健全な行財政運営の推進

推進項目(1)歳入確保

②歳入確保に向けた新たな取組

取組名	広告収入等による新たな歳入確保策の導入				状況	継続
事務事業名	組織横断的な改革課題の解決				No.	視2-(1)-②-2
担当部署	行政管理課					
改善・改革が必要となった経緯等	今後施設の維持管理経費の増加が見込まれることや、昨今の厳しい財政状況の下、経営的視点による新たな財源確保策を検討する必要がある。					
取組概要	新たな財源確保策として、市有施設の可能な場所からモニター広告を設置し、財源を確保するとともに、その財源を施設の維持管理経費へ充当し効率的な施設運営につなげる。					
想定される主な効果	○見直しによる歳入確保					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
取組結果	23年度	○市有施設の有効活用として、本庁舎戸籍住民課前、川東タウンセンターマロニエ住民窓口前、城北タウンセンターいずみ住民窓口前の余剰スペースを広告事業者に貸付け、事業者が設置したモニター(55~32インチ)により、平成24年度から行政情報と民間広告の放映を開始することとした(歳入増加見込額: 5年間で6,060千円)。				
	24年度	○平成24年4月から、市有施設の余剰スペースについて、広告事業者への貸付を実施した。 ○事業者が設置したモニターにより、行政情報と民間広告の放映が開始された。 ○ネーミングライツや壁面広告等の先進事例や他市の事例を参考に、費用対効果等の面からの検討を開始した。				
	歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		—	1,212			
25年度取組内容	○モニター広告や壁面広告等の先進事例や他市の事例を参考に、費用対効果等の面から検討し、可能なものから順次導入を進める。					

視点2 健全な行財政運営の推進

推進項目(1)歳入確保

②歳入確保に向けた新たな取組

取組名	認定道路の見直し				状況	継続
事務事業名	市道認定・区域変更等に関する事務				No.	視2-(1)-②-3
担当部署	土木管理課					
改善・改革が必要となった経緯等	平成16年度に法定外公共物の市への譲与が完了し、法定外公共物と認定外道路を区別する中で、認定外道路を整理していく必要性が生じた。					
取組概要	認定市道は、道路法に基づく管理上の根拠が明確となるばかりでなく、道路台帳の整備や、交付税等算定基礎数値の増加など、メリットが多いことから、条件に合致する認定外道路については、順次認定を行う。					
想定される主な効果	○道路法に基づく管理権限により、管理上の根拠の明確化 ○交付税や道路譲与税等算定の基礎数値の増加					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
取組結果	23年度	○市道の拡幅整備や県道移管に伴う道路台帳の更新を行った。				
	24年度	○認定外道路の認定(2路線)を行った。 ○市道の拡幅整備や県道移管に伴う道路台帳の更新を行った。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		—	—			
25年度取組内容	○認定外道路の追加認定を実施する。					

視点2 健全な行財政運営の推進

推進項目(1)歳入確保

②歳入確保に向けた新たな取組

取組名	自動販売機設置場所の貸付方法の見直し				状況	H23 追加・H24 完了
					No.	視 2-(1)-②-4
担当部署	管財契約課					
改善・改革が必要となった経緯等	行政財産への自動販売機等の設置については、条例で定められた低額な使用料により、行政財産の目的外使用という形で許可をしてきた。地方自治法の改正により、庁舎等行政財産の余剰スペースについて貸付が可能となり、全国の先進都市において、自動販売機等設置場所の貸付を公募により実施することで、新たな歳入確保とする自治体が増えてきているため、本市でも検討を開始した。					
取組概要	庁舎 2 階の余剰スペースについて、自動販売機設置場所の貸付を公募による一般競争入札により実施し、歳入の確保を図る。					
想定される主な効果	○見直しによる歳入確保					
主なスケジュール	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
	実施	⇒	以降継続実施			
取組結果	23 年度	○設置業者の公募を行い、一般競争入札を実施した。 ○平成 23 年 4 月から 3 年契約で貸付を開始し、新たな歳入確保に繋がった(歳入増加見込額:契約 3 年間で 9,450 千円)。				
	24 年度	○新たに庁舎 7 階の余剰スペースについて、自動販売機設置場所の貸付を公募による一般競争入札により実施した。 ○平成 25 年 4 月から 3 年契約で貸付を開始し、新たな歳入確保に繋がった(歳入増加見込額:契約 3 年間で 5,370 千円)。				
歳入増加額(千円)	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
	3,150	— (3,150)				

視点2 健全な行財政運営の推進

推進項目(1)歳入確保

②歳入確保に向けた新たな取組

取組名	市有地の有効活用による新たな歳入確保の取組				状況	H23 追加・完了
					No.	視2-(1)-②-5
担当部署	文化政策課					
改善・改革が必要となった経緯等	<p>芸術文化創造センター建設予定地は、まちづくり交付金を受けているため、目的外の使用が難しく、まちづくり交付金の対象外の部分を有効活用することについて国、県と調整を続けてきた。</p> <p>また、同用地は三の丸地区に位置することから、観光客の来訪が多く、駐車場の確保について市内の諸団体等から要望されていた。</p>					
取組概要	芸術文化創造センター建設予定地の一部を駐車場として整備し、同ホール建設までの間、暫定的に観光客等の利便に供するとともに、使用料による歳入を得る。					
想定される主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ○お城周辺に駐車場を確保することによる観光客等の利便性向上 ○見直しによる歳入確保 					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	実施	26年度まで 継続実施				
取組結果	23年度	<ul style="list-style-type: none"> ○芸術文化創造センター建設予定地の有効活用について、国、県と調整を続けて、建設予定地の一部について有効活用が認められた。 ○実施していた建設予定地の埋蔵文化財調査が終了したので、平成24年2月から目的外使用を許可し、使用料を得た(平成24年度歳入見込額:2,548千円)。 				
	歳入増加額 (千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	420	2,128 (420)				

視点2 健全な行財政運営の推進

推進項目(1)歳入確保

②歳入確保に向けた新たな取組

取組名	松永記念館交流美術展の開催				状況	H23 追加・完了
事務事業名	近代小田原三茶人等顕彰事業				No.	視2-(1)-②-6
担当部署	生涯学習課					
改善・改革が必要となった経緯等	<p>松永記念館は、郷土文化館の分館として資料展示等に活用してきたが、美術館としての優れた資質を十分に活かしきれてこなかった。また、施設の老朽化や、近年の美術館施設に求められるハード機能の面での不備等の問題も抱えていた。</p> <p>松永記念館の整備・有効活用を含む「小田原市歴史的風致維持向上計画」が国の認定を受けたことを踏まえ、松永記念館の美術館としての活用拡大や機能の充実、施設面での改修整備の推進を図ることとなった。</p>					
取組概要	<p>松永記念館の美術館としての魅力とステイタスのアップ等を図るため、神奈川県西部地域ミュージアムズ連絡会との連携関係を活かして松永記念館交流美術展「箱根・芦ノ湖成川美術館名作展」を開催する。</p> <p>実施にあたり、松永記念館のさらなる有効活用と機能拡充・施設整備のための財源確保の観点から、初の有料化を試みる。</p>					
想定される主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ○松永記念館の美術館としての魅力と集客力の向上 ○見直しによる歳入の確保 					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	実施	以降継続実施				
取組結果	23年度	<ul style="list-style-type: none"> ○「神奈川県西部地域ミュージアムズ連絡会」等を通じて長年培ってきた近隣美術館との連携・交流を生かし、これらの館園が収蔵する質の高い美術品をまとめた形で紹介する「松永記念館交流美術展」を企画した。 ○初の試みとして展示観覧の有料化を試み、観覧料の徴収による歳入の確保に繋がった。 				
	歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	61	—				

視点2 健全な行財政運営の推進

推進項目(1)歳入確保

③市税等の収納率向上に向けた新たな取組

取組名	市税等収納率向上の取組				状況	H23 追加・継続
事務事業名	市税収納率向上事業				No.	視2-(1)-③-1
担当部署	市税総務課					
改善・改革が必要となった経緯等	景気の低迷の影響等により厳しい財政状況が続く中、税収の確保対策が課題となり、積極的な滞納処分を行う一方、税制改正や税源移譲等により個人住民税を中心に新規滞納者や小額滞納者が増加しつつある。そのような状況下、新規滞納者等への電話による納付勧奨等を民間事業者に業務委託し、市職員は、累積滞納困難案件の滞納処分等に重点的に取り組むなど、徴収の分業化を図る必要がある。					
取組概要	市歳入の根幹をなす市税収入の安定的な確保のため、効果的な滞納整理を推進するとともに、納税しやすい環境の整備を図る。					
想定される主な効果	○市税等コンビニエンスストア収納の開始による、納期内納付率や収納率の向上 ○納税促進センターの開設による累積滞納の未然防止、自主納付の啓発、収納率の向上					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	準備・実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
取組結果	23年度	○平成23年4月から、市県民税(普通徴収)、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、保育料を対象とし、コンビニエンスストア収納を開始した。				
	24年度	○納税促進センターの開設に向け、業者選定、契約等を行った。 ○平成24年10月から、納税促進センターを開設し、市税についての納付勧奨を実施した。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		—	—			
25年度取組内容	○市税等コンビニエンスストア収納については継続実施する。 ○納税促進センターについても継続実施し、国民健康保険料についても平成25年10月からの実施に向け、調整する。 ○納税者の利便性の向上を図るため、マルチペイメントネットワークシステムによる収納など、新たな納税方法の整備について研究する。					

視点2 健全な行財政運営の推進

推進項目(1)歳入確保

③市税等の収納率向上に向けた新たな取組

取組名	子ども手当からの学校給食費等の徴収				状況	H23 追加・完了	
					No.	視 2-(1)-③-2	
担当部署	子育て政策課						
改善・改革が必要となった経緯等	<p>子ども手当法が改正されたことに伴い、子ども手当から受給者の申出による学校給食費等の徴収が可能となったが、行政処分としての特別徴収は公費の保育料のみが対象で、かつ納期が過ぎている滞納分は徴収できないことから、滞納整理につなげるためには、本人の申出が必要な制度であった。</p> <p>また、徴収制度の詳細が判明したのが、改正法施行の直前であり、システム改修に反映できなかった。</p>						
取組概要	学校給食費等について、受給者の申出による徴収を可能とするため、既存システムに職員が独自にシステム開発を加え、保育料と学校給食費を徴収する。						
想定される主な効果	○滞納整理事務に係る事務量の削減						
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
	実施	以降継続実施					
取組結果	23年度	<p>○受給者の申出による学校給食費等の徴収を可能とするため、職員が独自に既存のシステムを改修した。</p> <p>○申出時点で納期を過ぎた保育料と学校給食費を徴収した(収納額:1,816千円)。</p> <p>○滞納整理事務の効率化が図られた。</p>					
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		—	—				

視点2 健全な行財政運営の推進

推進項目(2)歳出抑制

取組名	(仮称)小田原市公共工事コスト構造改善プログラムの推進				状況	継続
事務事業名	公共工事等検査事務				No.	視2-(2)-①-1
担当部署	検査室					
改善・改革が必要となった経緯等	<p>昨今の厳しい財政状況の下、引き続きコスト削減の取組を継続する必要がある一方、行き過ぎたコスト削減は品質の低下を招く恐れがある。</p> <p>また、今までのコスト削減を重視した取組から、コストと品質の両面を重視する取組への転換を図る必要がある。</p>					
取組概要	<p>これまでの総合的なコスト削減からVFM(Value For Money:支払に対して最も価値の高いサービスを供給)の最大化を重視した総合的なコスト構造改善を推進する。</p>					
想定される主な効果	<p>○社会資本が本来備えるべき供用性、利便性、公平性、安全性、耐久性、環境保全、省資源、美観、文化性等の所要の基本性能・品質の確保</p>					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	検討	⇒	⇒	計画策定	実施	
取組結果	23年度	○神奈川県との打ち合わせを行うとともに県内他市町との連携を図った。				
	24年度	○神奈川県との打ち合わせを行い、県の取組状況の把握等を図った。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		—	—			
25年度取組内容	<p>○現在、県において新たな行動計画の策定を進めており、その動向に注視し、県との情報交換等を継続しながら、他市町と連携を図り、本市の新たな行動計画の策定に向け、本市の対応を検討する。</p> <p>○平成26年度の新たな行動計画策定に向け、本市の対応方針を明確にする。</p>					

視点2 健全な行財政運営の推進

推進項目(2)歳出抑制

取組名	健全化指標に基づく財政規律の確保				状況	継続
事務事業名	市債管理事務				No.	視2-(2)-①-2
担当部署	財政課					
改善・改革が必要となった経緯等	市債残高の増加は、将来負担の増大につながることを懸念される。 また、今後の財政需要への対応を的確に行っていく必要がある。					
取組概要	市債の新規発行を元金償還金以内に抑制し、市債残高の縮減と将来負担の軽減に努める。 高金利の市債の償還・借換を進め、公債費負担の軽減を図る。					
想定される主な効果	○将来負担の軽減 ○今後の財政需要への柔軟な対応					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
取組結果	23年度	○新規の市債発行額を元金償還金以内に抑制し、市債残高の縮減に努めた(平成22年度末-平成23年度末:約35億円の減少)。 ○公的資金補償金免除繰上償還を行い、将来の金利負担が約6億円軽減された。				
	24年度	○新規の市債発行額を元金償還金以内に抑制し、市債残高の縮減に努めた(平成23年度末-平成24年度末:約20億円の減少)。 ○公的資金補償金免除繰上償還を行い、将来の金利負担が約4億円軽減された。				
歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	—	—				
25年度取組内容	○市債残高及び公債費の縮減に努める。					

視点2 健全な行財政運営の推進

推進項目(2)歳出抑制

取組名	大茶会事業の見直し				状況	継続
事務事業名	芸術・文化活動支援事業				No.	視2-(2)-①-3
担当部署	文化政策課					
改善・改革が必要となった経緯等	本事業は、平成2年以降、茶道文化を通じて小田原の魅力を市内外に発信してきたが、運営主体の高齢化や、開催場所の問題などから市民等の来場者数も低迷しているため、事業のあり方を見直す必要がある。					
取組概要	民間主体の事業とするため運営方法等を検討する。また、市は民間主体の事業を側面から支援するものとし、市の補助のあり方について見直す。					
想定される主な効果	○民間主導による運営体制の構築 ○見直しによる歳出抑制					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	見直し・実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
取組結果	23年度	○文化庁の「文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」の補助(1,200千円)を大茶会の実行委員会が受けたことにより、市からの補助金を支出せずに茶席の増強や茶席内容の充実を図ることが出来た。				
	24年度	○民間主体の事業とするためには経済的自立が必要なため、茶券の販売数を上げるべく茶席を増設したほか、各方面への告知活動を活発に行い、集客を図った。				
	歳出削減額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	800	— (800)				
25年度取組内容	○民間主体の事業とするために、運営方法等を検討する。 ○市は、主体となる団体等を側面から支援するものとし、市の補助のあり方についても見直す。					

視点2 健全な行財政運営の推進

推進項目(2)歳出抑制

取組名	雑誌スポンサー制度の導入				状況	H24 完了
事務事業名	市立図書館管理運営事業 かもめ図書館管理運営事業				No.	視2-(2)-①-4
担当部署	図書館					
改善・改革が必要となった経緯等	昨今の厳しい財政状況の下、経営的視点による新たな財源確保策を検討する必要があることや、限られた予算内で充実した資料提供を実施するための手法を検討する必要がある。					
取組概要	図書館の雑誌コーナーを最少の経費で充実させるため、業者等にスポンサーとなってもらい、雑誌の購入費用を負担してもらい代わりに、その雑誌カバーの表面にスポンサーの名称、裏面と雑誌架にスポンサーの広告表示を行う雑誌スポンサー制度を導入する。					
想定される主な効果	○見直しによる歳出抑制					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	制度導入	実施	以降継続実施			
取組結果	23年度	○広報おだわら(23年度11月15日号)及び図書館だより(23年度4月号)へ募集記事を掲載するとともに、市ホームページへの掲載も行ったことで、かもめ図書館の購入雑誌のうち、月刊誌1誌及び隔週刊誌1誌に対し、それぞれスポンサーが付き、図書購入費の削減に繋がった。				
	24年度	○図書館だより(24年度1月号)に募集記事を掲載するとともに、市ホームページでの案内も継続した。 ○平成25年度以降についても、雑誌スポンサー制度を継続して実施していくこととした。				
	歳出削減額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	17	— (15)				

視点2 健全な行財政運営の推進

推進項目(2)歳出抑制

取組名	衛生環境保持事業の見直し				状況	継続
事務事業名	害虫駆除事業				No.	視2-(2)-①-5
担当部署	環境保護課					
改善・改革が必要となった経緯等	<p>ユスリカ・小バエ等衛生害虫が頻繁に発生している水路を指定水路とし、定期的に消毒を行っているが、これ以外の水路についても市民から衛生害虫の消毒依頼や悪臭がする等の苦情がある。</p> <p>また、スズメバチや茶毒蛾の駆除依頼もあり、事業の見直しを行う必要がある。</p>					
取組概要	<p>本市で管理している水路については、害虫の発生状況や過去の消毒実績等から、指定水路を定め消毒を実施している。害虫駆除事業で一番大きな割合を占めるこの水路消毒について、効果的な消毒が実施されるよう見直しを図り事業の効率化に取り組む。</p>					
想定される主な効果	<p>○効率的な消毒作業の実施</p> <p>○見直しによる歳出抑制</p>					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	見直し・実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
取組結果	23年度	○指定水路の害虫発生状況等について、現地確認や地元住民の方への聞き取りを実施するとともに、消毒を担当している業者に現状を確認し、消毒を行う水路の距離の見直し等により事業費を削減した。				
	24年度	○引き続き、指定水路の害虫発生状況等について、現地確認や地元住民の方への聞き取りを実施するとともに、消毒を担当している業者に現状を確認し、消毒を行う水路の距離の見直し等により事業費を削減した。				
	歳出削減額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		919	903(919)			
25年度取組内容	○指定水路の消毒範囲や時期等の見直しを行う。					

視点2 健全な行財政運営の推進

推進項目(2)歳出抑制

取組名	狭あい道路整備事業の見直し				状況	継続
事務事業名	狭あい道路整備事業				No.	視2-(2)-①-6
担当部署	土木管理課					
改善・改革が必要となった経緯等	本市では昭和61年度から道路後退用地の買取、補償を行っているが、昨今の厳しい財政状況の下、制度の見直しを行う必要がある。					
取組概要	本事業については、平成21年度から国庫補助金を活用して実施しているが、当該補助は、平成25年度で終了となる見込みであることから、歳出抑制につながる制度のあり方について検討を行う。					
想定される主な効果	<input type="checkbox"/> 見直しによる歳出抑制 <input type="checkbox"/> 事務の簡素化					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	調査・研究	検討	内容周知	実施		
取組結果	23年度	<input type="checkbox"/> 他市町の狭あい道路整備事業の把握を行った。 <input type="checkbox"/> 今後の用地取得制度の検討を行った。				
	24年度	<input type="checkbox"/> 市ウェブサイト、現行の手続きに関する詳細情報を掲載した。 <input type="checkbox"/> 国に対し、継続的な補助事業実施の要望を行った。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		—	—			
25年度取組内容	<input type="checkbox"/> 事業見直しの具体的な検討及び事業の見直し内容の周知を行う。 <input type="checkbox"/> 国に対し、継続的な補助事業実施の要望を行う。					

視点2 健全な行財政運営の推進

推進項目(2)歳出抑制

取組名	窓口封筒の購入方法の見直し					状況	H23 追加・完了
						No.	視2-(2)-①-7
担当部署	戸籍住民課						
改善・改革が必要となった経緯等	<p>戸籍住民課の各窓口には、市民が戸籍謄抄本や住民票など各種証明書等を持ち帰る際に利用していただけるように、封筒を配架している。</p> <p>封筒購入に係る経費削減を図る必要があったことから、広告付窓口封筒の導入について検討することとした。</p>						
取組概要	市民サービスの向上と経費の削減を図るため、窓口案内情報も掲載可能な広告付封筒の無償提供を受けることとする。						
想定される主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ○経費の削減 ○市民サービスの向上 						
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
	実施	以降継続実施					
取組結果	23年度	<ul style="list-style-type: none"> ○広告付窓口封筒を無償提供できる業者を選定し、封筒の上部には戸籍住民課の案内等を掲載し、下部には広告が掲載された封筒の無償提供を受けた。 ○窓口開庁時間等の住民窓口情報を広告付窓口封筒に掲載することで、市民サービスの向上を図った。 ○窓口封筒の無償提供を受けたことで、封筒購入経費の削減に繋がった。 					
	歳出削減額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	87	123(87)					

視点2 健全な行財政運営の推進

推進項目(2)歳出抑制

取組名	酒匂川スポーツ広場の土日祝日の受付等施設管理業務の見直し				状況	H23 追加・完了
					No.	視2-(2)-①-8
担当部署	スポーツ課					
改善・改革が必要となった経緯等	酒匂川スポーツ広場における土日・祝日の受付等施設管理業務については、小田原市体育協会に委託し、職員(1名)が施設管理を行っていたが、土日祝日は大会の開催等で利用者が多く委託業者では十分な対応がなされていない場合があった。					
取組概要	酒匂川スポーツ広場の土日祝日について、従来の業務委託から休日等の勤務振替制度を利用した正規職員によるローテーション勤務とし、受付等施設管理業務の委託料の削減を図る。 施設や器具に精通した正規職員を常駐させることにより、利用者からの要望に迅速に対応できるようにする。					
想定される主な効果	○経費の削減 ○市民サービスの向上					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	実施	以降継続実施				
取組結果	23年度	○市スポーツ課の職員が休日等の勤務振替制度を利用し、土日・祝日を勤務を要する日とし、交代で振替休日を取得することで業務委託を無くすこととし、委託費の削減に繋がった。 ○施設や器具に精通した市スポーツ課の職員が常駐することにより、利用者からの要望に迅速に対応することができ、サービスの向上に繋がった。				
	歳出削減額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		866	— (866)			

視点2 健全な行財政運営の推進

推進項目(2)歳出抑制

取組名	生ごみ堆肥化によるごみ減量化の取組				状況	H23 追加・完了
					No.	視2-(2)-①-9
担当部署	環境政策課					
改善・改革が必要となった経緯等	<p>本市では、ごみの分別を徹底的に行い、資源化することにより、「燃せるごみ」の減量化を図ってきたが、「燃せるごみ」に含まれる「生ごみ」は水分が非常に多く重いため焼却には適さず、これを減らすことができれば減量が大きく進むことになると考えた。</p> <p>これまでも、電動式生ごみ処理器の貸し出しや購入補助、コンポスターの購入補助などを行ってきたが、ごみの減量化を進めるためにさらに大きな取組が必要となっていた。</p>					
取組概要	<p>燃せるごみの重量比約40%を占める生ごみを堆肥化し活用することにより、ごみの減量を図り、経費の削減と焼却による環境負荷を低減させる。</p> <p>段ボールコンポスト等の各家庭単位の取組みと、報徳小学校周辺地域の住民による地域単位の取組みで、生ごみを資源として家庭や地域内で循環させるシステムを構築する。</p>					
想定される主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ○「燃せるごみ」の減量 ○「燃せるごみ」の処理費用削減 					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	実施	以降継続実施				
取組結果	23年度	<ul style="list-style-type: none"> ○「生(いき)ごみ小田原プロジェクト」を普及・拡大し、同プロジェクト参加者数(堆肥化実践者)は、家庭で取り組む人が累計1,995名、地域で取り組む人が累計70名となり、ごみの減量化の推進に繋がった。 ○生ごみ堆肥化による「燃せるごみ」の処理費用の削減に繋がった(概算削減額:4,700千円)。 				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		—	—			

視点2 健全な行財政運営の推進

推進項目(2)歳出抑制

取組名	小田原市指定ごみ袋仕様の見直し				状況	H23 追加・完了
					No.	視 2-(2)-①-10
担当部署	環境政策課					
改善・改革が必要となった経緯等	市指定ごみ袋の仕様については、平成 9 年度以降、特段の変更をしていなかったため、ごみの減量化と経費削減に資する見直しが必要であった。					
取組概要	市指定ごみ袋の仕様変更について検討を行い、ごみ袋の減量化と市指定ごみ袋の製作費用の削減を図る。					
想定される主な効果	○ごみ袋の減量化 ○市指定ごみ袋製作費用の削減					
主なスケジュール	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
	実施	以降継続実施				
取組結果	23 年度	○市指定ごみ袋の厚みを薄くすることにより、袋 1 枚あたり 2 グラムの削減効果があるため、約 17 トンのごみ袋の減量化に繋がった。 ○市指定ごみ袋の仕様変更に伴う経費削減に繋がった。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
		—	—			

視点2 健全な行財政運営の推進

推進項目(2)歳出抑制

取組名	施設の節電対策等の見直し				状況	H23 追加・完了
					No.	視2-(2)-①-11
担当部署	管財契約課 事業課 環境事業センター					
改善・改革が必要となった経緯等	施設の維持管理費の削減を図るとともに、予想される夏季の電力不足等に対応するため、施設の節電対策等が必要となっていた。					
取組概要	施設の節電方法等を検討し、電気使用量等の削減を図るとともに、契約電力の見直しを行い、電気料金を削減する。					
想定される主な効果	○電気使用量等の削減 ○電気料金等の削減					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	実施	以降継続実施				
取組結果	23年度	<本庁舎における削減額:930千円> <事業課における削減額:5,306千円> <環境事業センターにおける削減額:8,593千円> ○節電対策として、必要最小限の点灯と小まめな消灯等に努めた。また、環境事業センターにおいては、電気料金の見直しとして、集じん灰処理装置を昼間運転から夜間運転に変更したほか、7月から契約電力を1,200kwから1,050kwに変更するとともに、使用料金が定額の時間帯である夜間の稼働時間を多くした。				
	歳出削減額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		14,829	—			

視点2 健全な行財政運営の推進

推進項目(2)歳出抑制

取組名	廃材の処理方法の見直し				状況	H23 追加・完了
					No.	視2-(2)-①-12
担当部署	道水路整備課					
改善・改革が必要となった経緯等	使用不能となったカーブミラー等の廃材の処理は、業務委託で行っており、処理費用が生じていた。					
取組概要	業務委託していた廃材の処理を技能職員自らが行うことで、委託料を削減するとともに資産売却収入を得る。					
想定される主な効果	○委託費の削減 ○見直しによる歳入確保					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	実施	以降継続実施				
取組結果	23年度	○従来業務委託により実施していた廃材の処理を、本市の職員が実施することとした。 ○再生資源工場へ搬入した鉄くずを売却することで、歳入を得た。				
	歳出削減額・歳入増加額 (千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		歳出削減 136千円 歳入増加 63千円	—			

視点2 健全な行財政運営の推進

推進項目(2)歳出抑制

取組名	庁内ネットワークを利用したFAX送受信の確立				状況	H24 追加・完了
					No.	視 2-(2)-①-13
担当部署	戸籍住民課					
改善・改革が必要となった経緯等	<p>戸籍住民課では、本庁と資産税課を含む16箇所の出先機関に専用の複合機を設置し、電話回線を通じて届出書や申請書などの送受信を行っている。</p> <p>通信速度向上と画質向上の為に、デジタルの電話回線(ISDN)を使用しているが、通常の電話回線よりコストが高いほか、回線に障害が発生した場合、証明書等の発行事務に支障が出るなどの問題があった。</p> <p>また、本庁から全出先機関に緊急の通知を送りたい場合、1箇所ずつ送受信を行うため、全ての出先機関への送信が完了するのにかなりの時間を要していた。</p>					
取組概要	これまで使用していた電話回線に加え、複合機を庁内ネットワークに接続することで、FAX送信のスピードアップ、回線の冗長化、電話料金の削減を図る。					
想定される主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ○業務能率の向上 ○電話料金の削減 					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	実施					
取組結果	<p>○戸籍住民課が所管する全ての複合機を庁内ネットワークに接続し、今まで使用していた電話回線(ISDN)はバックアップ用回線として、通常の電話回線に切り替え引き続き接続することとした。</p> <p>○FAXの送受信のスピードが上がり、業務能率が向上したほか、FAXで使用できる回線が2種類になり、どちらかの回線に障害が発生しても、もう片方の回線で運用可能になり、窓口業務を円滑に運用できるようになった。</p> <p>○また、庁内ネットワークを利用したFAXの送受信には通信料がかからず、ISDN回線を通常の電話回線に切り替えた事で基本料金が下がり、大幅に経費が削減された。</p>					
	歳出削減額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
			550			

視点2 健全な行財政運営の推進

推進項目(2)歳出抑制

取組名	古紙分別の推進				状況	H24 追加・継続
事務事業名	古紙リサイクル事業				No.	視 2-(2)-①-14
担当部署	環境政策課					
改善・改革が必要となった経緯等	<p>古紙のリサイクルシステムは、古紙の回収にかかる費用を古紙の売却益で賄うシステムであり、古紙リサイクル事業組合が担っている。</p> <p>燃せるごみに紙類が40% (約2万トン) 混入している現状と年3%程度の自然減傾向を示している古紙の回収量を考えると、将来的には、このリサイクルシステムの運営が困難になることが想像できる。</p>					
取組概要	古紙のリサイクルシステムの継続のため、燃せるごみに含まれる紙の分別を推進し、燃せるごみの減量を図る。					
想定される主な効果	<p>○紙の回収量の増加</p> <p>○燃せるごみの減量</p>					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		実施	見直し・実施			
取組結果	24年度	<p>○月4回の古紙回収のモデル事業を4地区(下府中、東富水、幸、山王網一色)で実施した。</p> <p>○モデル事業での全地区年間換算の推定値として、紙の回収量10.3%増(1,300トン)、燃せるごみの回収量3.6%減(1,400トン)が期待できるとの試算値を得た。(試算値に基づくごみの処理費用の概算削減額:35,100千円)</p> <p>○回収回数増加により、市民の利便性は向上したが、今まで新聞、雑誌、その他紙などしっかり分けて出されていたものが、それぞれ束ねられず、同じ袋に入れて出されるなど分別が疎かになるという問題点も発覚した。(紙は同じ種類の紙が束ねられることで価値がでるため、同じ袋に入れられてしまうと、新聞などの価値のある紙も価値が低下してしまう。)</p> <p>○分別啓発カードの配布を行った。特にモデル地区では、期間中に、組合と協力し100か所程度のごみステーションでごみを出しに来た人に直接声掛けをして分別について理解を求めた。</p>				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		—				
25年度取組内容	○古紙リサイクル事業組合、自治会総連合と協力し、モデル事業の結果を踏まえた今後の取組を実施する。					

視点2 健全な行財政運営の推進

推進項目(2)歳出抑制

取組名	省エネ診断及び省エネ改修検討の支援				状況	H24 追加・完了
事務事業名	市役所環境配慮行動推進事業				No.	視 2-(2)-①-15
担当部署	環境政策課					
改善・改革が必要となった経緯等	<p>供用開始から時間が経過した公共施設は、電気設備等が老朽化しエネルギー効率が悪くなっている。</p> <p>市では、「地球温暖化対策推進計画」を策定し、市の事務・事業にともなって排出されるCO2の量を、平成32年までに平成12年度比で35%減少させる目標を掲げており、市域における率先垂範の事例として積極的に省エネに取り組む必要がある。</p> <p>また、省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)に基づき、年率1%以上、エネルギー消費原単位を削減する責務を負っている。</p> <p>公共施設の適正な維持管理の観点から、省エネ化による光熱水費の縮減に取り組むことが必要である。</p>					
取組概要	<p>(一財)省エネルギーセンターなどの実施する「無料省エネ診断」事業等、外部の省エネ支援ツールを、公共施設のうち、エネルギー使用量が多い施設、あるいは稼働時間が長い施設などへ集中的に紹介し、マッチングを図る。</p> <p>省エネ対策が必要な施設の管理所管に対し、外部有識者等を招いての勉強会などを開催し、最新の省エネ技術やその導入コスト、コスト回収期間などを学ぶ機会を設ける。</p>					
想定される主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ○各施設の省エネ改修に向けた検討の推進 ○省エネ診断に係る経費の削減 					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		実施	以降継続実施			
取組結果	24年度	<ul style="list-style-type: none"> ○公共施設を対象に(一財)省エネルギーセンターの実施する無料省エネ診断の受検について仲介し、1施設が受検した。 ○省エネ対策が必要な1施設の管理所管に対し、外部有識者等を招いての勉強会を開催し、最新の省エネ技術やその導入コスト、コスト回収期間などを学ぶ機会を設けた。 ○今後も、外部の省エネ支援ツールを、公共施設のうち、エネルギー使用量が多い施設や稼働時間が長い施設などへ集中的に紹介し、マッチングを図るとともに、省エネ対策が必要な施設の管理所管に対し、勉強会などを実施していくこととした。 				
	歳出削減額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		200				

視点3 市民との協働による行財政運営の推進

推進項目(1)市民や民間の力による事業展開の推進

①市民や民間の力による事業展開の推進

取組名	提案型協働事業の実施				状況	継続
事務事業名	提案型協働事業				No.	視3-(1)-①-1
担当部署	地域政策課					
改善・改革が必要となった経緯等	社会情勢やライフスタイルの変化などに伴い市民ニーズが多様化している。地域や市民活動団体の特性を生かし、より市民ニーズに合ったサービスの提供や、地域に生じる課題に柔軟に対応していく必要がある。					
取組概要	市民生活における課題の解決に向け、さまざまな分野で活動する市民活動団体から、その特性を生かした事業の提案を受け、行政と適切な役割分担をすることによって、協働のまちづくり事業を進める仕組みを整える。					
想定される主な効果	○市民ニーズに合ったサービスの提供 ○地域に生じる課題への柔軟な対応					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	検討・実施	⇒	⇒	実施	⇒	
取組結果	23年度	○平成23年度行政提案型協働事業として3事業を実施し、市民活動団体が持つ知識や経験を各事業に活かし、より市民ニーズに合ったサービスを提供した。 ①子育てマップ(ぴんたっこ)発行事業 ②リサイクル・リユースフェア開催事業 ③災害救援ボランティア支援事業 ○第4期市民活動推進委員会から、市民提案型協働事業の推進に向けた提言を受けた。				
	24年度	○平成24年度行政提案型協働事業として2事業を実施し、市民ニーズに合ったサービスを提供した。 ①落書き消去活動支援事業 ②リサイクル・リユースフェア開催事業 ○市民提案型協働事業について、市民活動推進委員会において「協働事業のガイドライン」を作成するとともに、平成25年度からの事業企画案公募の準備を整えた。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	—	—				
25年度取組内容	○行政提案型協働事業については、引き続き実施し、必要に応じて制度の見直しを行う。 ○市民提案型協働事業については、事業企画案公募及び審査を実施する。					

視点3 市民との協働による行財政運営の推進

推進項目(1)市民や民間の力による事業展開の推進

①市民や民間の力による事業展開の推進

取組名	保護司会・更生保護女性会の自立促進				状況	継続
事務事業名	自立・更生保護活動支援事業				No.	視3-(1)-①-2
担当部署	人権・男女共同参画課					
改善・改革が必要となった経緯等	保護司会・更生保護女性会等の活動に対し、行政資源も限られる中で、従来どおりの行政関与の継続が難しくなっている。そのため、より効果的な関わり方について検討する必要がある。					
取組概要	保護司会・更生保護女性会がより効果的に更生保護活動を実施できるよう、市のサポート体制を見直す。					
想定される主な効果	○市と団体側の効果的な関わり方の構築 ○見直しによる歳出抑制					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	見直し・実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
取組結果	23年度	○課題の抽出・整理を行うとともに、効果的な役割分担等に関する意見交換を行った。				
	24年度	○更生保護サポートセンターの設立計画に合わせて、保護司会に対する自立に向けた支援を実施した。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	—	—				
25年度取組内容	○更生保護サポートセンターの開設に伴い、保護司会の事務局を保護司会に移管する。					

視点3 市民との協働による行財政運営の推進

推進項目(1)市民や民間の力による事業展開の推進

①市民や民間の力による事業展開の推進

取組名	ときめき国際学校開催事業の見直し				状況	継続
事務事業名	ときめき国際学校開催事業				No.	視3-(1)-①-3
担当部署	文化政策課					
改善・改革が必要となった経緯等	長年開催してきた事業であるが、より効果的な内容に、また効率的な運営とするため、事業を見直す必要がある。 また、事業を継続していくため、運営組織への若手の参加が課題となっている。					
取組概要	ときめき国際学校開催事業に関して、参加生徒の意見を参考に見直しを行うとともに、参加者OBを運営者側に加えていくことで、事業の継続性を確保する。 また、将来的には参加者OBによって組織された団体が、独自に国際交流活動を行えるよう育成・支援する。					
想定される主な効果	○事業運営体制の強化 ○市内における国際交流活動の活性化					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
取組結果	23年度	○ときめき国際学校OB組織の育成に努め、参加者OBの意見を交流事業の中の事前研修に取り入れるなど自主性を高めた。 ○「地球市民フェスタ」におけるブース出店を実施する際に、販売品目や価格について市から助言等を行うことで、自主財源の確保に繋がった。				
	24年度	○事前研修及び国内交流への参加者OBの参画を実施した。 ○参加者OBによる自主企画(事前研修でのレクリエーション、マンリー市紹介など)を入れることにより、参加生徒にとって効果的な研修・交流が実施された。 ○ときめき国際学校OB組織に対する支援や助言を行った。 ○平成24年度参加生徒への意識啓発を行った。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	—	—				
25年度取組内容	○職員の事務分担の見直し、実行委員との役割分担のあり方について検討する。 ○引き続き、ときめき国際学校OB組織に対して支援や助言を行う。					

視点3 市民との協働による行財政運営の推進

推進項目(1)市民や民間の力による事業展開の推進

①市民や民間の力による事業展開の推進

取組名	小田原海外市民交流会補助事業の見直し				状況	継続
事務事業名	姉妹都市等交流事業				No.	視3-(1)-①-4
担当部署	文化政策課					
改善・改革が必要となった経緯等	<p>交流会に対して市が支出する補助金の目的と効果を明確にするため、見直しが必要となっている。</p> <p>また、交流会の事業のうち青年交流事業については、地域の国際化と多文化共生の実現のため必要な事業であることから、事業内容の充実を図る必要がある。</p>					
取組概要	<p>小田原海外市民交流会が主体的に事業を展開していけるよう自主的な運営に関する必要な支援・助言を行う。</p> <p>また、市の補助のあり方について見直す。</p>					
想定される主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ○事業の継続性の確保 ○見直しによる歳出抑制 					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
取組結果	23年度	<ul style="list-style-type: none"> ○市からの経費支出を減額した。 ○自主事業の参加者負担金を見直し、従前は参加無料であった事業に対しても参加者負担金を課すことを助言することで、会の自己財源の増加に繋がった。 				
	24年度	<ul style="list-style-type: none"> ○姉妹都市提携30周年を記念して実施されたチュラビスタ市からの市民訪問団受入事業について、財団法人自治総合センターの「平成24年度コミュニティ助成事業(地域国際化推進助成事業)」の申請を行い助成金の交付を受けたことから、市民訪問団受入事業に対する市の負担金が削減された。 				
	歳出削減額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		40	400			
25年度取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○事業経費と参加者負担金の見直しを行う。 ○会員数の増加に向け取り組み、自主財源の増額を図る。 					

視点3 市民との協働による行財政運営の推進

推進項目(1)市民や民間の力による事業展開の推進

①市民や民間の力による事業展開の推進

取組名	地球市民フェスタ開催事業の見直し				状況	継続
事務事業名	国際化推進事業				No.	視3-(1)-①-5
担当部署	文化政策課					
改善・改革が必要となった経緯等	国際交流に関する各種団体に対して市が支出する負担金や、事業実施に伴う事務費負担のあり方について明確化が求められている。本事業は、地域の国際化と多文化共生の実現のため必要な事業であることから、事業は継続しつつも補助内容については見直しを行う必要がある。					
取組概要	国際交流団体が主体的に事業を展開していけるよう自主的な運営に関する必要な支援・助言を行う。 また、市の補助のあり方について見直す。					
想定される主な効果	○事業の継続性の確保 ○見直しによる歳出抑制					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
取組結果	23年度	○市からの経費支出を削減した。 ○協賛金確保のため、事業PRの助言及び支援を行った。				
	24年度	○催事内容の見直しを行い、開催に伴う作業量を削減した。				
	歳出削減額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		30	— (30)			
25年度取組内容	○引き続き、国際交流団体の主体的な運営に関する支援や助言を行う。					

視点3 市民との協働による行財政運営の推進

推進項目(1)市民や民間の力による事業展開の推進

①市民や民間の力による事業展開の推進

取組名	松永記念館交流事業(地域交流)の見直し				状況	継続
事務事業名	近代小田原三茶人等顕彰事業				No.	視3-(1)-①-6
担当部署	生涯学習課					
改善・改革が必要となった経緯等	本事業のあり方等について見直しを行い、より地元の意見を取り入れた形での事業となるよう検討する必要がある。					
取組概要	本事業の実施に際し、市の関与のあり方を見直すとともに、地域住民が主体の実行委員会の編成を行い、財源の拡大・確保、企画・実施の両面において地域住民の主導性の拡大を目指す。					
想定される主な効果	○実行委員会の機能強化 ○地域住民の連携強化					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	見直し・実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
取組結果	23年度	○事業の企画・実施における地域住民の関与・参加の拡大に努め、地域住民主導による催事を拡充した。 ○文化庁の「ミュージアム活性化支援事業」の補助(1,237千円)を活用し、地元企業からの協賛金(380千円)を受けるなど実行委員会の財政基盤の強化に繋がったことで、市からの支出を削減した。				
	24年度	○実行委員会とNPO法人小田原まちづくり応援団が連携し、板橋の回遊スポット「竹の小径」の再生プロジェクトを実施した。 ○文化庁の「ミュージアム活性化支援事業」の補助(2,082千円)、小田原商工会議所の「小田原市中心市街地まちづくりコンテスト助成金」(30千円)及び地元企業等からの協賛金(345千円)を受けて実行委員会の財政基盤を強化した。				
	歳出削減額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	99	— (99)				
25年度取組内容	○平成24年度の実施内容及び効果を踏まえ、引き続き、見直しを行う。					

視点3 市民との協働による行財政運営の推進

推進項目(1)市民や民間の力による事業展開の推進

①市民や民間の力による事業展開の推進

取組名	「キャンパスおだわら」の開設				状況	H23 完了
事務事業名	キャンパスおだわら事業				No.	視3-(1)-①-7
担当部署	生涯学習課					
改善・改革が必要となった経緯等	生涯学習講座の内容、事業推進体制等の総合的な見直しのほか、今後の生涯学習の振興における行政の役割を見直す必要がある。					
取組概要	既存の生涯学習講座等事業の再編・見直しや受益者負担の明確化等、効率的な事業運営を推進し、誰もが気軽に生涯学習に取り組む機会や市民にとって分かりやすい講座体系を提供するとともに、市民力の醸成を図るため、市民が主体となるキャンパスおだわら(計画時「(仮称)おだわら生涯学習大学」)を開設する。					
想定される主な効果	○市民の市民による市民のための生涯学習の場の実現 ○総合的な生涯学習推進の実現					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	開設	以降継続実施				
取組結果	23年度	○平成23年4月よりキャンパスおだわらを開設した。 ○学習講座企画運営、学習相談支援、生涯学習センター受付業務等を市民団体へ委託した。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		—	—			

視点3 市民との協働による行財政運営の推進

推進項目(1)市民や民間の力による事業展開の推進

①市民や民間の力による事業展開の推進

取組名	市民総合体育大会開催事業の見直し				状況	H24 完了
事務事業名	市民総合体育大会開催事業				No.	視 3-(1)-①-8
担当部署	スポーツ課					
改善・改革が必要となった経緯等	市民総合体育大会の実施に際し、小田原市体育協会へ事務事業を委託し、市内競技団体との円滑な大会運営を図っているが、より効率的・効果的な実施となるよう市の関与等について見直す必要がある。					
取組概要	地区対抗によるスポーツイベントとしては、本市最大の規模である「市民総合体育大会」について、小田原市体育協会への事務移管を図るなど、運営形態や手法を見直すことにより、より魅力的な大会への転換を図る。					
想定される主な効果	○生涯スポーツの振興					
主なスケジュール	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
	調整	事業移管				
取組結果	23 年度	○小田原市体育協会との調整を行った。 ○市民総合体育大会開催事業を小田原市体育協会へ移管するための各種検討及び予算等の手続きを行った。				
	24 年度	○市民総合体育大会開催事業を小田原市体育協会へ移管した。 ○各地区体育振興会や競技協会等との連携が密になり、効率的な大会運営が行えた。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
	—	—				

視点3 市民との協働による行財政運営の推進

推進項目(1)市民や民間の力による事業展開の推進

①市民や民間の力による事業展開の推進

取組名	リサイクルリユースフェア開催事業の見直し				状況	継続
事務事業名	リサイクルリユースフェア開催事業				No.	視3-(1)-①-9
担当部署	環境政策課					
改善・改革が必要となった経緯等	各種リサイクル法によりリサイクルが義務付けられ、市民への意識啓発が必要になっている。また、より効果的かつ効率的なイベント実施に向けた方策が求められている。					
取組概要	本事業はこれまで行政が実施してきたが、平成23年度から行政提案型協働事業として、市民活動団体と協働でイベントを実施することで、市民の力や視点を取り入れた効果的な意識啓発を行う。					
想定される主な効果	○効果的なイベントの実施					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	実施	見直し・実施				
取組結果	23年度	○行政提案型協働事業として、市民活動団体と協働でリサイクルリユースフェアを実施した。				
	24年度	○行政提案型協働事業として、市民活動団体と協働でリサイクルリユースフェアを実施した。 ○市民の柔軟な発想を取り入れた企画を盛り込み、役割分担をしながら、イベントを協働開催することができた。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		—	—			
25年度取組内容	○「小田原市行政提案型協働事業」における評価員の評価内容を参考にしながら、引き続き取り組んでいく。					

視点3 市民との協働による行財政運営の推進

推進項目(1)市民や民間の力による事業展開の推進

①市民や民間の力による事業展開の推進

取組名	子育てマップ「びんたっこ」の市民との協働による発行				状況	H24 完了
事務事業名	子育てマップ(びんたっこ)発行事業				No.	視3-(1)-①-10
担当部署	子育て政策課					
改善・改革が必要となった経緯等	平成8年度から子育てマップ「びんたっこ」を発行しており、子育てに関する行政情報等を掲載しているが、掲載内容が行政情報中心になりがちとなっている。そこでより幅広い子育て情報の発信ができるよう内容等の見直しを行う必要がある。					
取組概要	子育てに役立つ様々な情報を掲載した子育てマップ「びんたっこ」について、より子育て家庭が知りたい情報を幅広く提供するため、子育てに直接係わる団体と協働で発行する。					
想定される主な効果	○市民との協働発行による効果的な情報提供手法の確立					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	実施	見直し・実施				
取組結果	23年度	○行政提案型協働事業として、「びんたっこ」を市民公募団体「mama's hug」との協働(委託契約)で発行した。				
	24年度	○平成23年度に作成した「びんたっこ」を配布するとともに、冊子について子育て家庭へアンケートを行い、公園情報の充実、地域子育てひろばの紹介など検証結果を取り入れた情報内容の見直しを行った。				
歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	—	—				

視点3 市民との協働による行財政運営の推進

推進項目(1)市民や民間の力による事業展開の推進

①市民や民間の力による事業展開の推進

取組名	地域医療連携の充実				状況	継続
事務事業名	地域がん診療連携拠点病院推進事業 地域医療支援病院推進事業				No.	視3-(1)-①-11
担当部署	医事課					
改善・改革が必要となった経緯等	小田原市立病院は、救急医療・専門医療を担う急性期病院として運営している。 また、急性期病院として円滑な運営を図っていくためには、地域の医療機関との連携が不可欠となっている。					
取組概要	5 大がん地域連携パスの運用など地域の医療機関との連携を充実させていくための様々な取組を行う。そのことにより、各医療機関が特徴を生かした医療や役割に応じた医療を提供できる医療環境の整備に寄与する。					
想定される主な効果	○地域医療の充実					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
取組結果	23年度	○メディカルソーシャルワーカーを1名増員し5名体制とした。 ○地域医療相談室に非常勤医師1名を配置した。				
	24年度	○小田原医師会や地域医療機関が主催する研修会や勉強会に講師を派遣したほか、地域の医療従事者等を対象とした小田原市立病院主催の研究会等を開催し、地域医療機関との顔の見える連携強化を図った。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		—	—			
25年度取組内容	○市民や地域医療機関に向けて小田原市立病院の機能や役割を周知して行くとともに、在宅医療機関との連携強化を図るため、病院訪問や各種研修会を開催する。					

視点3 市民との協働による行財政運営の推進

推進項目(1)市民や民間の力による事業展開の推進

①市民や民間の力による事業展開の推進

取組名	市美術展・市民文化祭開催事業の見直し				状況	H23 追加・継続
事務事業名	市美術展・市民文化祭開催事業				No.	視3-(1)-①-12
担当部署	文化政策課					
改善・改革が必要となった経緯等	市美術展、市民文化祭開催事業ともに60年前後の歴史を重ねるに伴い、事業内容の固定化や主催団体の高齢化、来場者数の減少といった共通の課題を抱えるようになったため、見直しを行う必要がある。					
取組概要	広く市民が参加・鑑賞でき、市民文化の振興に繋がる事業とするために、若手の参入や新たな試みを取り入れるなどの見直しを行う。					
想定される主な効果	○若手や新規団体の参入による自発的な運営					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
取組結果	23年度	○市民文化祭においては運営委員会の実施回数を従来より増やし、委員内での問題意識の共有や、現状の課題の整理を進めた。				
	24年度	○市美術展においては、招待作家制度を縮小することにより公募枠を拡大し、若手や新規団体の参加枠を増やした。 ○市民文化祭においては、市民主体の開かれた事業とするために、運営方法を実行委員会形式へ移行し、これまで市が行っていた会場確保などの調整を団体が行うこととした。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	—	—				
25年度取組内容	○従来の開催方法にとらわれず、若手や新規団体の参入について団体自ら考え、自発的に運営を行うような下地づくりを目指す。 ○現在は市が行っている調整事務についても団体自ら行うような意識改革を促すため、市美術展、市民文化祭それぞれの運営委員会において、重点的な検討とその結果の周知徹底に努める。					

視点3 市民との協働による行財政運営の推進

推進項目(1)市民や民間の力による事業展開の推進

①市民や民間の力による事業展開の推進

取組名	小田原城ミュージックストリートの見直し				状況	H23 追加・継続
事務事業名	市民芸術活動活性化事業				No.	視3-(1)-①-13
担当部署	文化政策課					
改善・改革が必要となった経緯等	毎年秋に行っている「小田原城ミュージックストリート」の出演希望者が年々増えているのに加え、この事業が契機になって商店街等からのイベント協力の依頼が相次いでいる。そのため、現状では年間を通した事業となっており、事業開始当初の平成19年度から比べると、その事務量や活動量がかなり増加しているため運営のあり方を検討することとした。					
取組概要	年々、参加者や関連事業が増えてきており、資金面やマンパワーが足りない状態であることから、運営を現在の事務局(市)主導ではなく、民間の力を入れた市民主導へ移行していく。					
想定される主な効果	○事務局(市)の事務量の軽減 ○協賛金等による資金調達面での効果					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	見直し・実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
取組結果	23年度	○広くボランティアスタッフを一般公募し、20名を超えるスタッフが集まった。				
	24年度	○事務局を「文化政策課」から「FMおだわら」に移管した。 ○小田原城ミュージックストリート実行委員会の運営部会のメンバーが中心となり、「一般社団法人ジャパンミュージックストリート」を立ち上げた。 ○一般社団法人化されたことにより、メンバーがより積極的に事業に参画し、市民主導の運営体制が強化された。 ○南足柄市と協働し「県西地域アマチュアミュージシャン連携協議会」を立ち上げ、両市で行っている軽音楽系イベントの開催に際し、PRや出演者の手配など、相互協力を始めた。 ○小田原城ミュージックストリートから派生した自主企画事業を行った。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	—	—				
25年度取組内容	○市民主導の自主企画事業を推進する。					

視点3 市民との協働による行財政運営の推進

推進項目(1)市民や民間の力による事業展開の推進

①市民や民間の力による事業展開の推進

取組名	外国籍住民支援事業の見直し				状況	H25 新規
事務事業名	外国籍住民支援事業				No.	視3-(1)-①-14
担当部署	人権・男女共同参画課					
改善・改革が必要となった経緯等	<p>本市人口における外国籍住民の割合は1%程度であり、その存在が埋もれがちである。また、外国籍住民を支援しているグループやボランティアの実態も十分に把握できていない状況にない。</p> <p>そのため、外国籍住民の方の行政に対するニーズの把握が十分とはいえないことから、事業の見直しを行う必要がある。</p>					
取組概要	<p>外国籍住民や、外国籍住民支援を行う団体等とのネットワークを構築し、支援のニーズの把握を行い、ニーズに合った施策を行う。</p>					
想定される主な効果	<p>○外国籍住民の実態やニーズの把握</p> <p>○ニーズに合った支援事業の実施</p>					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
			見直し・実施	⇒	⇒	
25年度取組内容	<p>○外国籍住民を支援する団体やボランティアとの実態を把握し、連携に向けて、ネットワークの構築を図る。</p> <p>○外国籍住民を支援する団体等の協力を得ながら、災害時用語の多言語化作業を行う。</p>					

視点3 市民との協働による行財政運営の推進

推進項目(1)市民や民間の力による事業展開の推進

①市民や民間の力による事業展開の推進

取組名	市民協働の取組を拡充するための環境再生プロジェクトにおけるオーナー制度の導入				状況	H24 追加・完了
事務事業名	環境再生活動推進事業				No.	視3-(1)-①-15
担当部署	環境政策課					
改善・改革が必要となった経緯等	<p>身近な環境を市民の手で守り育て、市域全体の環境改善につなげていこうとする取組として、「環境再生プロジェクト」を平成22年度から実施している。</p> <p>久野・和留沢地区では、「和留沢わくワーク村プロジェクト実行委員会」を立ち上げ、市民や団体、企業などの協働により、地区内の環境を改善し、過疎化の進む地区に人を呼び込みたいとの想いを実現するため、耕作放棄地13,000㎡を開墾整備して試験的に作物等を栽培しているが、限られた人的資源の中で、十分な活動が実施できているとは言い難かった。</p> <p>酒匂川・小田原大橋左岸では、“みんなのちからで 母なる川・酒匂川をきれいに”をキャッチフレーズに、自治会や小学生、老人会、福祉団体、企業などさまざまな主体が護岸を整備し、マツバギク等を植えて、維持管理しているが、十分な作業人員が集まらず、適正な作業配分ができない状態であった。</p>					
取組概要	環境再生プロジェクトのうち、久野・和留沢地区における「和留沢わくワーク村プロジェクト」、酒匂川・小田原大橋左岸における「酒匂川植栽プロジェクト」において、市民協働の取組を拡充するため、市民や団体・企業が主体的に参画する仕組みとしてオーナー制度を導入する。					
想定される主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ○環境再生活動の担い手や関心の広がり ○環境再生活動の市内全域への普及 					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		実施	以降継続実施			
取組結果	24年度	<ul style="list-style-type: none"> ○和留沢わくワーク村プロジェクトにおいて、ジャガイモオーナー制度「ジャガイモ栽培 in Warusawa」を創設し、参加者を募集した。 ○「ジャガイモ栽培 in Warusawa」には、親子を中心に8世帯が参加し、実行委員会と協働でジャガイモ栽培や事業用地の管理作業などを行い、市内の耕作放棄地等への関心や理解を深めていただいた。 ○酒匂川植栽プロジェクトにおいて、オーナー制度「小田原市花が咲く・マイ花壇」を創設し、参加者を募集した。 ○「小田原市花が咲く・マイ花壇」には、市民・団体・企業等10者が参加し、植栽の維持管理を行うとともに、手入れ不足の森林から間伐された木材による看板の設置などを行い、幅広い環境課題の普及に努めた。 				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		—				

視点3 市民との協働による行財政運営の推進

推進項目(1)市民や民間の力による事業展開の推進

②業務の委託

取組名	自転車等保管場所の管理運営方法の見直し				状況	継続
事務事業名	自転車等放置対策事業				No.	視3-(1)-②-1
担当部署	地域安全課					
改善・改革が必要となった経緯等	寿町終末処理場の閉鎖に伴い、平成25年度に現行の東町自転車等保管場所の移転が見込まれたものの、当該地が市有財産として移管されることになったことから、引き続き保管場所の管理運営方法及び放置自転車の撤去移動業務を見直す必要がある。					
取組概要	保管場所の管理運営方法及び放置自転車の撤去移動業務の見直しを行い、最終的にはそれぞれの業務を民間に委託する。					
想定される主な効果	○業務の効率化					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	検討・実施	⇒	⇒	⇒		
取組結果	23年度	○自転車等保管場所の管理運営業務及び放置自転車の撤去移動業務の委託化の検討を行い、平成24年4月から放置自転車の撤去移動業務を委託することとした。 ○臨時職員が行っている自転車等保管場所の管理運営業務及び撤去移動業務の委託化を図るため、作業内容を精査し、委託仕様書の作成を行った。				
	24年度	○自転車等放置防止指導業務と撤去移動業務の一体化を検討し、平成25年度の委託からは、より効率的に放置自転車等を回収できる仕様とした。				
歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	—	—				
25年度取組内容	○自転車等保管場所の委託化を検討するに当たり、自転車等保管場所における公金の取扱方法を検討する。					

視点3 市民との協働による行財政運営の推進

推進項目(1)市民や民間の力による事業展開の推進

②業務の委託

取組名		かもめ図書館におけるカウンター業務の見直し			状況	H23 完了
事務事業名		かもめ図書館管理運営事業			No.	視3-(1)-②-2
担当部署		図書館				
改善・改革が必要となった経緯等		本業務における業務マニュアル等を見直し、本業務受託業者と図書館職員の業務分担を明確化するとともに、更なる図書館利用者サービスの向上に向けて、本業務を見直す必要がある。				
取組概要		委託業務の仕様書や業務マニュアル等を見直し、受託業者と図書館職員の業務分担を明確化するとともに、効率的なサービスの向上へつなげる。				
想定される主な効果		○利用者サービスの向上				
主なスケジュール		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		見直し・実施				
取組結果	23年度	○委託業務の仕様書及び業務マニュアルを見直し、受託者と図書館職員の業務分担の明確化が図られた。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		—	—			

視点3 市民との協働による行財政運営の推進

推進項目(1)市民や民間の力による事業展開の推進

②業務の委託

取組名	ごみ収集運搬業務の委託				状況	H24 完了
事務事業名	ごみ収集運搬事業				No.	視3-(1)-②-3
担当部署	環境事業センター					
改善・改革が必要となった経緯等	技能職員の定年退職による技術面等の継承や対応人員の減少に備え、引き続き安定的に業務を継続していく必要がある。					
取組概要	定年退職者の再任用など、ごみ収集運搬業務のあり方を検討する。					
想定される主な効果	○業務の安定的な実施体制の構築					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	検討・調整	検討				
取組結果	23年度	○一般廃棄物処理業務体制を維持するため、業務のあり方や将来的な技能労務職の採用のあり方等について検討した。				
	24年度	○委託を推進し、退職する技能労務職の補充を行わないことによる職員数の削減を図ってきたが、行政として最低限の業務体制を維持する必要があることから、不足があれば技能労務職の採用を再開することとした。				
歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	—	—				

視点3 市民との協働による行財政運営の推進

推進項目(1)市民や民間の力による事業展開の推進

②業務の委託

取組名	現場作業業務の委託				状況	H24 完了
事務事業名	道路維持管理体制強化事業 河川・水路維持事業				No.	視3-(1)-②-4
担当部署	道水路整備課					
改善・改革が必要となった経緯等	技能職員の定年退職による技術面等の継承や対応人員の減少に備え、業務の機動力及び緊急時の対応能力を引き続き安定的に確保していく必要がある。					
取組概要	現場作業業務の一部委託や定年退職者の再任用など現場作業業務のあり方を検討する。					
想定される主な効果	○業務の安定的な実施体制の構築					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	調査・研究	検討				
取組結果	23年度	○県内自治体等の視察等を行うとともに、事例の研究・把握を行った。 ○地元要望や風水害等に対応するため、将来的な技能労務職の採用のあり方について検討した。				
	24年度	○委託を推進し、退職する技能労務職の補充を行わないことによる職員数の削減を図ってきたが、行政として最低限の業務体制を維持する必要があることから、不足があれば技能労務職の採用を再開することとした。				
歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	—	—				

視点3 市民との協働による行財政運営の推進

推進項目(1)市民や民間の力による事業展開の推進

②業務の委託

取組名	高田浄水場運転管理業務の委託				状況	継続
事務事業名	高田浄水場管理事業				No.	視3-(1)-②-5
担当部署	水質管理課					
改善・改革が必要となった経緯等	技能職員の定年退職による技術面等の継承や対応人員の減少に伴い、引き続き安定的に業務を継続していく必要がある。					
取組概要	現在、高田浄水場運転管理業務を一部委託し、夜間、土日、祝祭日の運転管理を市職員1名と委託職員1名の2名1班体制で行っている。この業務を平成25年度から全面委託する。					
想定される主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ○民間のノウハウの活用による水道施設管理の強化・向上 ○委託化に伴う歳出抑制 					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	委員会設置	業者の選定・契約	実施			
取組結果	23年度	<ul style="list-style-type: none"> ○高田浄水場等運転管理業務委託審査検討委員会を設置・開催を行い、業者の選定においては、プロポーザル方式を採用することを決定した。 ○委託業務内容及び仕様書等の検討を行った。 				
	24年度	<ul style="list-style-type: none"> ○指名業者と契約を締結し、平成25年度から高田浄水場運転管理業務の委託を開始することとした。 ○契約業者に対して業務研修を実施した。 				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	—	—				
25年度取組内容	○高田浄水場運転管理業務の委託を開始する。					

視点3 市民との協働による行財政運営の推進

推進項目(1)市民や民間の力による事業展開の推進

②業務の委託

取組名	学校用務業務の委託				状況	継続
事務事業名	学校施設維持・管理事業(小学校) 学校施設維持・管理事業(中学校)				No.	視3-(1)-②-6
担当部署	教育総務課					
改善・改革が必要となった経緯等	民間にできることは民間に任せる観点や、民間のノウハウを活用した業務の効率化と効果的な運営を進める必要がある。正規職員の退職時における技術面等の継承や退職による職員の充当等が課題になっている。今後も継続して安定的に業務を実施していく必要がある。					
取組概要	平成9年度から委託を始めているが、引き続き正規職員の定年退職に併せて順次委託を検討・実施していく。					
想定される主な効果	○業務の安定的な実施体制の構築 ○委託化に伴う歳出抑制					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	検討・実施	執行管理	実施	⇒	執行管理	
取組結果	23年度	○平成23年4月から、新たに城南中及び千代中2校における学校用務員業務委託を開始し、正規職員(技能労務職)2人、臨時職員2人の削減を図った。 ○委託実施校28校(平成23年度から委託実施の城南中、千代中を除く)において、学校用務業務委託の仕様を見直し、経費の削減を図った。				
	24年度	○定年退職者不在のため、新規委託化は行わなかった。				
	歳出削減額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	15,292	— (15,292)				
25年度取組内容	○平成25年度は学校用務業務の新規委託は行わないが、引き続き、学校用務業務委託の執行管理や進捗管理等に取り組む。					

視点3 市民との協働による行財政運営の推進

推進項目(1)市民や民間の力による事業展開の推進

②業務の委託

取組名	学校給食調理業務の委託				状況	継続
事務事業名	学校給食事業				No.	視3-(1)-②-7
担当部署	保健給食課					
改善・改革が必要となった経緯等	民間にできることは民間に任せる観点や、民間のノウハウを活用した業務の効率化と効果的な運営を進める必要がある。正規職員の退職時における技術面等の継承や退職による職員の充当等が課題になっている。今後も継続して安定的に業務を実施していく必要がある。					
取組概要	平成14年度から委託を始めているが、引き続き正規職員の定年退職に併せて順次委託を検討・実施していく。					
想定される主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ○委託化に伴う歳出抑制 ○業務の安定的な実施体制の構築 					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	検討・実施	⇒	実施	検討	実施	
取組結果	23年度	○定年退職の職員を考慮し、今後の給食調理業務委託について検討を行った。				
	24年度	○平成24年度末をもって契約期間が満了となる共同調理場3場及び小学校7校と、新たに調理業務を委託化する小学校3校について、平成25年4月から調理業務の委託を適正に開始するため、委託箇所の組み合わせの見直しなどを行い、契約を締結した。				
	歳出削減額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		—	—			
25年度取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ○直営で実施している小学校2校で、平成25年4月から新規に給食調理の委託業務を開始する。 ○共同調理場から配食されている小学校に給食室を整備し、平成25年度から自校調理方式で調理業務委託を実施する。 					

視点3 市民との協働による行財政運営の推進

推進項目(1)市民や民間の力による事業展開の推進

②業務の委託

取組名	選挙の効率的な執行及び選挙経費の見直し				状況	H24 完了
事務事業名	選挙事務				No.	視3-(1)-②-8
担当部署	選挙管理委員会事務局					
改善・改革が必要となった経緯等	昨今の厳しい財政状況の下、効率的に事務を執行し、経費を削減する必要がある。また、選挙事務については各自治体ともに作業の正確性と迅速性が求められている。					
取組概要	選挙の執行に際し、投・開票事務を始めとした各種選挙事務について、より一層の効率化を進めるとともに、従来の執行方法の見直しや外部委託の推進による経費の削減を図る。					
想定される主な効果	○開票事務の迅速化 ○見直しによる歳出抑制					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	見直し・調査	実施				
取組結果	23年度	○平成24年5月20日に執行される小田原市長選挙における人件費の削減及び業務の効率化を図るため、各投票所の従事者1人を正規職員から人材派遣対応とするとともに、投票事務従事者の臨時職員を従来のアルバイト募集から人材派遣対応とすることとした。				
	24年度	○平成24年5月20日執行の市長・市議補欠選挙において、正規職員53人を人材派遣対応とし、更に投票事務従事者の臨時職員を従来の事務局によるアルバイト募集から人材派遣対応とし、人件費の削減及び業務の効率化を図った。 ○平成25年度以降については、労働者派遣法の改正により人材派遣による対応が困難となったことや、今後の公職選挙法の改正により事務量の増加が見込まれることなどから、選挙事務に従事する正規職員数の削減は行わないこととした。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	—	419				

視点3 市民との協働による行財政運営の推進

推進項目(2)市民と行政の情報共有と市民によるモニタリング

①市民と行政の情報共有

取組名	メディア戦略に基づく効果的な情報発信				状況	H23 完了	
事務事業名	広報紙発刊事業 地域メディア活用事業 ホームページ管理運用事業 都市セールス事業 小田原デジタルアーカイブ事業				No.	視3-(2)-①-1	
担当部署	広報広聴課						
改善・改革が必要となった経緯等	市民協働や市民参画をさらに推進させていくためには、市民と市が情報を共有し、市が抱える課題や課題に対する問題意識を共有していくことが必要となっている。 そのためには、様々な方法で積極的な情報発信を行う仕組みや環境を整える必要がある。						
取組概要	広報紙、ホームページ、ラジオ、テレビなどを活用し、市の事業や施策など情報を積極的に発信・提供するとともに、様々な手法を使って、小田原の地域資源や施策などの情報を市内外に発信し、小田原の魅力を積極的にPRする。						
想定される主な効果	○市民との情報共有の推進 ○市内外への小田原の魅力のPR						
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
	検討・実施	以降継続実施					
取組結果	23年度	○広報紙、ホームページ、メールマガジン、ラジオ、テレビなどを効果的に活用し市政情報や小田原の持つ地域資源を発信した。 ○新たにソーシャルメディアであるツイッターやフェイスブックを活用した都市セールスを効果的に実施することで、市内外に様々な情報を提供し、小田原の魅力のPRに努めた。 ○小田原デジタルアーカイブ事業(小田原の歴史的資料等をデジタル化して保存・整理することで、次世代へ引き継いでいく事業)として、市ホームページに専用のサイトを構築・リニューアルを行うことで、小田原の魅力を効果的に発信した。					
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		—	—				

視点3 市民との協働による行財政運営の推進

推進項目(2)市民と行政の情報共有と市民によるモニタリング

①市民と行政の情報共有

取組名		「市長への手紙」の効果的な運用			状況	H23 完了
事務事業名		市長への手紙事業			No.	視3-(2)-①-2
担当部署		広報広聴課				
改善・改革が必要となった経緯等		市民協働や市民参画をさらに推進させていくためには、市民と市が情報を共有し、市が抱える課題や課題に対する問題意識を共有していくことが必要となっている。その一つとして、「市長への手紙」を効果的、効率的に運用していく必要がある。				
取組概要		寄せられた意見や回答を公開し市民との情報共有を進めることで、さらに市民の要望や意見を市政に反映させる。				
想定される主な効果		○市民との情報共有の推進				
主なスケジュール		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		実施	以降継続実施			
取組結果	23年度	○平成23年9月から、関心度が高いと思われる内容の手紙をホームページ、行政情報センターで公開を開始した(平成23年度末時点で14件を掲載)。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		—	—			

視点3 市民との協働による行財政運営の推進

推進項目(2)市民と行政の情報共有と市民によるモニタリング

①市民と行政の情報共有

取組名	動く市政教室事業の見直し				状況	H23 完了
事務事業名	動く市政教室事業				No.	視3-(2)-①-3
担当部署	広報広聴課					
改善・改革が必要となった経緯等	利用者が固定化する傾向があるので、新規利用者を増やし市政やまちづくりへの理解をより広範囲に深めていく必要がある。					
取組概要	動く市政教室への参加申し込みの方法や参加者の意見聴取の方法を見直し、より多くの方から意見をいただくことで、参加者の意見をより効果的に市政に反映させる。					
想定される主な効果	○効果的な意見聴取による市政への反映					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	実施	以降継続実施				
取組結果	23年度	○参加対象者の拡大や開催方法の見直しを行い、個人申込参加については、これまで一般の市民向けに年2回程度開催していたが、夏休み期間に合わせ、親子向けに2回開催するとともに、冬季に一般の市民の方向けに1回開催を行なった。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		—	—			

視点3 市民との協働による行財政運営の推進

推進項目(2)市民と行政の情報共有と市民によるモニタリング

①市民と行政の情報共有

取組名	行政情報センターの有効活用				状況	継続
事務事業名	行政情報センター事業				No.	視3-(2)-①-4
担当部署	総務課					
改善・改革が必要となった経緯等	小田原市行財政改革検討委員会からの平成21年度提言を踏まえ、行政情報センターの利便性向上について検討する必要がある。					
取組概要	市民にとって分かりやすく利用しやすい行政情報センターの運営を検討する。 また、行政資料目録を配架し、行政資料を利用しやすい環境を整える。					
想定される主な効果	○利用者の利便性の向上 ○PR効果の向上					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
取組結果	23年度	○行政情報センターに配架してある行政資料の一覧を行政資料目録としてホームページへ掲出するとともに、市立、かもめ両図書館への設置を行った。 ○行政情報センターにおいて、ラックを有効活用するなどチラシ等の配架方法の工夫・改善を行った。 ○行政資料の更なる共有化を図るため、市役所全庁的に行政情報センターへの資料提供の呼びかけを行った。				
	24年度	○情報の共有化を図るため、市役所各部署に対する行政資料や、審議会等の会議録・会議資料の提供の呼びかけを行った。 ○センター内の行政資料については、検索性を高めるため、配置を工夫し、また資料目録を備えた。 ○市広報誌に行政情報センター活用のPR記事を掲載したほか、ホームページ等による市民へのPRの向上に努めた。				
歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	—	—				
25年度取組内容	○行政情報がより幅広く、積極的に提供されるよう、各課への呼びかけや、効果的な提供の方法を工夫研究していく。 ○引き続き、行政情報センターの充実を図るとともに、周知広報を実施する。					

視点3 市民との協働による行財政運営の推進

推進項目(2)市民と行政の情報共有と市民によるモニタリング

①市民と行政の情報共有

取組名	財政状況の公表の仕方(財政白書)				状況	H24 完了
事務事業名	財政分析事務				No.	視3-(2)-①-5
担当部署	財政課					
改善・改革が必要となった経緯等	厳しい財政状況の中、市財政に関する情報・認識を市民と共有し、市民協働・市民参画を推進することが求められている。					
取組概要	市民と行政との情報共有、協働によるまちづくりを進めるため、市民の視点による財政白書作成に向け、市民グループ等の活動を支援する。 市民の市財政に関する理解の深化及び市民との行財政情報の認識共有による市政への協力を図るため、分かりやすい財政状況の公表方法を検討し、実施する。					
想定される主な効果	○市民の市財政に関する理解の深化 ○市民との行財政情報の認識共有による市政参加の推進					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	検討・実施	⇒				
取組結果	23年度	○市民学習グループが主催する公開講座や学習活動、成果物の取りまとめ等に関する、情報提供やアドバイス等の支援を行った。 ○市ホームページのリニューアルに合わせ、内容を体系的に整理・一新したほか、「借金時計」を追加し、市債残高の減少を分かりやすく公開した。				
	24年度	○引き続き、市民学習グループが主催する公開講座や学習活動、成果物の取りまとめ等に関する、情報提供やアドバイス等の支援を行った。 ○市民に対し、市財政に関する情報が分かりやすく示された。				
歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	—	—				

視点3 市民との協働による行財政運営の推進

推進項目(2)市民と行政の情報共有と市民によるモニタリング

①市民と行政の情報共有

取組名	ごみ分別状況調査結果の公開				状況	H24 追加・完了
事務事業名	分別排出奨励事業				No.	視3-(2)-①-6
担当部署	環境政策課					
改善・改革が必要となった経緯等	ごみの分別状況の改善を図るため、25地区から回収してきたごみを職員が直接調査する分別状況調査を実施し、結果を自治会連合会長会議の場などで報告していた。自治会長の間では調査結果が話題になることが多かったが、一般の住民まで話題となることが少なかった。					
取組概要	年4回実施している25地区のごみの分別状況調査の結果を、自治会の了承を得てホームページで公開し、ごみの減量・分別の啓発に努める。					
想定される主な効果	○ごみの減量 ○分別の啓発					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	/		実施	以降継続実施		
取組結果	24年度	○ごみの分別状況調査の結果については、市民の方々が見やすいように写真を多くするなど、ホームページでの公開の仕方を工夫した。 ○ごみの分別講習などの際に、公開したホームページのことが話題になるケースが多く、自治会長からも住民の分別に対する関心が高まっているという話をいただくなど、地域での周知効果があった。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		/		—	/	

視点3 市民との協働による行財政運営の推進

推進項目(2)市民と行政の情報共有と市民によるモニタリング

②市民によるモニタリング

取組名	市民参加による外部評価制度の実施				状況	継続
事務事業名	行政評価推進事業				No.	視3-(2)-②-1
担当部署	行政管理課					
改善・改革が必要となった経緯等	小田原市行財政改革検討委員会からの平成21年度提言を踏まえ、内部評価を補完するため、外部からの視点による評価制度の実施について検討を行うこととした。					
取組概要	各課室による内部評価を補完する制度として、市民参加による外部評価制度の導入を検討する。					
想定される主な効果	○市民の視点による事業評価 ○事業の透明性、公開性の確保					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	試行	検討	⇒	⇒	⇒	
取組結果	23年度	○本市の22年度実施事業のうち2事業(観光協会支援事業、天守閣運営管理事業)に対し、有識者及び市民評価員による外部評価として、平成23年8月に試行的な「事業評価会議」を開催した。 ○この試行結果を踏まえ外部評価制度のあり方について検討を行い、市民評価員確保の課題、評価可能事業数が限られること等から外部評価という形では当面は実施せず、新たな手法の検討を行うこととした。				
	24年度	○事務事業評価表の公表方法等について、他市の事例を収集した。 ○事務事業評価表の将来的な公表に向け分かりやすい資料とするとともに、評価を行う事業所管や評価表を活用する所管が利用しやすい資料とするため、新たな評価表により評価を実施した。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	—	—				
25年度取組内容	○事務事業評価表の公表又はそれに準じる資料の公表について検討する。					

視点3 市民との協働による行財政運営の推進

推進項目(2)市民と行政の情報共有と市民によるモニタリング

②市民によるモニタリング

取組名	パブリックコメントの制度化				状況	H24 完了
事務事業名	法制事務				No.	視3-(2)-②-2
担当部署	総務課					
改善・改革が必要となった経緯等	国内において、パブリックコメントに関して何らかの基準を設けている自治体が 48.9% (平成22年10月1日現在 総務省発表)となる中、本市においては明確な基準がなく、所管課の独自判断で実施している状況であり、統一的な基準が必要となっている。					
取組概要	各所属の独自判断で実施されているパブリックコメントについて、条例を制定し、適正なパブリックコメントの実施を図る。					
想定される主な効果	○パブリックコメントの統一的実施					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	検討	条例施行				
取組結果	23年度	○意見公募手続条例の制定に向け素案に対するパブリックコメントを実施した。 ○市議会平成24年3月定例会に意見公募手続条例を提案し、原案どおり可決され、条例が公布された(施行日は平成24年7月1日)。				
	24年度	○平成24年7月から意見公募手続条例が施行され、制度の運用を開始した。 ○意見公募手続の手引きを作成して所管課に周知し、適正なパブリックコメントの実施を図った。				
歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	—	—				

視点3 市民との協働による行財政運営の推進

推進項目(2)市民と行政の情報共有と市民によるモニタリング

②市民によるモニタリング

取組名	審議会や委員会の活性化				状況	継続
事務事業名	内部事務				No.	視3-(2)-②-3
担当部署	総務課					
改善・改革が必要となった経緯等	小田原市行財政改革検討委員会からの平成21年度提言を踏まえ、審議会や委員会の活性化策について検討する必要がある。					
取組概要	すでに設置されている附属機関の廃止、または統合の検討を庁内に促すとともに、「審議会等の委員その他構成員の公募に関する要綱」の周知を徹底し、整理合理化及び審議会等の委員の実数における公募による委員の人数の割合の増加を目指す。					
想定される主な効果	○審議会等のあり方を見直すことによる整理合理化の推進					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	
取組結果	23年度	○附属機関及び協議会等の適正な設置と円滑な運営、設置等の見直し及び委員の公募枠の拡大について庁内に周知した。 ○附属機関及び協議会等の実態調査を行った。				
	24年度	○附属機関及び協議会等の適正な設置と円滑な運営及び委員の公募枠の拡大について、庁内に周知した。 ○附属機関等の見直しを実施し、整理合理化を図った。				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		—	—			
25年度取組内容	○引き続き、適正な審議会等の運営を推進する。					

視点3 市民との協働による行財政運営の推進

推進項目(2)市民と行政の情報共有と市民によるモニタリング

②市民によるモニタリング

取組名	芸術文化創造センター基本設計業務デザインプロポーザルへの市民参加				状況	H24 追加・完了
事務事業名	市民ホール整備事業				No.	視3-(2)-②-4
担当部署	文化政策課					
改善・改革が必要となった経緯等	<p>設計者の選定は、全国的には公開プレゼンテーションを除き、専門家の委員のみによって「非公開」で行われることが多い。</p> <p>しかし、芸術文化創造センター(市民ホール)の基本構想、基本計画、管理運営基本計画の策定においては、これまでも市民が委員会に参加するなど、市民の意見に基づいて検討を重ねてきたため、設計者の選定においても市民参加の実施が望まれていた。</p>					
取組概要	設計者の選定においても市民参加を実施し、市民の意見を審査の参考とする。					
想定される主な効果	<ul style="list-style-type: none"> ○市民意見の審査への反映 ○審査の透明性の向上 ○市民参加の促進・周知 					
主なスケジュール	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	実施					
取組結果	24年度	<ul style="list-style-type: none"> ○審査には相当の専門的知識を必要とするため、設計者の選定は、建築、都市計画、劇場、文化政策等の専門家である設計者選定委員が担うが、選定委員会の参考となる意見を提示していただく市民(公募市民)を募集した。 ○公募市民には、第三次審査の公開プレゼンテーションに参加するための事前レクチャーとして、第二次審査において、選定委員がどのようなポイントを審査するのかを傍聴し、疑問点などを選定委員と意見交換していただくとともに、第三次審査の際、公開で行われる設計者のプレゼンテーションに参加いただき、審査を行う選定委員に対して意見を提示いただいた。 ○平成25年度に実施を予定している市民ワーキング(基本設計、管理運営)についても、新規に市民ワーキングメンバーを募集する他、引き続き設計者選定の公募市民にも参加をいただき、芸術文化創造センターの整備に取り組むこととした。 				
	歳出削減額・歳入増加額(千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		—				

行革アクションプログラム 2013

《小田原市行政改革指針に基づく行政改革の取組計画と取組結果》

発行：平成 25 年 9 月

編集：小田原市企画部行政管理課

〒250-8555 小田原市荻窪 300 番地

電話 0465-33-1305

E-mail gyokan@city.odawara.kanagawa.jp